
阿 賀 野 市

平成 3 1 年 3 月 期 定 例 記 者 会 見

日 時 平成 3 1 年 2 月 2 6 日 (火)
午前 1 1 時 0 0 分～
会 場 市役所 4 階 委 員 会 室

1 会見項目

(1) 市議会 3 月定例会について

- ①議事日程及び議案
- ②平成 3 0 年度 3 月補正予算 (案) の概要
- ③平成 3 1 年度当初予算 (案) の概要

(2) 「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」設置に係る協定書締結式を行います

2 その他

【イベント情報】

- ◇阿賀野市桜まつり (観光協会・商工観光課)
4/1 (月) ～14 (日) 市内各所
- ◇阿賀野市桜まつりメインイベント (観光協会・商工観光課)
4/7 (日) 9 : 3 0 ～ 1 6 : 0 0 安田浄化センター
- ◇第 6 1 回五頭連峰山開き (観光協会・商工観光課)
5/3 (金) 7 : 3 0 ～ 出湯・村杉 赤松山登山口
- ◇やすだ瓦ロードフェスティバル (安田商工会)
6/9 (日) 1 0 : 0 0 ～ 1 6 : 0 0 やすだ瓦ロード
- ◇瓢湖あやめまつり (観光協会・商工観光課)
6/8 (土) ～ 2 3 日 (日) 瓢湖
- ◇第 3 8 回瓢湖あやめまつりメインイベント (観光協会・商工観光課)
6/1 6 (日) 1 0 : 0 0 ～ 1 5 : 3 0 瓢湖

平成31年第1回阿賀野市議会定例会会期日程

期 日	曜日	時 間	会 議 名	摘 要
3月1日	金	午後1時30分	本 会 議	施政方針、議案上程
3月4日	月	午前10時00分	本 会 議	一 般 質 問 (第1日目)
3月5日	火		休 会	(事 務 整 理)
3月6日	水	午前10時00分	本 会 議	一 般 質 問 (第2日目)
3月7日	木		休 会	(事 務 整 理)
3月8日	金		休 会	(事 務 整 理)
3月11日	月	午前10時00分	委 員 会	総務文教常任委員会
3月12日	火	午前10時00分	委 員 会	社会厚生常任委員会
3月13日	水	午前10時00分	委 員 会	産業建設常任委員会
3月14日	木	午前10時00分	委 員 会	予算審査特別委員会
3月15日	金	午前10時00分	委 員 会	予算審査特別委員会
3月18日	月	午前10時00分	委 員 会	予算審査特別委員会
3月19日	火		休 会	(事 務 整 理)
3月20日	水	午後1時30分	本 会 議	委員長報告、採決

平成 31 年第 1 回阿賀野市議会定例会議案目次

議案番号	事 件 名	頁
(人事関係)		
議案第 1 号	阿賀野市教育委員会教育長の任命について (神田 武司 氏)	1
議案第 2 号	阿賀野市教育委員会委員の任命について (瀧澤 圭子 氏)	3
議案第 3 号	阿賀野市固定資産評価審査委員会委員の選任について (菊地 修市 氏)	5
議案第 4 号	阿賀野市固定資産評価審査委員会委員の選任について (須田 幸英 氏)	7
議案第 5 号	阿賀野市固定資産評価審査委員会委員の選任について (長谷川 香一 氏)	9
(予算関係)		
議案第 6 号	平成 30 年度阿賀野市一般会計補正予算 (第 7 号)	
議案第 7 号	平成 30 年度阿賀野市国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)	
議案第 8 号	平成 30 年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)	
議案第 9 号	平成 30 年度阿賀野市介護保険特別会計補正予算 (第 4 号)	
議案第 10 号	平成 30 年度阿賀野市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 4 号)	
議案第 11 号	平成 30 年度阿賀野市集落排水事業特別会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 12 号	平成 30 年度阿賀野市少年自然の家特別会計補正予算 (第 2 号)	
議案第 13 号	平成 30 年度阿賀野市病院事業会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 14 号	平成 31 年度阿賀野市一般会計予算	
議案第 15 号	平成 31 年度阿賀野市国民健康保険特別会計予算	

議案番号	事 件 名	頁
(予算関係)		
議案第 16 号	平成 31 年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第 17 号	平成 31 年度阿賀野市介護保険特別会計予算	
議案第 18 号	平成 31 年度阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計予算	
議案第 19 号	平成 31 年度阿賀野市少年自然の家特別会計予算	
議案第 20 号	平成 31 年度阿賀野市工業団地造成事業特別会計予算	
議案第 21 号	平成 31 年度阿賀野市水道事業会計予算	
議案第 22 号	平成 31 年度阿賀野市下水道事業会計予算	
議案第 23 号	平成 31 年度阿賀野市病院事業会計予算	
(条例関係)		
議案第 24 号	阿賀野市議会議員及び阿賀野市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	11
議案第 25 号	阿賀野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	14
議案第 26 号	阿賀野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	16
議案第 27 号	阿賀野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	18
議案第 28 号	阿賀野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	20
議案第 29 号	阿賀野市児童館設置条例の制定について	22
議案第 30 号	阿賀野市農業委員会の委員等の定数に関する条例の一部改正について	25
議案第 31 号	阿賀野市公園条例の一部改正について	27

議案番号	事 件 名	頁
(条例関係)		
議案第 32 号	阿賀野市上下水道局布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	29
議案第 33 号	阿賀野市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	31
議案第 34 号	阿賀野市病院事業経営改革審議会条例の一部改正について	33
(その他)		
議案第 35 号	新潟県市町村総合事務組合格約の変更について	35
議案第 36 号	市道路線の認定について	36
議案第 37 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (コミュニティセンター城のうち)	38
議案第 38 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (阿賀野市デイサービスセンターおおむろの丘)	39
議案第 39 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (宝珠温泉保養センターあかまつ荘及び安田農村環境改善センター)	40
議案第 40 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (阿賀野市五頭山麓いこいの森)	41
(報告関係)		
報告第 1 号	専決処分の報告について (専第 15 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	42
報告第 2 号	専決処分の報告について (専第 1 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	43
報告第 3 号	専決処分の報告について (専第 2 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	44
報告第 4 号	専決処分の報告について (専第 3 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	45
報告第 5 号	専決処分の報告について (専第 4 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	46
報告第 6 号	専決処分の報告について (専第 5 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	47

議案番号	事 件 名	頁
(報告関係)		
報告第 7 号	専決処分の報告について (専第 6 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	48
報告第 8 号	専決処分の報告について (専第 7 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	49
報告第 9 号	専決処分の報告について (専第 8 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	50
報告第 10 号	専決処分の報告について (専第 9 号 損害賠償の額の決定及び和解について)	51



平成 30 年度 3 月補正予算（案）の概要 ～基金への積立てで将来の財政需要に備えます～

1 補正予算額（記者会見資料 P 1）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	210 億 8,533 万 4 千円	2,995 万 9 千円	211 億 1,529 万 3 千円
特別会計	130 億 9,563 万円	△ 1,552 万 4 千円	130 億 8,010 万 6 千円
企業会計	33 億 234 万 8 千円	1 億 294 万 4 千円	34 億 529 万 2 千円
計	374 億 8,331 万 2 千円	1 億 1,737 万 9 千円	376 億 69 万 1 千円

※企業会計は収益的支出＋資本的支出

2 一般会計補正予算の主なるもの

事業名	主な内容	補正額
国の 2 次補正予算 関連事業 (記者会見資料 P7、P8)	安野川地区湛水防除負担金 ほ場整備事業費負担金 地籍調査事業費 道路消雪施設修繕事業費	(事業費) 2,640 万円 3,019 万 1 千円 212 万円 2,480 万円 計 8,351 万 1 千円
ごみ処理施設整備基金積立金 (記者会見資料 P7)	ごみ処理施設の延命化や広域化に備えるため基金積立金を計上します。	1 億円
公共施設等整備基金積立金 (記者会見資料 P11)	来年度以降の公共施設等の整備に充てるため基金積立金を計上します。	2 億 5,000 万円

※各事業に対応する国・県支出金のほか、財産収入や繰越金等で財源確保します。
※特別会計は、主に事業費の確定による補正です。

3 企業会計の補正予算

病院事業会計補正予算（第3号）

補正額 1億294万4千円（補正後予算額 11億6,582万8千円）

主な内容：政策的医療等交付金の増額等を計上しました。



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」

【問い合わせ】

担当：企画財政課 財政係 五十嵐

電話：0250-62-2510 内線 2251

mail：zaisei@city.agano.niigata.jp

平成30年度
3月補正予算（案）

記者会見資料

阿賀野市 総務部 企画財政課



平成30年度 3月補正予算(案)会計別総括表

単位:千円

区 分		当初予算の額	3月補正前の額	3月補正額	3月補正後の計	補正額の累計	
一般会計		20,270,000	21,085,334	29,959	21,115,293	845,293	
国民健康保険特別会計		4,071,193	4,163,003	30,940	4,193,943	122,750	
後期高齢者医療特別会計		806,627	819,023	△ 8,600	810,423	3,796	
介護保険特別会計		4,902,559	5,123,699	△ 34,188	5,089,511	186,952	
公共下水道事業特別会計		2,726,284	2,698,159	△ 7,790	2,690,369	△ 35,915	
集落排水事業特別会計		251,914	252,839	4,764	257,603	5,689	
押切外四ヶ大字財産区特別会計		5,017	5,017	0	5,017	0	
少年自然の家特別会計		31,601	31,809	△ 650	31,159	△ 442	
工業団地造成事業特別会計		2,081	2,081	0	2,081	0	
特別会計の計		12,797,276	13,095,630	△ 15,524	13,080,106	282,830	
水道事業	収益的	収入	1,310,689	1,347,717	0	1,347,717	37,028
		支出	1,222,325	1,222,673	0	1,222,673	348
	資本的	収入	396,303	396,303	0	396,303	0
		支出	1,016,357	1,016,791	0	1,016,791	434
病院事業	収益的	収入	509,263	509,422	69,845	579,267	70,004
		支出	945,749	985,744	102,944	1,088,688	142,939
	資本的	収入	39,500	35,574	33,099	68,673	29,173
		支出	74,437	77,140	0	77,140	2,703
企業会計の計 ※		3,258,868	3,302,348	102,944	3,405,292	146,424	
総 合 計		36,326,144	37,483,312	117,379	37,600,691	1,274,547	

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

○ 平成30年度一般会計補正予算(第7号)案の主な内容

歳 入	[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容
13 分担金及び負担金	59,615	△ 4,938	54,677	健康診査等負担金△4,380、農業基盤整備促進事業受益者負担金△558
15 国庫支出金	2,757,213	△ 70,692	2,686,521	障害者総合支援負担金19,724、特別障害者手当等給付費負担金△6,965、児童手当負担金△7,368、児童扶養手当負担金△9,657、生活保護費負担金△5,467、子どものための教育・保育給付費負担金△8,574、地方創生推進交付金△717、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金352、障害者総合支援補助金7,540、子ども・子育て支援交付金△2,870、循環型社会形成推進交付金△501、社会資本整備総合交付金△55,871
16 県支出金	1,648,367	△ 31,592	1,616,775	保険基盤安定負担金(後期高齢者医療分)△2,940、障害者総合支援負担金9,862、児童手当負担金△1,767、子どものための教育・保育給付費負担金△4,287、障害者総合支援補助金3,770、県単特別保育事業補助金△18,244、施設型給付費補助金△3,108、子ども・子育て支援交付金△2,870、保育対策総合支援事業費補助金△686、ひとり親家庭等医療費助成事業補助金546、経営所得安定対策推進事業費補助金△595、鳥獣被害防止総合対策交付金△583、国土調査事業補助金1,590、農業基盤整備促進事業補助金225、木造住宅耐震改修事業費補助金△532、へき地児童生徒援助費等補助金△2,677、県知事選挙費委託金△9,217
17 財産収入	14,018	36,570	50,588	土地建物売払収入34,591、物品売払収入1,979
19 繰入金	573,967	△ 145,640	428,327	公共施設等整備基金繰入金△112,464、合併市町村振興基金繰入金△33,176
20 繰越金	578,825	367,410	946,235	前年度繰越金367,410
21 諸収入	540,720	341	541,061	葬斎場使用料△250、資源ごみ売却代金収入△2,800、高額療養費3,391

歳 入		[単位:千円]		
款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容
22 市 債	2,243,466	△ 121,500	2,121,966	安田地区複合施設整備事業△43,200、国営附帯県営かんがい排水事業△18,000、ほ場整備事業△20,200、市道新設改良事業△19,400、瓢湖水きん公園整備事業△9,700、消防ポンプ自動車整備事業△1,200、消防水利施設整備事業△9,400
補正されなかった款の合計	12,669,143	—	12,669,143	
歳 入 合 計	21,085,334	29,959	21,115,293	

歳 出					[単位:千円]	
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
1 議 会 費	164,733	△ 1,150	163,583	議会費	費用弁償△150、バス借上料△300、議会会議録作成委託料△700	△ 1,150
2 総 務 費	2,723,793	△ 93,879	2,629,914	一般管理費	職員人件費△3,978、備品修繕料△1,004、郵便・運搬料500、個人情報取扱支援業務委託料△745、臨時職員共済費△3,920、自治会集会施設建設補助金△5,000	△ 14,147
				財産管理費	(庁舎)燃料費1,000、(公用車)燃料費△700、安田地区複合施設建設工事費△60,000	△ 59,700
				企画費	農産物加工研究・指導委託料△1,433	△ 1,433
				交通政策費	市営バス運行・運転業務委託料△1,200、市営バス購入費△1,291、生活交通確保対策補助金33	△ 2,458
				交通安全対策費	指導員報酬△500	△ 500
				防犯対策費	(防犯灯)電気料1,500、防犯灯新設工事費△1,200	300
				電算管理費	電算機器借上料△2,800、電算システム使用料△2,374、情報セキュリティ強化に係るネットワーク整備業務委託料△432	△ 5,606
				支所費	(安田支所)電気料△400	△ 400
				賦課徴収費	帳票出力業務委託料△450	△ 450

歳 出					[単位:千円]	
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
				新潟県知事 選挙費	時間外勤務手当△7,326、パート賃金△157、食糧費△217、印刷製本費△146、施設等修繕料△100、郵便・運搬料△186、ポスター掲示板設置撤去作業委託料△321、選挙公報配送業務委託料△172、自書式投票用紙読取分類機セットアップ業務委託料△230、計数機等保守点検委託料△44、自書式投票用紙読取分類機保守点検委託料△229、複写機借上料△93	△ 9,485
3 民 生 費	6,278,453	△ 103,639	6,174,814	社会福祉総務費	職員人件費△2,577	△ 2,577
				障害者福祉費	介護給付費35,417、特別障害者手当△9,287、重度心身障害者医療費助成費3,174、精神障害者医療費助成費△494、施設通所者(児)援護費△350	28,460
				老人福祉費	老人ホーム入所措置費負担金△8,600、介護保険サービス利用者負担軽減事業補助金278、重度心身障害者介護手当△4,000、緊急通報装置貸与事業委託料△1,000、敬老会事業費△915、介護保険特別会計繰出金△1,314、後期高齢者医療特別会計繰出金△7,827、介護給付事業費補助金返還金19	△ 23,359
				児童福祉総務費	子ども・子育て事業計画策定業務委託料△1,358、ひとり親家庭医療費助成扶助費610	△ 748

歳 出					[単位:千円]	
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
				児童措置費	児童手当△10,225、児童扶養手当△27,998、施設型給付費負担金△23,361、延長保育事業補助金△3,568、一時預かり事業補助金△5,057、未満児保育事業補助金△34,832、障害児保育事業補助金△1,656、保育環境改善事業補助金△1,029、市単障害児保育事業補助金△2,064	△ 110,190
				(生活保護)扶助費	国庫支出金返還金4,775	4,775
4 衛 生 費	1,686,434	151,436	1,837,870	保健衛生総務費	病院事業会計繰出金111,489	111,489
				予防費	予防接種委託料△6,800	△ 6,800
				母子衛生費	妊婦・乳幼児健診委託料△3,086、子ども医療審査委託料△812、子ども医療費扶助費△9,093	△ 12,991
				健康増進対策費	パート賃金△500、各種検診委託料△6,300	△ 6,800
				葬斎事業費	阿賀北広域組合葬斎場使用料負担金△250、葬斎場使用料助成金△500、阿賀北広域組合葬斎場運営負担金△1,574	△ 2,324
				清掃総務費	阿賀北広域組合し尿処理施設負担金△10,192、五泉地域衛生施設組合負担金△14,359	△ 24,551

歳 出					[単位:千円]	
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
				ごみ処理施設費	諸消耗品費△2,500、可燃ごみ処理業務委託料△3,803、ごみ焼却処理施設運転管理業務委託料776、ごみ処理施設整備基金積立金100,000	94,473
				環境衛生費	合併処理浄化槽設置事業補助金△1,060	△ 1,060
6 農 林 水 産 業 費	1,112,516	4,225	1,116,741	農業振興費	安全安心農産物生産推進事業補助金△1,000、カメムシ類防除対策事業委託料△986、集落環境診断委託料△332、鳥獣被害防止総合対策補助金△583、地域おこし協力隊員報酬等△4,281、その他(住宅)借上料△1,533、地域整備計画策定業務委託料△3,910	△ 13,007
				生産調整推進対策費	電算機器保守点検委託料△595	△ 595
				農地費	区画拡大・暗渠排水工事費△315、安野川地区湛水防除事業負担金26,400、国営附帯県営かんがい排水事業負担金△18,995、ほ場整備事業費負担金7,716、排水路堆積土砂撤去業務委託料△573、集落排水事業特別会計繰出金3,325	17,558
				地籍調査事業費	測量・複図作成委託料1,370、電算システム使用料△310	1,060
				林業振興費	除草業務委託料△791	△ 791

歳 出					[単位:千円]	
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
7 商 工 費	644,512	△ 5,545	638,967	商工総務費	職員人件費△806	△ 806
				商工振興費	地場産業強化推進事業補助金△352、おんこ茶屋(照明入替等)施設等修繕料243、防犯カメラ設置工事費300、入館者カウンター設置工事費150	341
				観光費	観光案内看板設置工事費△2,000	△ 2,000
				観光施設費	いこいの森駐車場区画線整備工事費△880	△ 880
				宿泊施設費	リズム・ハウス瓢湖公共下水道接続工事費△2,200	△ 2,200
8 土 木 費	2,826,671	△ 143,906	2,682,765	土木総務費	職員人件費1,500、道路台帳補正業務委託料△800	700
				道路維持費	道路等修繕料3,000、公用車購入費△360、道路舗装修繕工事費(補助)△1,550	1,090
				道路新設改良費	国道工事負担金△1,800	△ 1,800
				交通安全施設整備費	交通安全施設設置工事費(補助)△1,150、交通安全施設設置工事費(単独)△800	△ 1,950
				道路除雪費	電気料1,897、(消パイ)施設等修繕料10,000、除雪機借上料△2,100、除雪機械購入費△8,000、消雪施設維持修繕工事費(補助)20,000	22,097

歳 出					[単位:千円]	
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
				河川総務費	浚渫委託料△1,000	△ 1,000
				都市計画総務費	職員人件費△1,168、木造住宅耐震診断業務委託料△195、木造住宅耐震設計補助金△200、木造住宅耐震改修補助金△1,300、木造住宅部分耐震改修補助金△700、空き家実態調査業務委託料△2,000、道の駅設計業務委託料△21,365、測量業務委託料△11,765、土地借上料6,629、造成工事費51,200、用地購入費△178,500、物件等補償費507、土地利用計画基礎調査委託料△5,217	△ 164,074
				下水道整備事業費	公共下水道事業特別会計繰出金25,161	25,161
				公園費	来客カウンター設置工事費△1,030、都市公園(瓢湖水きん公園)整備事業工事費(補助)△20,461、憩の家燃料費△350、白鳥の里電気料△350、来客報知設備工事費△300	△ 22,951
				住宅管理費	建築物定期調査業務委託料△300、公営住宅長寿命化計画業務委託料△550、老朽化市営住宅解体工事費△329	△ 1,179
9 消 防 費	892,120	△ 16,354	875,766	常備消防費	職員人件費△1,544、公用車購入費△800	△ 2,344
				非常備消防費	消防団員報酬△300、小型動力ポンプ付積載車購入費△1,206	△ 1,506
				消防施設費	消火栓点検委託料△324、消火栓用ホース等購入費△350、消防水利整備負担金△7,260	△ 7,934

歳 出					[単位:千円]	
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容	
				災害対策費	印刷製本費△571、備品修繕料△200、防災行政無線保守点検委託料△216、防災行政無線戸別受信機購入費△3,085、全国瞬時警報システム新型受信機購入費△326、Wi-Fiフリースポット環境整備工事費△172	△ 4,570
10 教 育 費	2,469,998	△ 11,229	2,458,769	事務局費	(情報セキュリティネットワーク)電話等通信料△259、学校情報システム維持管理業務委託料△584	△ 843
				小学校管理費	燃料費576、電気料1,317、水道料979、施設等修繕料(安田小体育館トイレタイル、水原小軒天井、安野小体育館雨樋、神山小トイレタイル)789、笹岡小学校舗装改修工事費1,145、神山小学校特別支援教室改修工事費2,960、施設備品費344、介助員パート賃金△6,000、ネットワークシステム保守点検委託料△1,802	308
				中学校管理費	施設等修繕料(安田中ガス漏れ警報器、水原中ガス漏れ警報器、笹神中舗装)397、京ヶ瀬中学校トイレ等改修工事費940、介助員パート賃金△2,760	△ 1,423
				幼稚園費	京ヶ瀬幼稚園諸消耗品費156、施設備品費232	388
				学校給食費	燃料費△5,000	△ 5,000
				社会教育総務費	少年自然の家特別会計繰出金△2,045	△ 2,045

[単位:千円]

歳 出 款	補正前の額	補 正 額	計	目 目	主 な 補 正 内 容	
				生涯学習推進費	謝礼△1,121	△ 1,121
				公民館費	ふれあい会館施設等修繕料(2階トイレ換気扇修繕)418、管理代行業務委託料△589	△ 171
				保健体育総務費	謝礼△700	△ 700
				屋外体育施設費	水原野球場受付・管理代行業務手数料△622	△ 622
13 諸 支 出 金	81	250,000	250,081	基金支出金	公共施設等整備基金積立金250,000	250,000
補正されなかった款の合計	2,286,023	-	2,286,023			
歳 出 合 計	21,085,334	29,959	21,115,293			

○ 平成30年度特別会計補正予算(案)

[単位:千円]

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
国民健康保険 特別会計 (第4号)	4,163,003	30,940	4,193,943	(歳入)	保険税現年課税分医療給付費分24,600、介護納付金分3,700、後期高齢者支援金等分5,400、特定健診負担金△2,600、一般健康診査負担金△160
				(歳出)	一般被保険者医療給付費納付金△6,300、国民健康保険保健事業委託料△160、特定健診委託料△2,600、納付金準備基金積立金60,000、予備費△20,000

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
後期高齢者医療 特別会計 (第2号)	819,023	△ 8,600	810,423	(歳入)	特別徴収保険料4,344、普通徴収保険料△5,317、保険基盤安定繰入金△3,921、広域連合共通負担経費繰入金△2,713、事務費繰入金△1,193、後期高齢者医療特別対策交付金200
				(歳出)	職員人件費△1,193、後期高齢者医療保険料納付金△973、保険基盤安定分負担金△3,921、事務費共通経費納付金△2,713、人間ドック委託料150、人間ドック助成金50

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
介護保険 特別会計 (第4号)	5,123,699	△ 34,188	5,089,511	(歳入)	介護給付費国庫負担金3,339、調整交付金△50,773、地域支援事業交付金683、保険者機能強化推進交付金7,215、介護給付費交付金△49,583、地域支援事業支援交付金1,595、介護給付費負担金28,503、一般会計繰入金△1,314、基金繰入金△50,281、前年度繰越金75,940
				(歳出)	主治医意見書作成料△2,000、第1号訪問事業費保険給付費等負担金△16,000、第1号通所事業費通所事業委託料△4,000、保険給付費等負担金△26,000、介護予防ケアマネジメント業務委託料△1,000、職員人件費(包括的支援事業・任意事業)△1,267、紙おむつ助成事業扶助費△700、パート賃金(生活支援体制整備事業費)△1,300、介護給付費準備基金積立金17,859

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
公共下水道事業 特別会計 (第4号)	2,698,159	△ 7,790	2,690,369	(歳入)	受益者負担金現年度分1,780、滞納繰越分6,741、使用料現年度分△34,940、滞納繰越分750、一般会計繰入金25,161、前年度繰越金15,962、受託事業収入156、市債△23,400
				(歳出)	下水道台帳作成委託料△777、下水道事業償還基金積立金15,964、薬剤費△1,000、清掃業務委託料△800、管理業務委託料△2,000、中央監視装置保守点検委託料△992、下水道施設修繕等工事費△930、下水道台帳作成委託料△2,506、調査・設計・監理委託料(補助)△3,800、調査・設計・監理委託料(単独)△3,000、下水道施設等工事費(補助)5,000、物件等移設補償費(補助)△4,000、浄化槽撤去費等助成金△2,700、下水道早期接続支援事業補助金△6,500、長寿命化対策施設整備工事費(補助)1,000

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
集落排水事業 特別会計 (第3号)	252,839	4,764	257,603	(歳入)	分田地区受益者負担金滞納繰越分187、安田地区使用料現年度分△800、滞納繰越分44、笹岡地区使用料滞納繰越分64、一般会計繰入金3,325、前年度繰越金2,344、公営企業会計適用債△400
				(歳出)	消費税及び地方消費税3,513、集落排水処理施設営繕基金積立金2,346、渡場地区施設管理業務委託料△173、小松地区施設管理業務委託料△205、大和地区施設電気料304、管理業務委託料△521、管路工事費△588

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
少年自然の家 特別会計 (第2号)	31,601	△ 650	30,951	(歳入)	一般会計繰入金△2,044、前年度繰越金1,235、食事代等実費徴収金△150、物件等補償金309
				(歳出)	パート賃金△300、調理業務委託料△150、合併処理施設維持管理委託料△200

平成31年度 当初予算(案)概要



阿賀野市イメージキャラクター「ごずっちょ」
ペーパークラフト



阿賀野市の鳥「白鳥」
ペーパークラフト



阿賀野市

www.city.agano.niigata.jp



<input type="checkbox"/> 平成31年度 当初予算（案）の概要	1
<input type="checkbox"/> 当初予算（案）会計別一覧表	15
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（案）（歳入 総括）	16
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（案）（目的別歳出 総括）	18
<input type="checkbox"/> 一般会計予算（案）（性質別歳出 総括）	20
<input type="checkbox"/> 歳入歳出款別当初予算（案）構成比	22
<input type="checkbox"/> 過去2か年の当初予算対比（歳入・歳出・歳出性質別）	23
<input type="checkbox"/> 主な歳入の概要（市税、地方交付税等、国県支出金、市債等）	25
<input type="checkbox"/> 主な歳出の概要（義務的経費、投資的経費、扶助費）	29
<input type="checkbox"/> 特別会計 当初予算（案）一覧表	31
<input type="checkbox"/> 合併特例事業 起債額一覧（年度別・地区別）	36

平成31年度 当初予算（案）の概要

1 国・市の財政状況

国の平成31年度地方財政計画においては、「人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行う」としており、そのため、一般財源総額は、過去最大となった平成30年度を更に0.6兆円上回る62.7兆円を確保するとしています。しかし、これは地方税0.73兆円増を見込んでいるものであり、地方交付税は7年ぶりの増額となっているものの、臨時財政対策債は0.7兆円の大幅減となり、地方交付税と合わせて0.53兆円減となっています。

本市の平成31年度一般会計予算では、消費税増税に伴い地方消費税交付金の増額を見込んでいますが、法人市民税の税率減や地方交付税の合併特例措置の段階的な縮減などにより、一般財源の総額ベースとしては減少しており、一方で、社会保障費は今後も増加することが予測されることから、引き続き厳しい財政状況が見込まれます。

2 当初予算編成方針

平成31年度当初予算編成方針としましては、市の経営計画である総合計画と連動した財政運営を目指し、成果指標重視の視点に立った行政経営（PDCA）サイクルを更に推進するとともに、限られた財源を「選択と集中」により、総合計画の実施計画事業に重点的かつ効果的に配分する予算編成を行いました。

また、事業の立案及び実施においては、総合計画に掲げた5つの政策の柱と、それを支える「市民協働」を基本として、「元気で明るく活力ある魅力的なまち」の実現のため、市が抱える課題の解消に向けて、市の活力となる施策を積極的に推進します。

3 一般会計当初予算（案）の歳入歳出の概要

一般会計	30年度	31年度	増減
当初予算	202億7,000万円	206億2,000万円	3億5,000万円 (+1.7%)

※2年連続で前年度の予算額を上回る積極型予算となっています。

(1) 主要歳入状況（主な増減要因の説明）

(平成31年度予算額) (前年度比較額) (前年度比%)

ア 市税 4,474,808千円 +53,712千円 +1.2%

法人市民税は税率改正により増収は見込めないものの、個人市民税や固定資産税が堅調であり、また、10月に自動車取得税が廃止されることに伴い軽自動車税の環境性能割が新設されることもあり、市税全体では増収を見込んでいます。

イ 地方譲与税 204,000千円 ▲4,000千円 ▲1.9%

森林整備を目的とするための財源として森林環境譲与税が新設されましたが、譲与税全体では減収を見込んでいます。

ウ 環境性能割交付金 8,000千円 (新設) —

自動車取得税の廃止に伴い新設される自動車税環境性能割の交付金を計上しています。

エ 地方特例交付金 28,000千円 +8,000千円 +40.0%

自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に対する減収補てん分の増収を見込んでいます。

オ 地方消費税交付金 810,000千円 +80,000千円 +11.0%

平成31年10月の消費税増税による増収を見込んでいます。

	(平成 31 年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
カ 地方交付税	6,994,000 千円	▲24,000 千円	▲0.3%

国の地方財政計画では地方交付税総額は前年度を上回りますが、合併算定替の段階的縮減の影響もあり、全体では減収を見込んでいます。

キ 国庫支出金	3,147,830 千円	+403,734 千円	+14.7%
----------------	---------------------	--------------------	---------------

子どものための教育・保育給付費負担金の国費負担割合の増加や保育所整備のための補助金、道の駅整備事業の交付金の増加によるものです。

ク 県支出金	1,967,233 千円	+399,314 千円	+25.5%
---------------	---------------------	--------------------	---------------

発掘調査委託金（土橋遺跡、土橋北遺跡）が大幅に増加しています。

ケ 寄附金	100,003 千円	+48,000 千円	+92.3%
--------------	-------------------	-------------------	---------------

ふるさと納税寄附金は 1 億円を見込んでいます。

コ 繰入金	557,619 千円	+70,248 千円	+14.4%
--------------	-------------------	-------------------	---------------

西部工業団地の土地売却による繰入金 193,389 千円を計上しています。

基金繰入金は前年度比で減額しています。

サ 市債	1,321,500 千円	▲658,400 千円	▲33.3%
-------------	---------------------	--------------------	---------------

臨時財政対策債については、国の地方財政計画に基づき 116,000 千円の大幅な減収を見込んでいます。

また、道の駅整備事業（+300,900 千円）を新たに計上していますが、安田地区複合施設整備事業（▲899,300 千円）が完了したことから、全体では約 6 億 5 千万円の減額となります。

道の駅整備事業のほか、道路新設改良事業（139,500 千円）、県営湛水防除事業（安野川地区）（112,900 千円）などの主な事業には、元利償還金の交付税措置の割合が高い合併特例事業債を充てることで、後年度の負担増にならないよう配慮しています。

(2) 政策の柱における 主な事業・予算額

1 安全・安心な暮らしの実現

～ 「医療」の充実 と 「健康」づくり ～

～ 「防災」「防犯」「交通安全」対策 ～

★塾のコンビニ（フィットネス健康塾）事業費

市立図書館のギャラリー内に、誰でもいつでも気軽に利用できる「けんこう交流スペース」を開設することで、人と人とのつながりを創る、くつろぎの場を提供します。

また、市立図書館と安田交流センターのフィットネスルームの機器を充実させることで、運動習慣者の増加につなげます。



★新潟大学寄附講座設置事業費

平成30年度は生活習慣病（糖尿病）、消化器疾患の2部門で新潟大学医学部教授による寄附講座を開設しました。

平成31年度は新たに運動器疾患の講座を開設し、健康寿命の延伸につなげます。

●20歳の健康プレゼント事業費

新成人を対象に、成人式会場において無料で健康診査を実施して、健康への関心を持ってもらうのと同時に、中学2年生の健康診査実施時とのデータ比較・分析を行います。

★城ノ内野球場維持管理事業費

トイレ改築等、城の内児童遊園と一体となった環境整備を行います。

★防犯対策事業費

防犯カメラを設置して、行方不明事案の早期発見・保護につなげます。

●防災設備維持・整備事業費

土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に防災行政無線戸別受信機を設置します。

平成31年度でイエローゾーンへの設置は完了します。

【主な事業の予算額】

	区分	事業名	予算額	増減額	事業 説明書
1	拡大	塾のコンビニ（フィットネス健康塾）事業費	3,448千円	+509千円	16頁
2	継続	塾のコンビニ（ラジオ体操健康塾）事業費	1,736千円	+452千円	16頁
3	継続	塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業費	589千円	+117千円	18頁
4	拡大	新潟大学寄附講座設置事業費	80,000千円	+34,200千円	23頁 24頁
5	継続	中学生生活習慣病予防事業費	538千円	▲76千円	22頁
6	継続	20歳の健康プレゼント事業費	594千円	▲131千円	22頁
7	継続	健康増進対策事業費	59,759千円	+1,626千円	21頁
8	拡大	城ノ内野球場維持管理事業費	20,259千円	+19,819千円	47頁
9	拡大	防犯対策事業費	3,637千円	+3,083千円	5頁
10	継続	防犯灯維持・整備事業費	52,352千円	▲923千円	6頁
11	継続	消防団装備品整備事業費	3,026千円	▲997千円	34頁
12	継続	消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業費	43,836千円	▲17,724千円	35頁
13	継続	消火栓用ホース等交付事業費	1,500千円	—	35頁
14	継続	防災設備維持・整備事業費	30,408千円	▲3,021千円	36頁

★ 新規・拡大事業

● 阿賀野市が独自におこなっている特色ある事業（継続事業）

2 子どもの育成支援の充実

～ 「子育て」「教育」の支援 ～

★紙おむつプレゼント事業費

乳児の保護者に対して、出生した翌月から1歳の誕生月まで毎月5,000円を助成しています。

平成31年度から対象を「第3子以降の子ども」を「第1子以降（全員）の子ども」に拡大します。

★あがの子育て支援センターにここ運営事業費

子育て支援センターにここにおいて、助産師などの専門職による無料相談を開催します。

●保育認定利用者負担額軽減事業費

保育料の無料化について、市独自に

①年収360万円未満の世帯は兄弟の年齢に関わらず第2子、第3子以降は無料

②年収500万円以下の世帯は、上の子の年齢に関わらず第3子以降は無料 としています。

※10月から3～5歳児の保育料が無償化されますが、

0～2歳児での市独自減免は継続します。

※歳入の減免事業です。

●子ども医療費助成事業費

高校卒業までの子ども全員の医療費に助成しています。

●特定不妊治療費助成事業費

県の助成制度とは別に、市独自に1回15万円を限度に通算5回まで助成します。

★コンピュータ教育環境設備整備事業費

平成30年度は全中学校でタブレット端末・電子黒板・無線LANを配備しました。

平成31年度は全小学校のタブレット端末などの配備を完了します。

★学習支援事業費

放課後スクール（小学5・6年生対象）及び温故塾（中学生対象）を開いて、児童生徒の自主学習を支援しています。

平成31年度は開所日数を増やします。

★小中学校施設長寿命化等改修事業費

小中学校校舎の長寿命化等のため、計画的な改修を行います。

平成31年度は安田中学校長寿命化工事と京ヶ瀬小学校トイレ改修工事を行います。

●要保護及び準要保護児童就学援助事業費

部活動にかかる経費も対象にしています。



【主な事業の予算額】

	区分	事業名	予算額	増減額	事業 説明書
15	拡大	紙おむつプレゼント事業費	10,000千円	+7,000千円	20頁
16	拡大	あがの子育て支援センターにこにこ運営事業費	10,197千円	1,955千円	14頁
17	継続	子ども医療費助成事業費	132,020千円	▲5,811千円	19頁
18	継続	特定不妊治療費助成事業費	2,100千円	+300千円	19頁
19	継続	ひとり親家庭就労支援事業費	3,365千円	+1,515千円	8頁
20	継続	保育園舎等改修補助事業費	145,092千円	+122,736千円	13頁
21	継続	産後健診助成事業費	2,264千円	—	20頁
22	継続	妊産婦医療費助成事業費	300千円	—	21頁
23	拡大	認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業費	34,485千円	+22,756千円	44頁
24	拡大	小学校コンピュータ教育環境設備整備事業費	38,603千円	+16,111千円	41頁
25	継続	中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費	25,405千円	+3,422千円	42頁
26	拡大	学習支援事業費	14,108千円	+4,373千円	46頁
27	拡大	小中学校施設長寿命化等改修事業費	246,800千円	+240,800千円	40頁
28	継続	要保護及び準要保護児童就学援助事業費（小学校）	25,437千円	+627千円	41頁
29	継続	要保護及び準要保護生徒就学援助事業費（中学校）	27,334千円	▲897千円	43頁
30	継続	通学バス運行事業費	149,582千円	▲2,613千円	37頁
31	継続	あがの子ども未来フォーラム事業費	832千円	—	38頁
32	継続	英語力向上推進事業費	20,363千円	+191千円	39頁
33	継続	非核平和記念事業費	721千円	▲41千円	40頁

★ 新規・拡大事業

● 阿賀野市が独自におこなっている特色ある事業（継続事業）

3 高齢者や障がい者福祉の充実

★人工透析通院費助成事業費

人工透析のための通院費に対して助成します。

★高齢者訪問理美容助成事業費

理美容室に出向くのが困難な高齢者（住民税非課税世帯）の方を訪問して行う理美容サービスの料金に対して助成します。

助成回数を「年1回」から「年4回以内」に増やし、対象場所を「自宅のみ」から市内デイサービス施設等にも拡大します。

★交通安全対策事業費（高齢者運転免許証自主返納者支援事業）

運転免許証を自主返納した方に対してタクシー券を交付するとともに、2年間に限り市営バスの利用料を免除していました。

平成31年度から、自主返納した方の市営バス利用料を無期限で無料にするとともに、75歳以上の方の市営バス利用料も無料とします。

※免許証自主返納者及び75歳以上の方への支援は歳入の減免事業です。

★障がい者基幹相談支援センター事業費

成年後見制度利用支援事業費（介護保険特別会計）

成年後見制度利用者の助成対象を拡大します。

●地域介護予防活動支援事業費（介護保険特別会計）

高齢者の居場所の拠点モデルを安田地区で運営して、元気な高齢者の交流を支援します。

【主な事業の予算額】

	区分	事業名	予算額	増減額	事業説明書
34	新規	人工透析通院費助成事業費	1,345千円		7頁
35	拡大	高齢者訪問理美容助成事業費	905千円	+475千円	8頁
36	拡大	交通安全対策事業費	5,750千円	▲582千円	5頁
37	拡大	障がい者基幹相談支援センター事業費	14,916千円	+634千円	7頁
38	新規	成年後見制度利用支援事業費（介護特会）	1,693千円		51頁
39	継続	地域介護予防活動支援事業費（介護特会）	1,778千円	+1,078千円	49頁
40	継続	地域リハビリテーション活動支援事業費（介護特会）	161千円	+41千円	50頁
41	継続	認知症対策事業費（介護特会）	1,419千円	+927千円	52頁

★ 新規・拡大事業

● 阿賀野市が独自におこなっている特色ある事業（継続事業）

4 地域経済の活性化

～ 「農業」「商工業」「観光」の振興 ～

★園芸ハウスリニューアル事業費

園芸を行うためにハウスのリニューアルを行う農家に対して、事業費の1/2を補助します。

●施設園芸生産拡大事業費

県補助事業を活用して新規に施設（ハウス）園芸に取り組む農家に対して、補助残額の1/2を市が上乗せ補助します。

★移住・定住情報発信事業費

U I J ターン起業者支援事業費

U I J ターンによる起業・就業者に対して助成します。

★「空き校舎」活用による地域活性化事業費

廃校を活用した黒板アートの制作を首都圏の学生に依頼して、都市部の若者との交流を促進するとともに、身近に芸術に触れる機会を設けます。



★どんぐりの森周辺施設整備事業費

どんぐりの森にバイオトイレや休憩場所を整備します。

★瓢湖水きん公園維持管理事業費

平成31年度は瓢湖駐車場トイレを改築します。

【主な事業の予算額】

	区分	事業名	予算額	増減額	事業説明書
42	新規	園芸ハウスリニューアル事業費	5,000千円		26頁
43	継続	施設園芸生産拡大事業費	3,000千円	+500千円	26頁
44	継続	がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業費	8,450千円	+750千円	25頁
45	継続	がんばる農家応援（複合営農推進）事業費	3,000千円	—	25頁
46	継続	ほ場整備事業費	30,089千円	▲9,854千円	28頁
47	拡大	移住・定住情報発信事業費	4,050千円	+4,000千円	2頁
48	新規	U I J ターン起業者支援事業費	5,160千円		3頁
49	継続	買い物支援事業費	928千円	▲365千円	29頁
50	継続	安田瓦普及支援事業費	5,000千円	—	28頁
51	新規	「空き校舎」活用による地域活性化事業費	1,412千円		4頁
52	新規	どんぐりの森周辺施設整備事業費	12,000千円		30頁
53	拡大	瓢湖水きん公園維持管理事業費	43,092千円	+19,869千円	34頁

★ 新規・拡大事業

● 阿賀野市が独自におこなっている特色ある事業（継続事業）

5 生活に密着した住環境整備の促進

～ 「土地の有効利用」と「道路」「住環境」の整備 ～

●道の駅整備事業費

平成31年度は実施設計、用地購入及び造成工事を行います。

●道路消雪施設整備事業費

道路消雪施設修繕事業費

住宅連担地などからの消雪パイプの要望に対して計画的に整備するとともに老朽化した消雪施設の修繕を行います。

●虹の架け橋住宅取得支援事業費

市外からの転入の促進及び住宅需要の高まりを受けて、平成31年度は予算規模を拡大します。

●奨学生Uターン奨励事業費

県外の大学等を卒業して阿賀野市内に住む方に対して、就学時に借りた奨学金返済金のうち5年間分、1/2（上限20万円）を助成することにより、学生の負担を軽減するとともに若者の定住を促進します。

【主な事業の予算額】

	区分	事業名	予算額	増減額	事業説明書
54	継続	道の駅整備事業費	562,162千円	+308,922千円	33頁
55	継続	道路消雪施設整備事業費	315,000千円	+5,000千円	31頁
56	継続	道路消雪施設修繕事業費	297,000千円	+124,000千円	32頁
57	継続	住宅リフォーム補助事業費	30,000千円	—	32頁
58	継続	虹の架け橋住宅取得支援事業費	28,000千円	+6,100千円	33頁
59	継続	奨学生Uターン奨励事業費	853千円	+553千円	39頁
60	継続	道路側溝清掃自治会支援事業費	5,680千円	+211千円	31頁
61	継続	合併処理浄化槽設置整備事業費	2,730千円	▲1千円	24頁
62	継続	接続効果促進事業費（下水道事業会計）	14,150千円	—	53頁

★ 新規・拡大事業

● 阿賀野市が独自におこなっている特色ある事業（継続事業）

6 市民協働の推進

★国民文化祭阿賀野市コア事業費

新潟県で行われる国民文化祭において、
県と連携した「まちあるきイベント」を開催します。

●ふるさと納税促進対策事業費

平成 31 年度も引き続き寄附金額 1 億円を目指します。

【主な事業の予算額】

	区分	事業名	予算額	増減額	事業 説明書
63	新規	国民文化祭阿賀野市コア事業費	196 千円		46 頁
64	継続	ふるさと納税促進対策事業費	42,034 千円	+16,764 千円	1 頁
65	継続	自治会集会施設建設補助事業費	10,000 千円	—	1 頁
66	継続	地域ポイントカード事業費	2,292 千円	▲67 千円	2 頁
67	継続	あがの市民活動補助事業費	3,000 千円	—	3 頁
68	継続	地域おこし協力隊推進事業費	3,515 千円	▲6,467 千円	4 頁
69	継続	市政モニター活動事業費	262 千円	—	6 頁
70	継続	越後府開府 150 年記念事業費	301 千円	▲549 千円	45 頁

★ 新規・拡大事業

● 阿賀野市が独自におこなっている特色ある事業（継続事業）

4 特別会計・企業会計の当初予算（案）の概要

（会計名）	（平成 31 年度予算額）	（前年度比較額）	（前年度比％）
（1） 国民健康保険特別会計	4,083,226 千円	+12,033 千円	+0.3%

昨年度の国民健康保険新制度移行に伴う医療費への公費の補てんにより、安定した医療給付を行うことができるようになりましたが、医療費の増嵩が翌年度以降の納付金に影響することから引き続き医療費の削減につなげるよう、被保険者の健康づくり事業に取り組む予算としています。

（2） 後期高齢者医療特別会計	819,188 千円	+12,561 千円	+1.6%
------------------------	-------------------	-------------------	--------------

歳入では、保険料軽減特例措置の見直しにより、保険料の増額が見込まれます。歳出では、一人当たり医療費が増加していることから、療養費の増を見込み、全体として増額の予算としています。

（3） 介護保険特別会計	4,989,174 千円	+86,615 千円	+1.8%
---------------------	---------------------	-------------------	--------------

第7期介護保険事業計画の2年目となり、歳入、歳出とも計画に沿った内容となっています。介護給付費については、消費税増税に伴う介護報酬等の改正により増額計上しています。地域支援事業では、引き続き地域の支え合い活動を支援するとともに、介護予防に力を入れた編成とし、全体としては増額の予算としています。

（4） 押切外四ヶ大字財産区特別会計	5,017 千円	—	—
---------------------------	-----------------	----------	----------

主なものは、財産区山林の維持管理に要する予算としています。

（5） 少年自然の家特別会計	32,734 千円	+1,133 千円	+3.6%
-----------------------	------------------	------------------	--------------

平成31年度も引き続き経費節減に努め、地の利を活かした自然環境の中で活動できることを広く宣伝し、利用者拡大を図る予算としています。

(会計名)	(平成 31 年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(6) 工業団地造成事業特別会計	193,389 千円	+191,308 千円	+9,193.1%

大幅な増加要因といたしましては、営西部工業団地の用地について、一企業分に対する無償貸付期間が平成 31 年 12 月に満了することから、契約に基づき当該企業に用地を売却することによる工業用地売払収入に 193,387 千円を計上したことによります。

市営西部工業団地造成事業に係る市債の元利償還が平成 30 年度で終了したため、工業用地売払収入と一般会計繰出金を計上する予算としています。

(7) 水道事業会計	2,146,258 千円	▲92,424 千円	▲4.1%
-------------------	---------------------	-------------------	--------------

管路耐震化事業等の建設改良費に 492,352 千円（前年度比 93,726 千円減）を計上し、引き続き、災害に強い水道の推進と安全でおいしい水の安定供給に努める予算としています。

(8) 下水道事業会計	4,147,426 千円	—	—
--------------------	---------------------	----------	----------

平成 29 年 3 月に策定した「阿賀野市汚水処理施設整備構想」に基づき、未整備地区の管渠整備費に 1,047,379 千円、長寿命化・ストックマネジメント事業による施設の改良費に 111,493 千円を計上し、下水道普及率の向上及び安定した下水道サービスの継続に努める予算としています。

(9) 病院事業会計	950,632 千円	▲69,554 千円	▲6.8%
-------------------	-------------------	-------------------	--------------

あがの市民病院において必要な医療機器の購入に係る器機整備費 24,840 千円を計上したほか、設備の定期交換に係る工事費 2,220 千円を計上する予算としています。

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分) 333,529 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる
社会保障施策に要する経費 6,479,503 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉事業	4,548,729	2,939,610	0	87,466	1,521,653	160,638
障害者福祉事業	1,194,008	805,554		7,045	381,409	40,265
老人福祉事業	172,629	1,657		28,130	142,842	15,080
児童福祉事業	2,768,062	1,807,385		52,291	908,386	95,897
生活保護扶助事業	414,030	325,014			89,016	9,397
社会保険事業	1,592,411	241,581	0	0	1,350,830	142,605
国民健康保険事業	294,569	155,479			139,090	14,684
後期高齢者医療事業	564,206	81,197			483,009	50,990
介護保険事業	733,636	4,905			728,731	76,931
保健衛生事業	338,363	50,072	0	1,405	286,886	30,286
病院事業	35,827				35,827	3,782
母子衛生事業	187,721	45,307		535	141,879	14,978
予防事業	114,815	4,765		870	109,180	11,526
合 計	6,479,503	3,231,263	0	88,871	3,159,369	333,529

※社会保障財源分について

消費税率改定に伴う、引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途について

地方消費税交付金の17分の7に相当する額を、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当しています。

当初予算（案） 会計別一覧表

（単位：千円）

区 分			平成 31 年度			平成 30 年度
			当初予算額	前 年 度 対 比		当初予算額
				金 額	伸 率 (%)	
一 般 会 計			20,620,000	350,000	1.7	20,270,000
国民健康保険特別会計			4,083,226	12,033	0.3	4,071,193
後期高齢者医療特別会計			819,188	12,561	1.6	806,627
介護保険特別会計			4,989,174	86,615	1.8	4,902,559
公共下水道事業特別会計			—	▲ 2,726,284	—	2,726,284
集落排水事業特別会計			—	▲ 251,914	—	251,914
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,017	0	0.0	5,017
少年自然の家特別会計			32,734	1,133	3.6	31,601
工業団地造成事業特別会計			193,389	191,308	9,193.1	2,081
特 別 会 計 の 計			10,122,728	▲ 2,674,548	▲ 20.9	12,797,276
水道事業会計	収益的	収 入	1,296,191	▲ 14,498	▲ 1.1	1,310,689
		支 出	1,227,635	5,310	0.4	1,222,325
	資本的	収 入	310,601	▲ 85,702	▲ 21.6	396,303
		支 出	918,623	▲ 97,734	▲ 9.6	1,016,357
下水道事業会計	収益的	収 入	1,921,662	1,921,662	—	—
		支 出	1,975,725	1,975,725	—	—
	資本的	収 入	1,647,901	1,647,901	—	—
		支 出	2,171,701	2,171,701	—	—
病院事業会計	収益的	収 入	472,906	▲ 36,357	▲ 7.1	509,263
		支 出	923,571	▲ 22,178	▲ 2.3	945,749
	資本的	収 入	27,061	▲ 12,439	▲ 31.5	39,500
		支 出	27,061	▲ 47,376	▲ 63.6	74,437
企 業 会 計 の 計			7,244,316	3,985,448	122.3	3,258,868
総 合 計			37,987,044	1,660,900	4.6	36,326,144

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

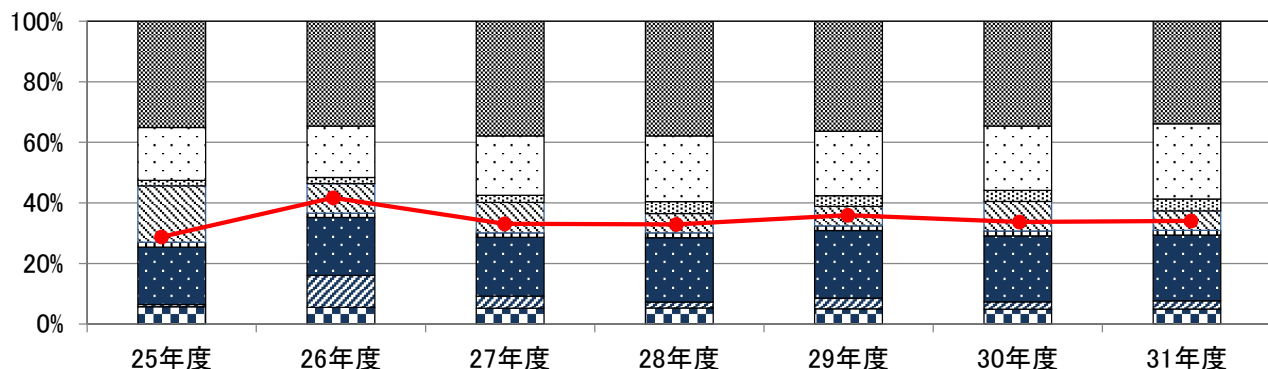
一般会計予算（案）（歳入総括）

歳入一覧

（単位：千円、％）

区 分		平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	市 税	4,474,808	21.7	4,421,096	21.8	53,712	1.2
2	地 方 譲 与 税	204,000	1.0	208,000	1.0	△ 4,000	△ 1.9
3	利 子 割 交 付 金	7,000	0.0	5,000	0.0	2,000	40.0
4	配 当 割 交 付 金	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	810,000	3.9	730,000	3.6	80,000	11.0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	24,000	0.1	△ 5,000	△ 20.8
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.1	38,000	0.2	△ 18,000	△ 47.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.0	—	—	8,000	—
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,747	0.0	1,894	0.0	△ 147	△ 7.8
11	地 方 特 例 交 付 金	28,000	0.1	20,000	0.1	8,000	40.0
12	地 方 交 付 税	6,994,000	33.9	7,018,000	34.6	△ 24,000	△ 0.3
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,209	0.0	5,943	0.0	△ 734	△ 12.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	60,513	0.3	59,316	0.3	1,197	2.0
15	使 用 料 及 び 手 数 料	123,374	0.6	117,095	0.6	6,279	5.4
16	国 庫 支 出 金	3,147,830	15.3	2,744,096	13.5	403,734	14.7
17	県 支 出 金	1,967,233	9.5	1,567,919	7.7	399,314	25.5
18	財 産 収 入	13,655	0.1	14,018	0.1	△ 363	△ 2.6
19	寄 附 金	100,003	0.5	52,003	0.3	48,000	92.3
20	繰 入 金	557,619	2.7	487,371	2.4	70,248	14.4
21	繰 越 金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
22	諸 収 入	527,509	2.6	549,349	2.7	△ 21,840	△ 4.0
23	市 債	1,321,500	6.4	1,979,900	9.8	△ 658,400	△ 33.3
歳 入 合 計		20,620,000	100.0	20,270,000	100.0	350,000	1.7

財源構成比の推移



負担金・使用料ほか
 繰入金
 市税
 譲与税・その他
 市債
 消費税交付金
 国県支出金
 地方交付税
 折れ線 ●● 自主財源の推移

自主財源：市税、繰入金、負担金・使用料ほか（市が自主的に収入しうる財源）

依存財源：地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
（国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

主な増減科目の内容

市 税	53,712 千円増
市民税個人：現年課税分1,524,663千円（24,452増）、固定資産税：現年課税分2,058,842千円（51,908増）、たばこ税：現年課税分242,000千円（18,000減）	
地方交付税	24,000 千円減
普通交付税6,294,000千円（4,000減）、特別交付税700,000千円（20,000減）	
分担金及び負担金	1,197 千円増
放課後児童クラブ保護者負担金9,248千円（2,704増）、養護老人ホーム入所負担金4,485千円（639減）、農業基盤整備促進事業受益者負担金0千円（805減）	
国庫支出金	403,734 千円増
子どものための教育・保育給付費負担金647,217千円（89,159増）、保育所等整備交付金95,812千円（80,908増）、社会資本整備総合交付金843,359千円（87,907増）、学校施設環境改善交付金71,568千円（71,568増）	
県支出金	399,314 千円増
子どものための教育・保育給付費負担金300,952千円（21,923増）、県単特別保育事業補助金56,672千円（2,852増）、地域活性化推進事業費補助金6,000千円（6,000増）、土橋遺跡発掘調査委託金330,000千円（330,000増）、砂田遺跡発掘調査委託金700千円（25,300減）	
寄附金	48,000 千円増
ふるさと寄附金100,000千円（50,000増）、企業版ふるさと寄附金0千円（2,000減）	
繰入金	70,248 千円増
工業団地造成事業特別会計繰入金193,389千円（193,389増）、公共施設等整備基金繰入金16,062千円（205,212減）、合併市町村振興基金繰入金206,069千円（55,239増）、あがの市民病院整備基金繰入金40,000千円（20,000増）	
市 債	658,400 千円減
道の駅整備事業300,900千円（300,900増）、安田地区複合施設整備事業0千円（899,300減）	

一般財源の前年度対比

（単位：千円、％）

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額 A	構成比	増 減 B	B/A
市 税	4,474,808	33.1	4,421,096	33.2	53,712	1.2
地 方 譲 与 税	204,000	1.5	208,000	1.6	△ 4,000	-1.9
利 子 割 交 付 金	7,000	0.1	5,000	0.0	2,000	40.0
配 当 割 交 付 金	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	810,000	6.0	730,000	5.5	80,000	11.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,000	0.1	24,000	0.2	△ 5,000	-20.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.1	38,000	0.3	△ 18,000	-47.4
環 境 性 能 割 交 付 金	8,000	0.1	—	—	—	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,747	0.0	1,894	0.0	△ 147	-7.8
地 方 特 例 交 付 金	28,000	0.2	20,000	0.2	8,000	40.0
地 方 交 付 税	6,994,000	51.8	7,018,000	52.7	△ 24,000	-0.3
臨 時 財 政 対 策 債 ・ そ の 他	912,927	6.8	832,047	6.2	80,880	9.7
	13,508,482	100.0	13,325,037	100.0	175,445	1.3

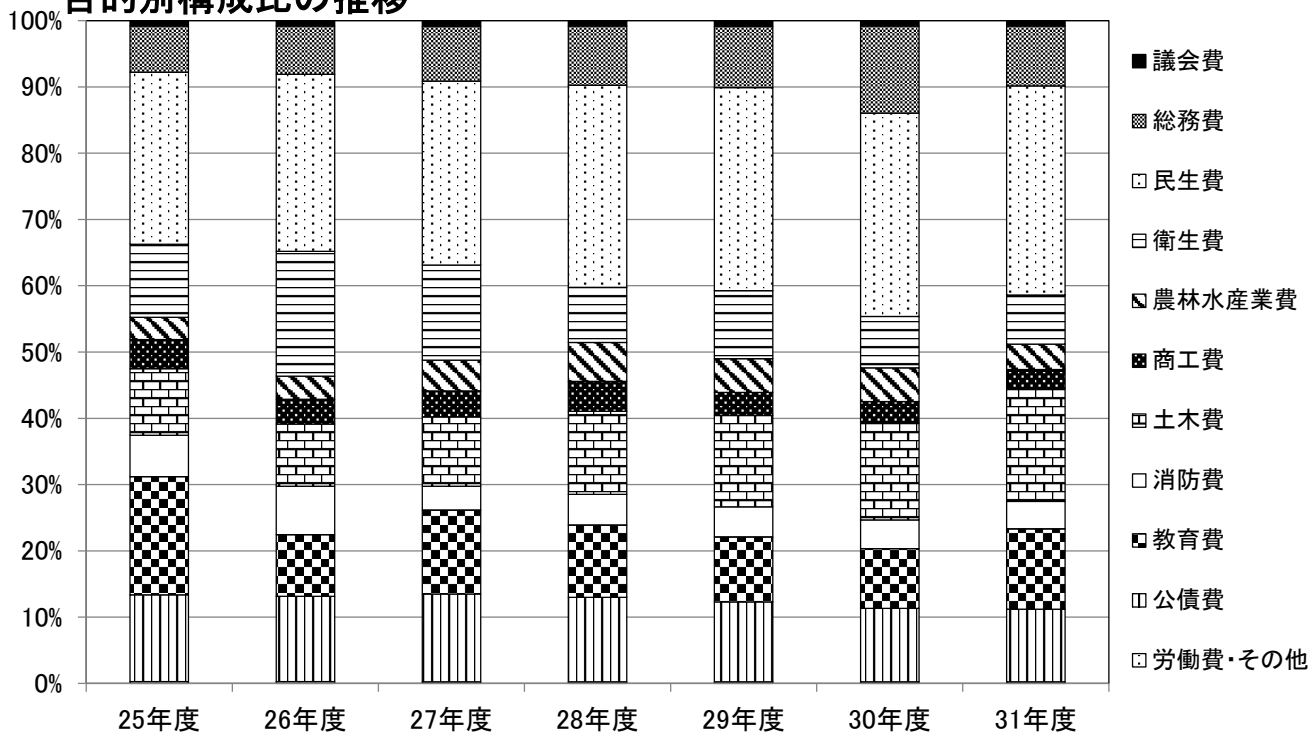
一般会計予算（案）（目的別歳出 総括）

目的別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分			平成 3 1 年度		平成 3 0 年度		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	議 会 費	167,197	0.8	163,693	0.8	3,504	2.1	
2	総 務 費	1,866,463	9.1	2,666,836	13.2	△ 800,373	△ 30.0	
3	民 生 費	6,500,015	31.5	6,214,421	30.7	285,594	4.6	
4	衛 生 費	1,529,215	7.4	1,575,156	7.8	△ 45,941	△ 2.9	
5	労 働 費	20,100	0.1	20,100	0.1	0	0.0	
6	農 林 水 産 業 費	791,531	3.8	1,030,597	5.1	△ 239,066	△ 23.2	
7	商 工 費	583,471	2.8	651,871	3.2	△ 68,400	△ 10.5	
8	土 木 費	3,516,538	17.1	2,965,458	14.6	551,080	18.6	
9	消 防 費	852,656	4.1	880,097	4.3	△ 27,441	△ 3.1	
10	教 育 費	2,502,013	12.1	1,826,048	9.0	675,965	37.0	
11	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
12	公 債 費	2,257,247	11.0	2,245,641	11.1	11,606	0.5	
13	諸 支 出 金	101	0.0	81	0.0	20	24.7	
14	予 備 費	33,452	0.2	30,000	0.1	3,452	11.5	
歳 出 合 計			20,620,000	100.0	20,270,000	100.0	350,000	1.7

目的別構成比の推移



主な増減科目の内容

総務費

800,373 千円減

安田地区複合施設整備事業費0千円（956,964減）、ふるさと納税促進対策事業費42,034千円（16,764増）、移住・定住情報発信事業費4,050千円（4,000増）、UIJターン起業者支援事業費5,160千円（5,160増）固定資産税評価業務費34,052千円（8,962増）

民生費

285,594 千円増

障害児通所支援事業費87,757千円（26,449増）、障害者自立支援給付事業費799,380千円（36,967増）、施設型・地域型保育給付事業費1,176,542千円（86,092増）、保育園舎等改修補助事業費145,092千円（122,736増）

衛生費

45,941 千円減

新潟大学寄附講座設置事業費80,000千円（34,200増）、紙おむつプレゼント事業費10,000千円（7,000増）、環境センター延命化事業費51,414千円（21,181減）、五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金88,909千円（40,522減）、病院事業会計繰出金35,827千円（34,231減）

農林水産業費

239,066 千円減

園芸ハウスリニューアル事業費5,000千円（5,000増）、国営営湛水防除・かんがい排水事業負担金198,195千円（25,255減）、分田農村環境改善センター維持管理事業費1,386千円（16,539減）、集落排水事業特別会計繰出金0千円（192,261減※公営企業会計移行により土木費：下水道事業会計繰出金へ）

商工費

68,400 千円減

制度資金貸付事業費300,000千円（30,000減）、五頭山麓うらの森施設運営管理事業費10,535千円（6,965増）、観光案内看板整備事業費0千円（4,000減）、どんぐりの森周辺施設整備事業費12,000千円（12,000増）

土木費

551,080 千円増

消雪パイプ整備・修繕事業費612,000千円（129,000増）、道の駅整備事業費562,162千円（308,922増）、下水道事業会計繰出金1,116,369千円（211,555増※前年は公共下水道事業特別会計繰出金）、道路改良事業費300,500千円（130,500減）

消防費

27,441 千円減

消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業費43,836千円（17,724減）、消火栓・貯水槽整備事業費0千円（18,183減）、災害対策事業費7,530千円（4,597増）

教育費

675,965 千円増

小中学校長寿命化等改修事業費246,800千円（240,800増）、小中学校コンピューター教育環境整備事業費64,008千円（19,533増）、認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業費34,485千円（22,756増）、土橋遺跡発掘調査事業費330,000千円（330,000増）砂田遺跡発掘調査事業費700千円（25,300減）、安田交流センター維持管理事業費19,632千円（19,632増）

公債費

11,606 千円増

償還元金2,084,803千円（35,453増）、償還利子169,670千円（23,847減）

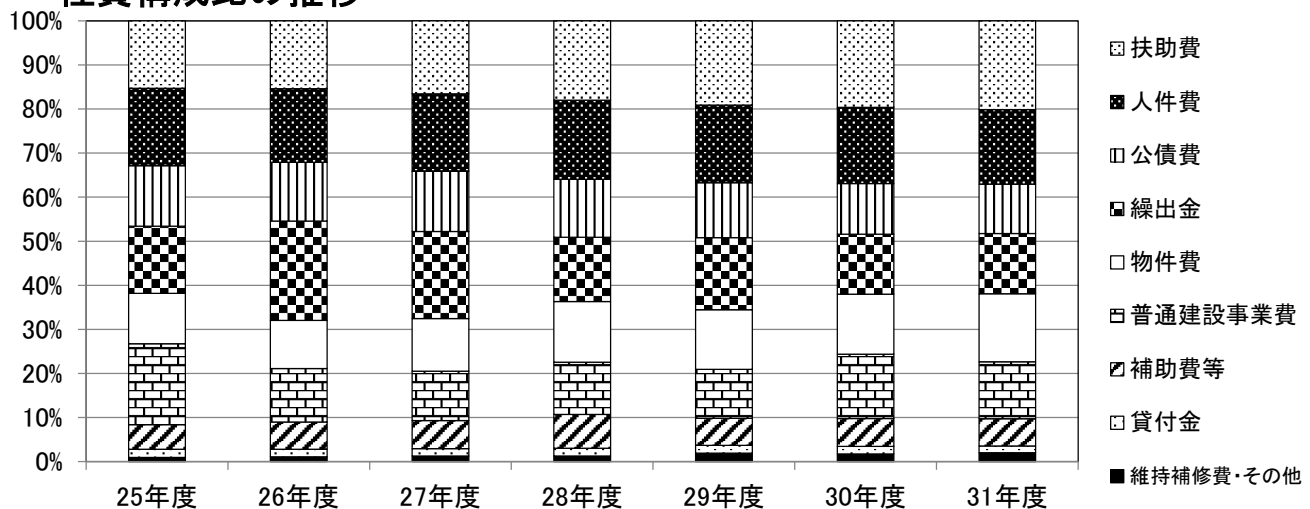
一般会計予算（案）（性質別歳出総括）

性質別歳出一覧

（単位：千円、％）

区 分		平成 3 1 年度		平成 3 0 年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額 A	構成比	増 減 B	B / A
1	人 件 費	3,491,608	16.9	3,503,200	17.3	△ 11,592	△ 0.3
	（上記のうち職員給）	2,370,417	11.5	2,382,898	11.8	△ 12,481	△ 0.5
2	物 件 費	3,183,070	15.4	2,760,238	13.6	422,832	15.3
3	維 持 補 修 費	278,464	1.4	236,444	1.2	42,020	17.8
4	扶 助 費	4,150,409	20.1	3,979,178	19.6	171,231	4.3
5	補 助 費 等	1,271,258	6.2	1,283,659	6.3	△ 12,401	△ 1.0
6	普 通 建 設 事 業 費	2,669,563	12.9	2,952,886	14.6	△ 283,323	△ 9.6
	（1）補助事業費	1,901,268	9.2	1,021,352	5.0	879,916	86.2
	（2）単独事業費	540,011	2.6	1,668,141	8.2	△ 1,128,130	△ 67.6
	（3）県営事業負担金	228,284	1.1	263,393	1.3	△ 35,109	△ 13.3
7	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	公 債 費	2,307,247	11.2	2,325,641	11.5	△ 18,394	△ 0.8
9	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	貸 付 金	320,000	1.6	350,000	1.7	△ 30,000	△ 8.6
11	繰 出 金	2,811,737	13.6	2,795,440	13.8	16,297	0.6
12	積 立 金	103,191	0.5	53,313	0.3	49,878	93.6
13	予 備 費	33,452	0.2	30,000	0.1	3,452	11.5
歳 出 合 計		20,620,000	100.0	20,270,000	100.0	350,000	1.7

性質構成比の推移

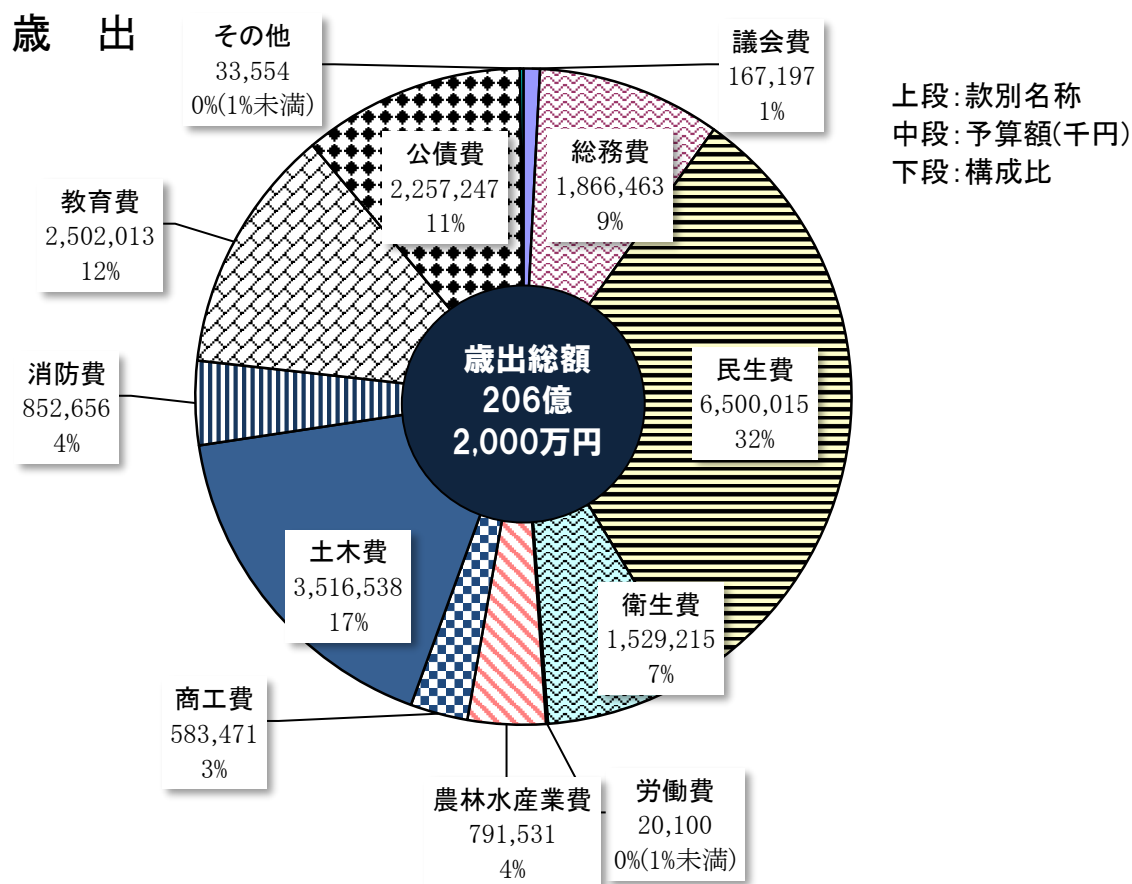
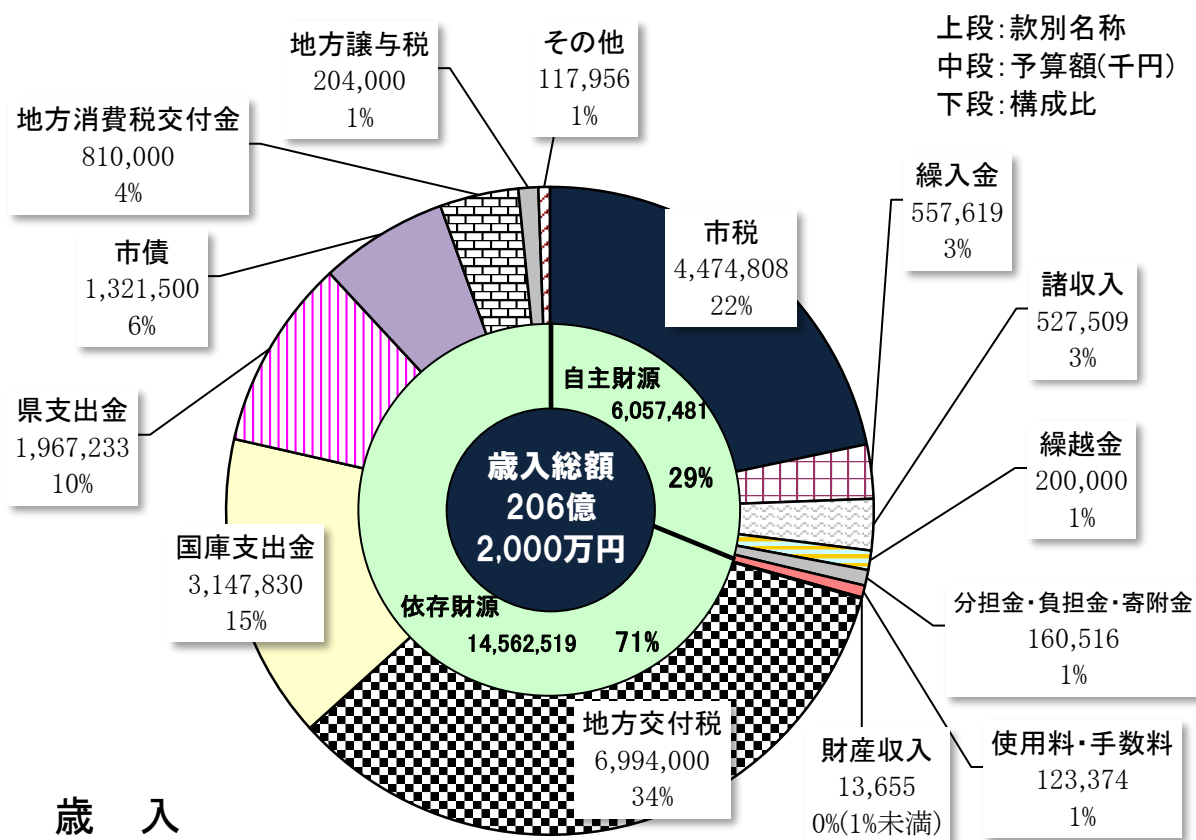


主な増減科目の内容

人件費	11,592 千円減
職員給2,370,417千円(12,481減)、地方公務員共済組合負担金513,309千円(4,229増)、退職手当組合負担金301,575千円(21,730減)	
物件費	422,832 千円増
市営バス運行・運転業務委託料90,000千円(6,098増)、電算システム処理業務委託料12,012千円(7,033増)、土橋遺跡発掘調査業務委託料330,000千円(330,000増)、立地適正化計画基礎調査業務委託料8,118千円(8,118増)、小中学校ICT機器借上料48,024千円(18,038増)	
維持補修費	42,020 千円増
消防本署施設修繕料3,600千円(2,318増)、県営住宅施設修繕料3,025千円(2,225増)、道路除雪事業施設修繕料18,000千円(3,000増)、笹神支所施設修繕料3,999千円(2,971増)、中学校維持管理施設修繕料2,201千円(1,023増)、宝珠温泉保養センターあかまつ荘運営事業施設修繕料2,125千円(1,759増)	
扶助費	171,231 千円増
介護給付費798,443千円(37,131増)、障害児通所給付費87,230千円(26,500増)、公認保育園運営委託料281,075千円(20,992増)、施設型給付費負担金1,176,542千円(86,092増)、人工透析通院費助成事業扶助費1,344千円(1,344増)	
補助費等	12,401 千円減
未満児保育事業補助金112,102千円(6,118増)、下越障害福祉事務組合運営負担金21,314千円(12,625減)、新潟大学寄附講座寄附金80,000千円(34,200増)、五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営負担金88,909千円(40,522減)、園芸ハウスリニューアル事業補助金5,000千円(5,000増)	
普通建設事業費	283,323 千円減
安田地区複合施設整備事業費[工事・監理費]0千円(946,889減)、消雪パイプ修繕事業費297,000千円(124,000増)、道の駅整備事業費[設計・用地購入・工事費]562,030千円(309,024増)、小中学校長寿命化等改修事業費[設計・工事費]246,800千円(240,800増)	
公債費	18,394 千円減
償還元金2,084,803千円(35,453増)、償還利子169,670千円(23,847減)、地方産業育成資金償還金50,000千円(30,000減)	
繰出金	16,297 千円増
介護保険特別会計繰出金733,636千円(23,351増)、下水道事業会計繰出金1,116,369千円(211,555増※前年は公共下水道事業特別会計繰出金)、集落排水事業特別会計繰出金0千円(192,261減※公営企業会計移行により下水道事業会計繰出金へ)	
積立金	49,878 千円増

ふるさと阿賀野市応援基金積立金100,014千円(50,001増)

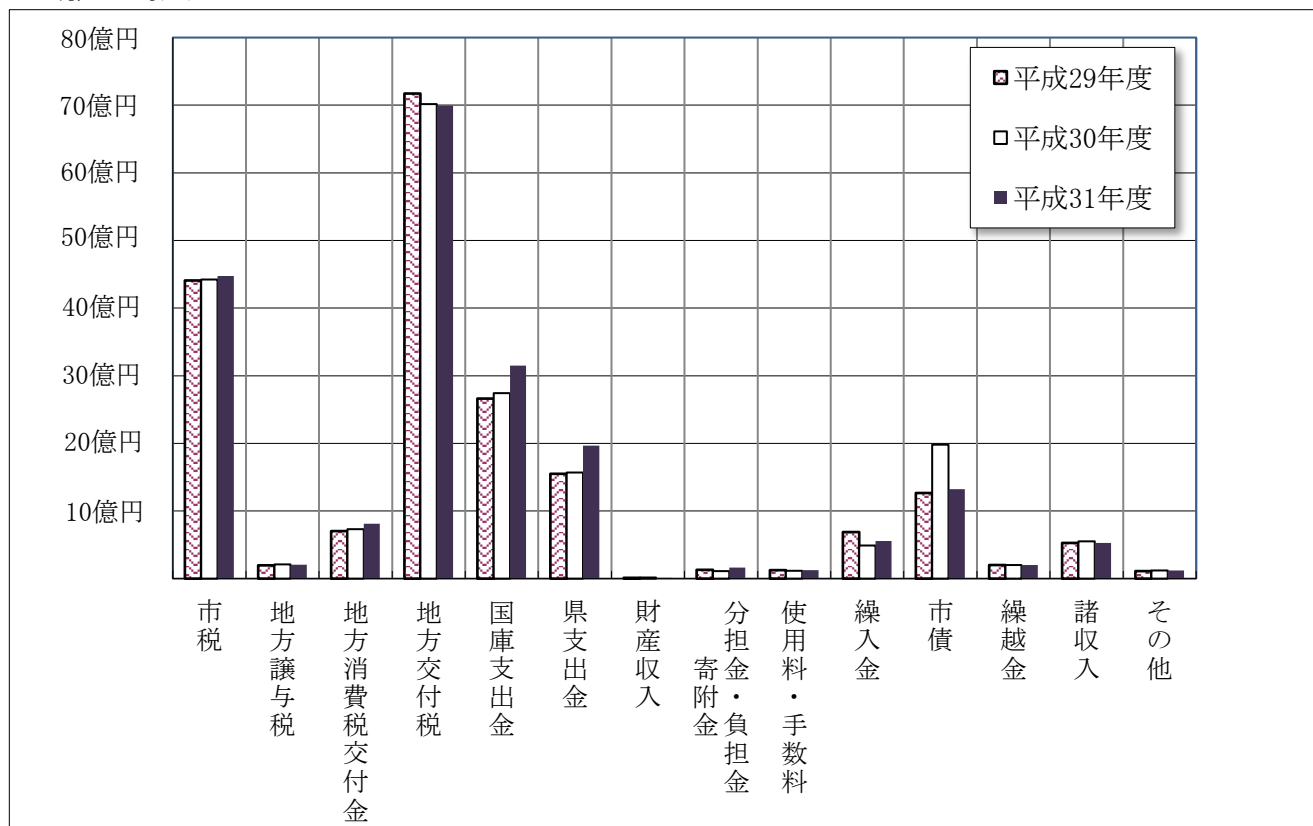
歳入歳出款別当初予算(案)構成比



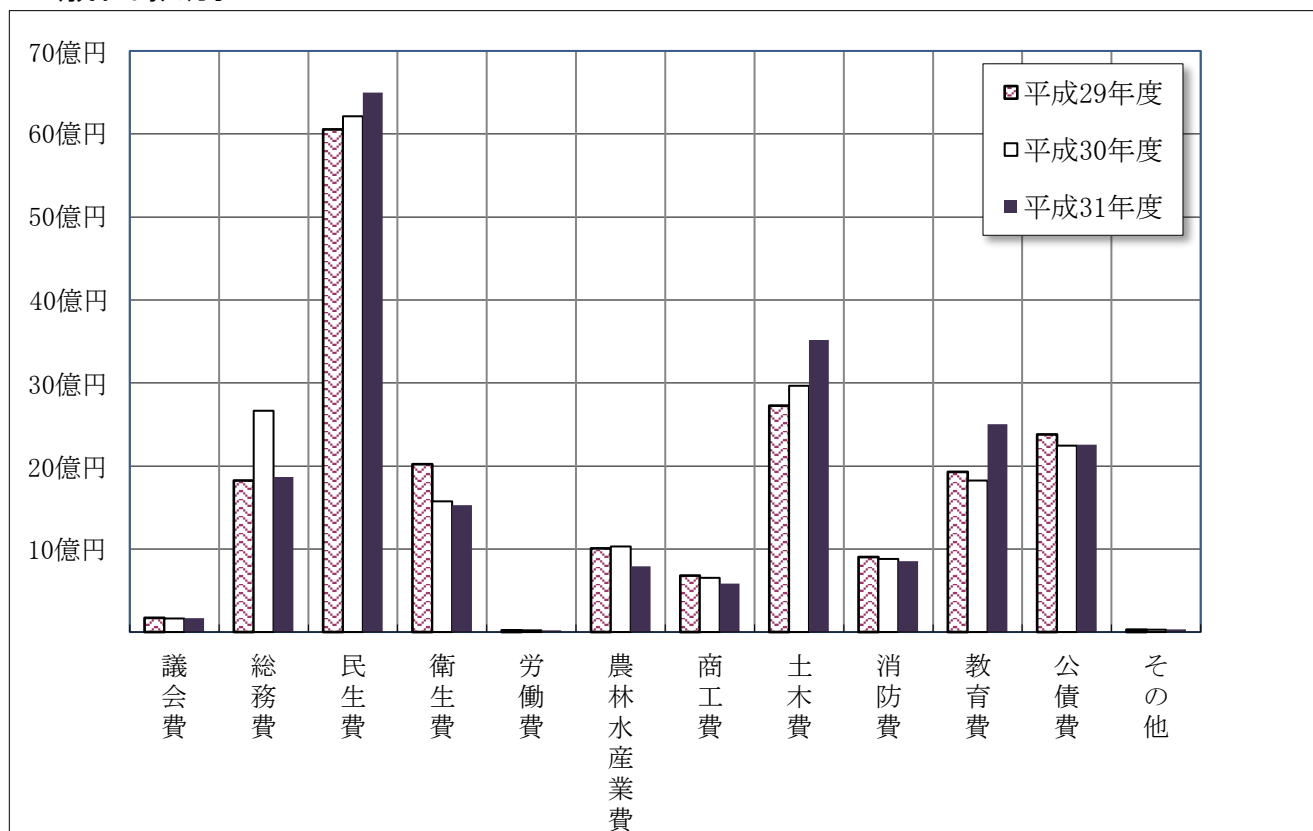
※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

過去2か年の当初予算 対比

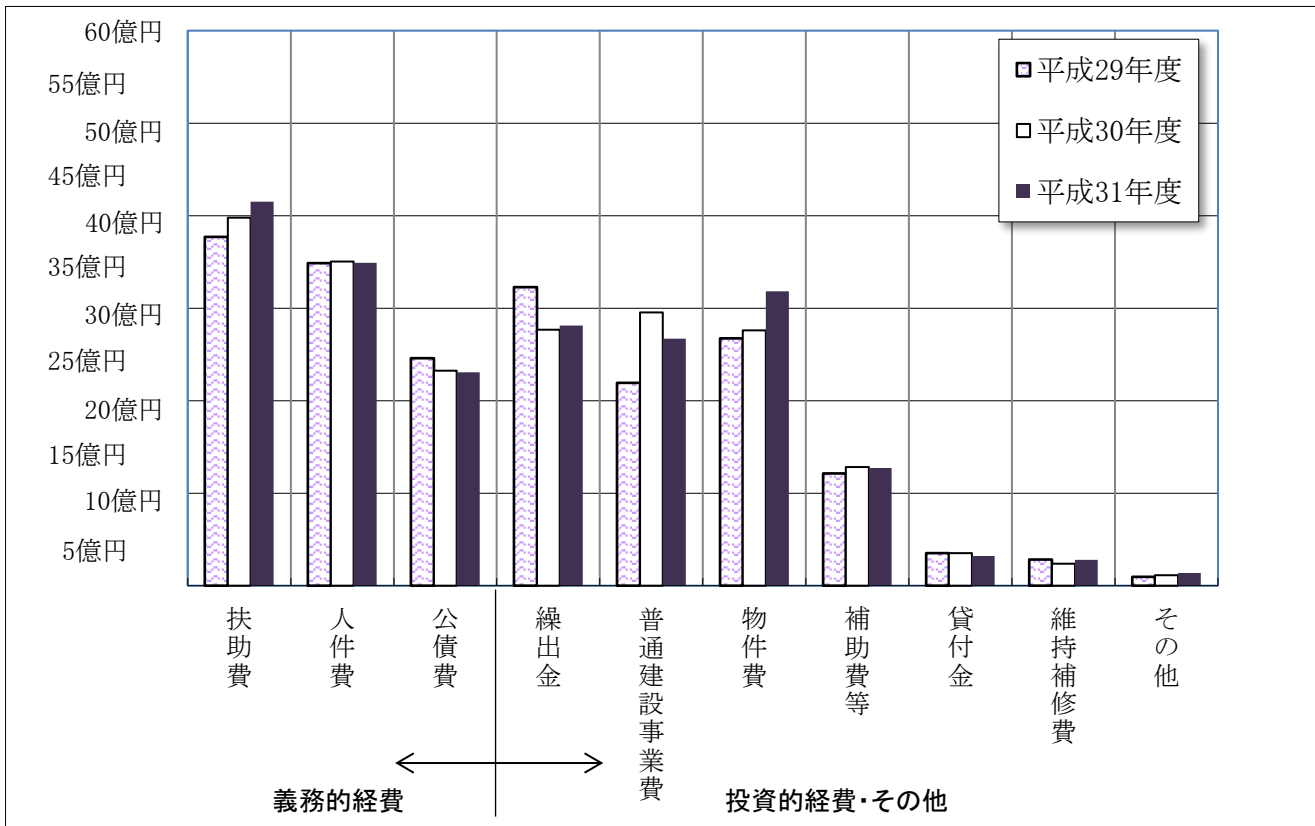
歳入款別



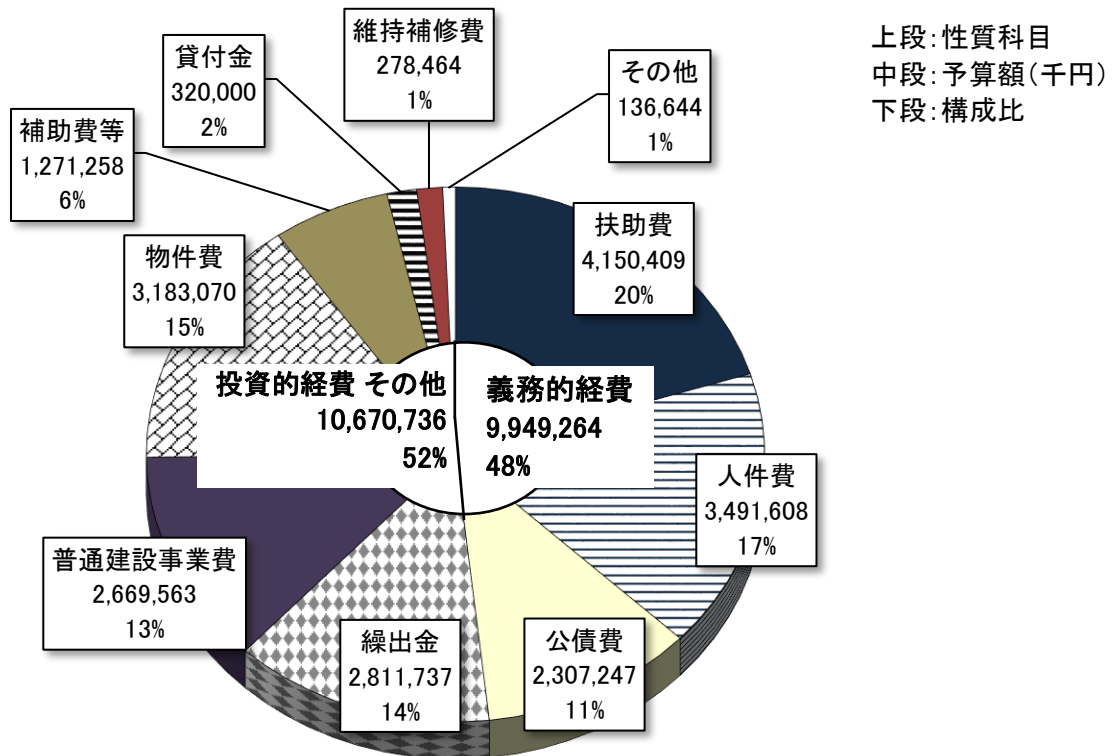
歳出款別



歳出性質別



性質別構成比（参考）



※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

主な歳入の概要（資料編）

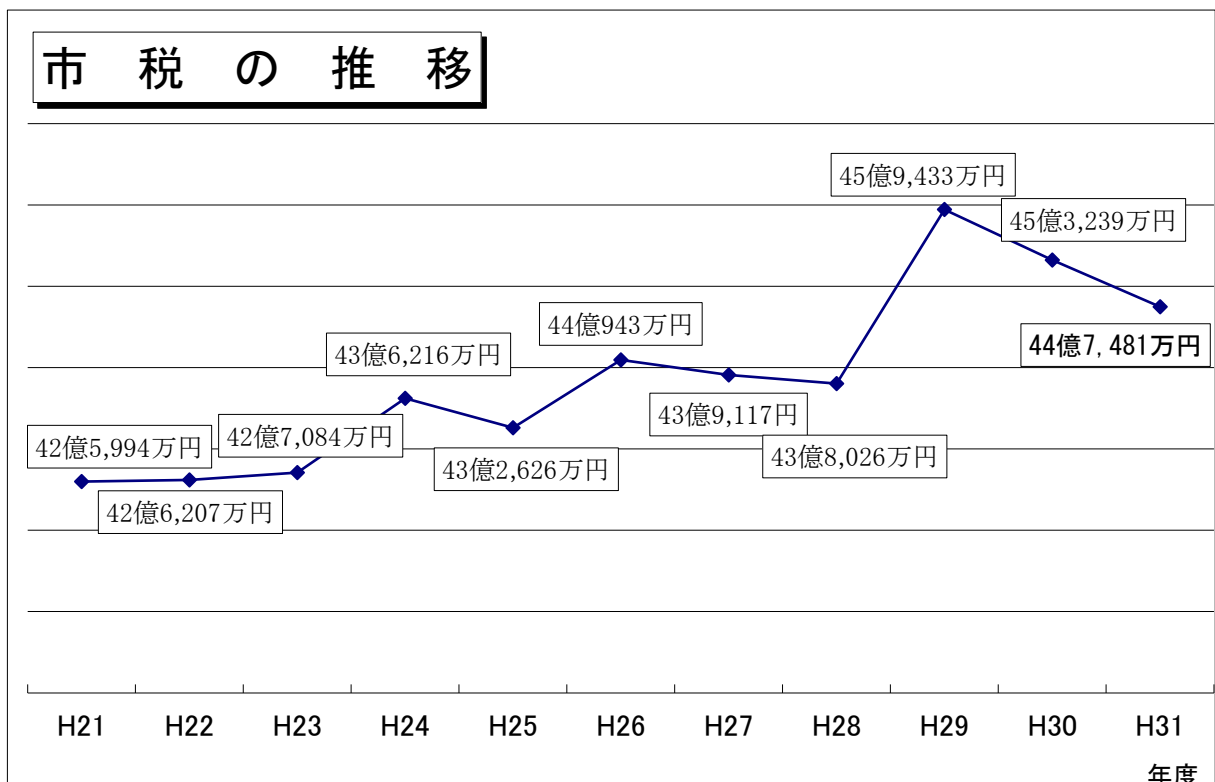
市 税

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	1,872,457	1,850,054	22,403	1.2
個人	1,537,944	1,514,140	23,804	1.6
法人	334,513	335,914	△ 1,401	△ 0.4
固定資産税	2,182,229	2,140,834	41,395	1.9
固定資産税	2,083,705	2,033,360	50,345	2.5
国有資産交・納付金	98,524	107,474	△ 8,950	△ 8.3
軽自動車税	162,273	153,775	8,498	5.5
軽自動車税	160,273	153,775	6,498	4.2
環境性能割	2,000	0	2,000	100.0
市たばこ税	242,001	260,001	△ 18,000	△ 6.9
鉱産税	847	1,030	△ 183	△ 17.8
入湯税	15,001	15,402	△ 401	△ 2.6
計	4,474,808	4,421,096	53,712	1.2

※ 入湯税は、例年、阿賀野市観光協会補助金、五頭温泉郷旅館協同組合補助金、消防施設費などの財源の一部として有効に利用させていただいています。

過去 10 年間の推移



※H29までは決算額、H30は決算見込み額、H31は当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)÷(B)
交 付 税	6,994,000	7,018,000	△ 24,000	△ 0.3
普通交付税	6,294,000	6,298,000	△ 4,000	△ 0.1
特別交付税	700,000	720,000	△ 20,000	△ 2.8
臨時財政対策債	479,000	595,000	△ 116,000	△ 19.5
合 計	7,473,000	7,613,000	△ 140,000	△ 1.8

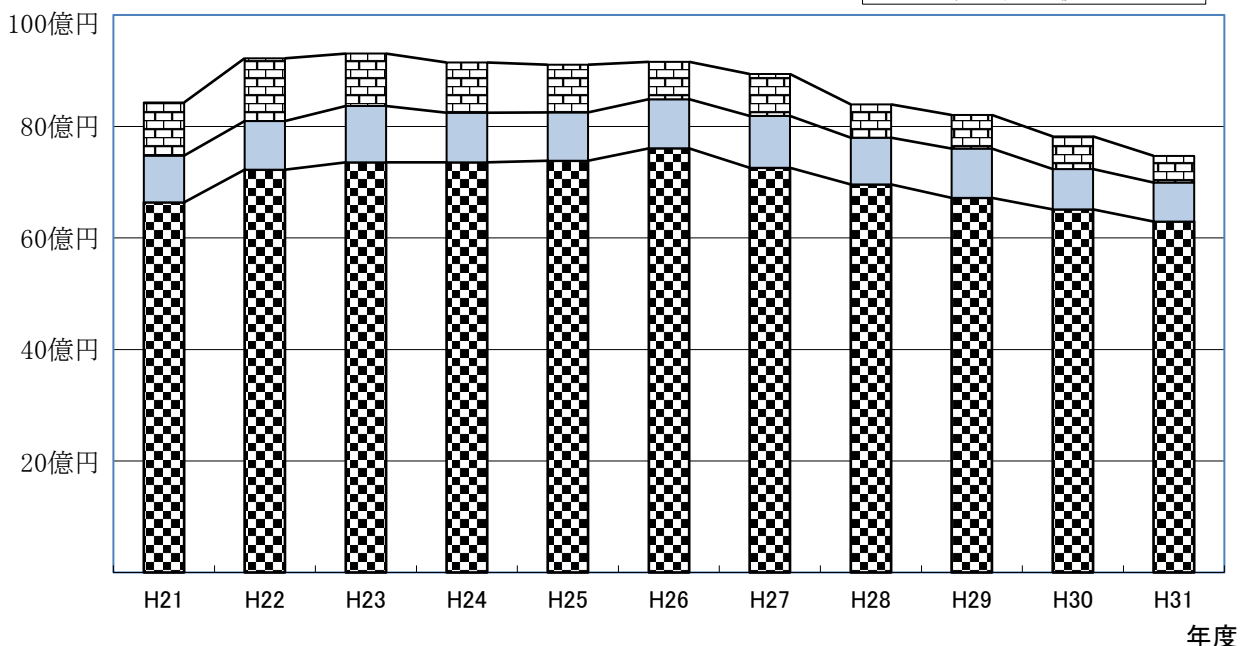
過去10か年の推移

(単位:千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	計(決算等)	備 考
H21	6,641,637	834,757	953,525	8,429,919	
H22	7,227,065	871,165	1,122,565	9,220,795	
H23	7,356,611	1,012,893	937,913	9,307,417	
H24	7,354,897	889,975	903,142	9,148,014	
H25	7,386,971	862,559	858,668	9,108,198	
H26	7,606,927	882,123	673,000	9,162,050	
H27	7,260,197	927,315	756,328	8,943,840	
H28	6,962,265	836,858	596,807	8,395,930	
H29	6,719,226	885,454	604,503	8,209,183	
H30	6,513,989	720,000	586,566	7,820,555	決算見込額
H31	6,294,000	700,000	479,000	7,473,000	当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債の推移

臨時財政対策債
 特別交付税
 普通交付税



※H29までは決算額、H30は決算見込額、H31は当初予算額

国県支出金

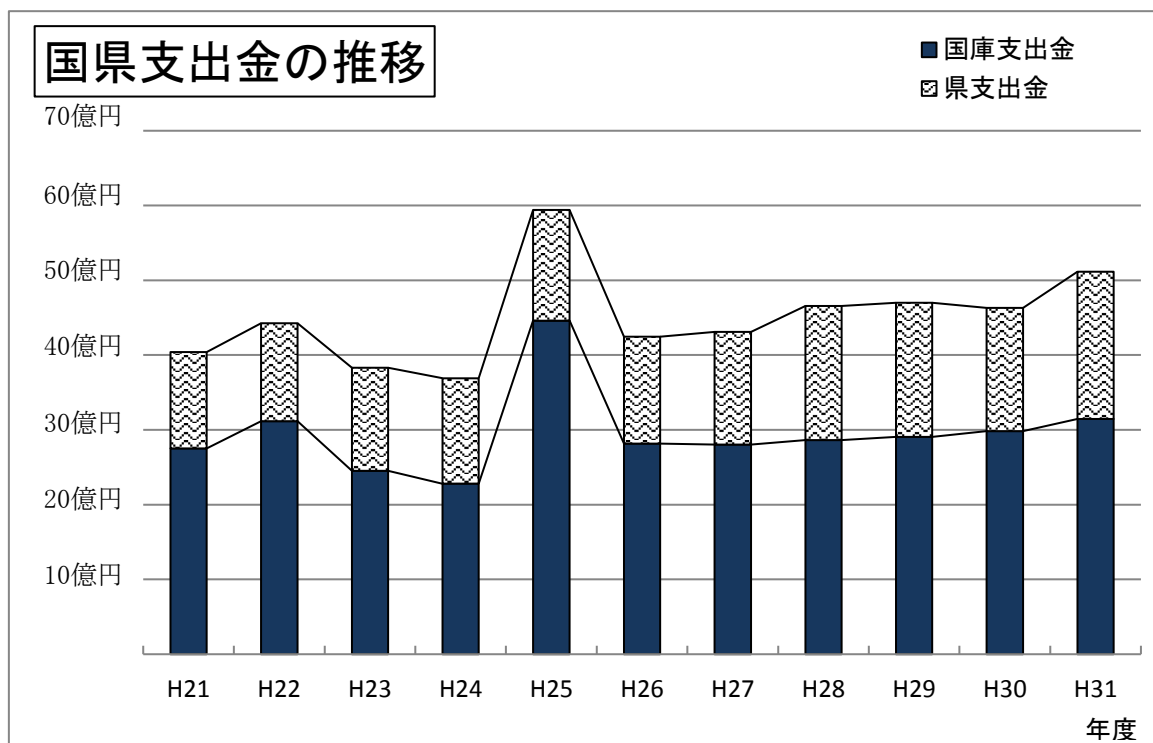
(単位:千円、%)

区分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国庫支出金	3,147,830	2,744,096	403,734	14.7
国庫負担金	1,994,886	1,860,681	134,205	7.2
国庫補助金	1,147,145	877,098	270,047	30.8
委託金	5,799	6,317	△ 518	△ 8.2
県支出金	1,967,233	1,567,919	399,314	25.5
県負担金	839,027	806,026	33,001	4.1
県補助金	507,912	474,506	33,406	7.0
委託金	570,294	207,387	362,907	175.0
県貸付金	50,000	80,000	△ 30,000	△ 37.5
計	5,115,063	4,312,015	803,048	18.6

過去10か年の推移

(単位:千円)

年度	国庫支出金	県支出金	計(決算等)	備考
H21	2,754,307	1,285,868	4,040,175	
H22	3,116,907	1,307,322	4,424,229	
H23	2,452,860	1,378,071	3,830,931	
H24	2,279,342	1,411,788	3,691,130	
H25	4,462,169	1,478,309	5,940,478	
H26	2,814,710	1,429,896	4,244,606	
H27	2,804,347	1,504,045	4,308,392	
H28	2,865,195	1,790,657	4,655,852	
H29	2,904,193	1,795,920	4,700,113	
H30	2,981,670	1,648,367	4,630,037	繰越事業含む1月末予算額
H31	3,147,830	1,967,233	5,115,063	当初予算額



※H29までは決算額、H30は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H31は当初予算額

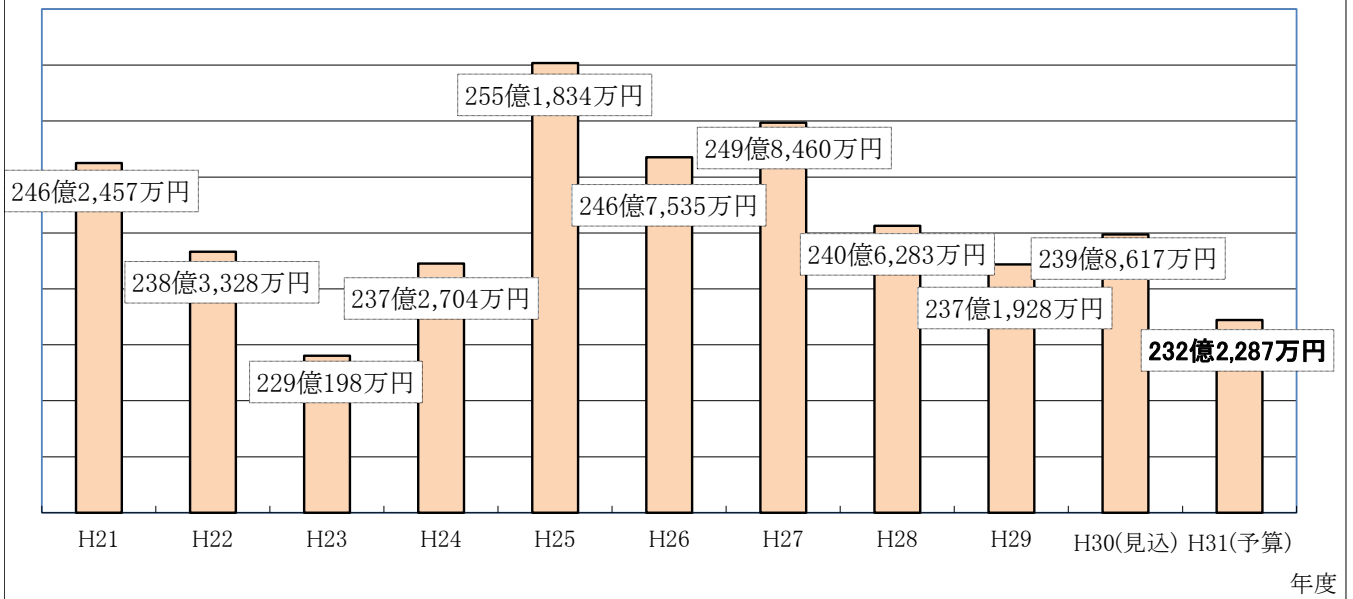
市債

残高の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30(見込)	H31(予算)
市債残高	24,624,574	23,833,279	22,901,983	23,727,043	25,518,344	24,675,353	24,984,595	24,062,833	23,719,276	23,986,171	23,222,868

※市債残高には、合併前の旧町村分と旧阿賀北広域組合(ごみ処理施設・消防本部)分が含まれています。

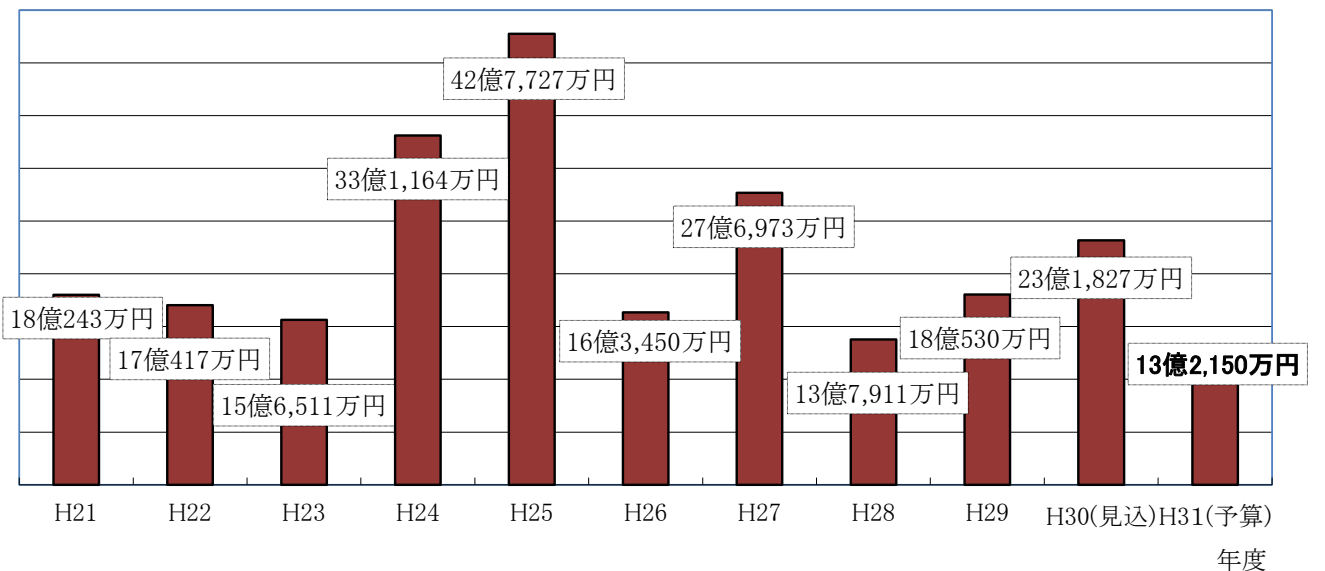


※平成30年度、31年度は予算ベースの金額により計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

発行額の推移(一般会計)

(単位:千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30(見込)	H31(予算)
市債発行額	1,802,425	1,704,165	1,565,113	3,311,642	4,277,268	1,634,500	2,769,728	1,379,107	1,805,303	2,318,266	1,321,500



※H29までは決算額、H30は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H31は当初予算額。

※平成30年度、31年度は予算ベースにより計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

主な歳出の概要

義務的経費

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人件費	3,491,608	3,503,200	△ 11,592	△ 0.3
扶助費	4,150,409	3,979,178	171,231	4.3
公債費	2,307,247	2,325,641	△ 18,394	△ 0.8
計	9,949,264	9,808,019	141,245	1.4

投資的経費

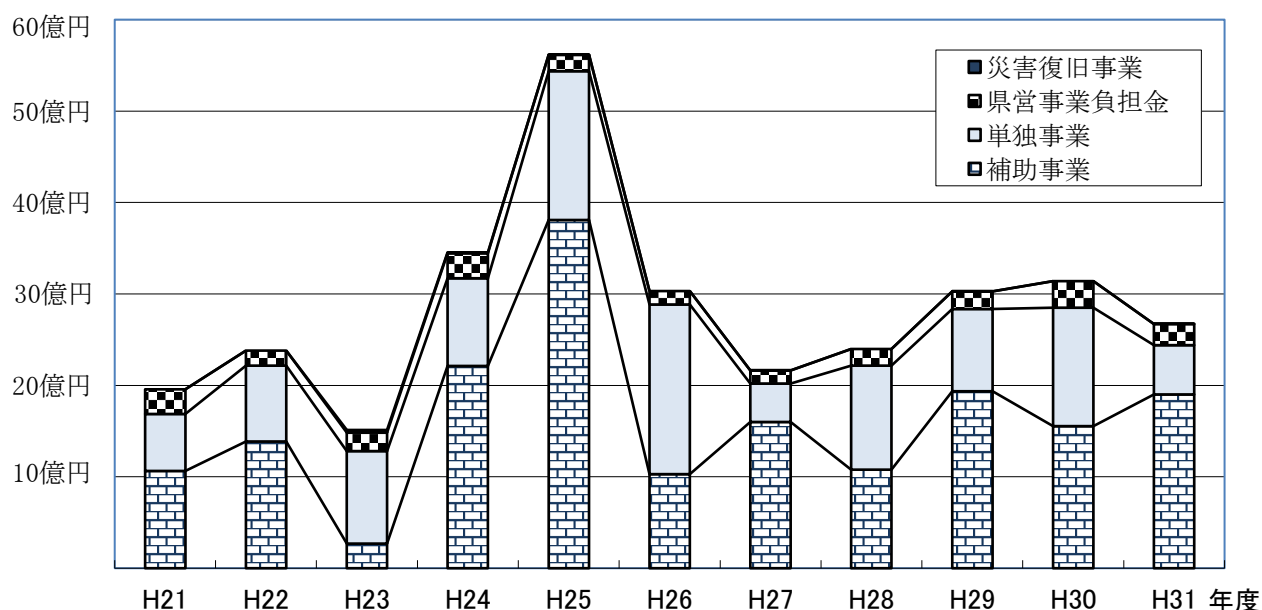
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
普通建設事業費	2,669,563	2,952,886	△ 283,323	△ 9.6
補助事業	1,901,268	1,021,352	879,916	86.2
単独事業	540,011	1,668,141	△ 1,128,130	△ 67.6
県営事業負担金	228,284	263,393	△ 35,109	△ 13.3
災害復旧事業	1	1	0	0.0
計	2,669,564	2,952,887	△ 283,323	△ 9.6

投資的経費過去10か年の推移 (普通会計決算)

(単位:千円)

年度	補助事業	単独事業	県営事業負担金	災害復旧事業	計	備考
H21	1,063,536	625,049	267,498	0	1,956,083	
H22	1,386,179	829,231	165,935	0	2,381,345	
H23	270,788	1,010,053	202,868	29,774	1,513,483	
H24	2,211,875	958,922	273,205	12,519	3,456,521	
H25	3,809,760	1,625,170	180,853	231	5,616,014	
H26	1,027,746	1,855,613	149,015	0	3,032,374	
H27	1,599,860	419,021	142,664	77	2,161,622	
H28	1,077,199	1,137,057	184,536	0	2,398,792	
H29	1,934,182	899,481	194,011	158	3,027,832	
H30	1,555,415	1,292,701	293,114	1	3,141,231	1月末予算額
H31	1,901,268	540,011	228,284	1	2,669,564	当初予算額



※H29までは決算額、H30は繰越明許分を含むH31年1月末予算額、H31は当初予算額。

扶 助 費

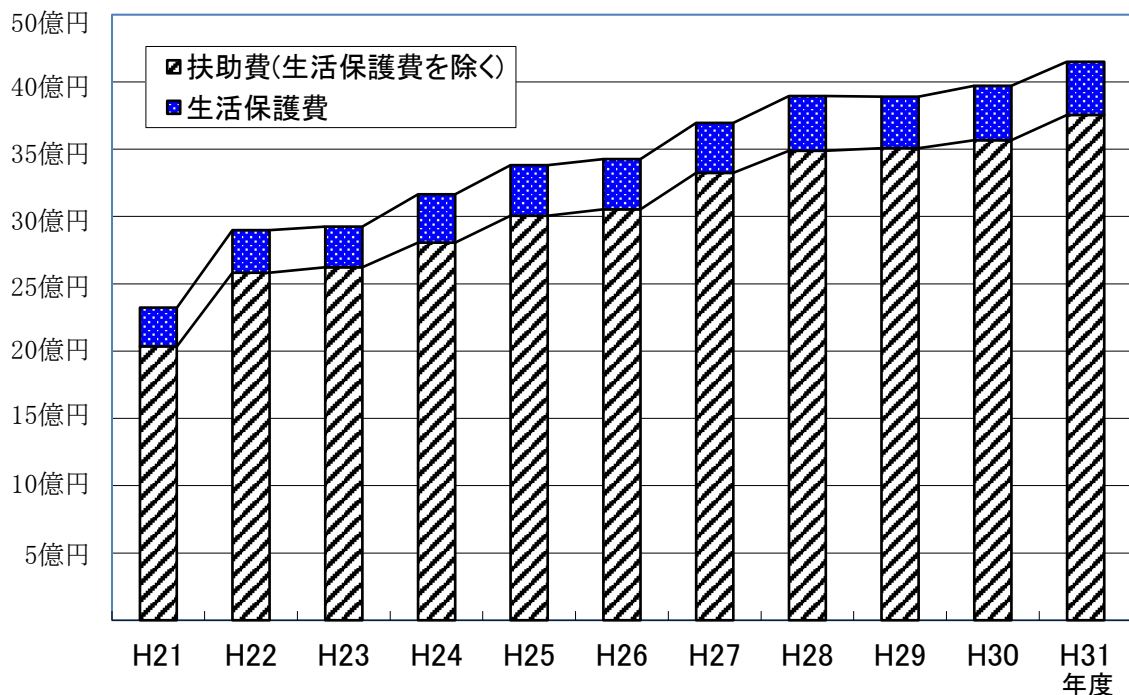
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
扶 助 費	4,150,409	3,979,178	171,231	4.3
生活保護費	395,848	385,200	10,648	2.8
生活保護費外	3,754,561	3,593,978	160,583	4.5

過去10か年の推移 (普通会計決算)

(単位:千円)

年度	扶助費(生活保護費を除く)	生活保護費	計(決算等)	備考
H21	2,034,784	287,329	2,322,113	
H22	2,581,286	317,850	2,899,136	
H23	2,622,357	301,657	2,924,014	
H24	2,805,295	359,159	3,164,454	
H25	3,005,443	375,146	3,380,589	
H26	3,052,872	374,097	3,426,969	
H27	3,324,596	369,979	3,694,575	
H28	3,488,475	407,647	3,896,122	
H29	3,508,209	381,369	3,889,578	
H30	3,568,134	403,563	3,971,697	1月末予算額
H31	3,754,561	395,848	4,150,409	当初予算額



※H29までは決算額、H30は1月末現在の予算額、H31は当初予算額。

※H22以降の扶助費の大幅な増加は、主に児童手当(子ども手当)の制度改正によるものです。

国民健康保険特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 国民健康保険税	811,862	19.9	822,857	△ 10,995
2 一部負担金	2,610	0.1	2,760	△ 150
3 使用料及び手数料	300	0.0	570	△ 270
4 県支出金	2,908,364	71.2	2,945,545	△ 37,181
5 財産収入	1	0.0	1	0
6 繰入金	344,569	8.4	283,242	61,327
7 繰越金	1	0.0	1	0
8 諸収入	15,519	0.4	16,217	△ 698
歳入合計	4,083,226	100.0	4,071,193	12,033

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総務費	59,935	1.5	56,620	3,315
2 保険給付費	2,875,275	70.4	2,913,544	△ 38,269
3 国民健康保険事業費納付金	1,100,888	27.0	1,029,574	71,314
4 保健事業費	42,336	1.0	44,661	△ 2,325
5 基金積立金	1	0.0	1	0
6 公債費	100	0.0	100	0
7 諸支出金	3,691	0.1	3,693	△ 2
8 予備費	1,000	0.0	23,000	△ 22,000
歳出合計	4,083,226	100.0	4,071,193	12,033

後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 後期高齢者医療保険料	252,934	30.9	232,358	20,576
2 使用料及び手数料	36	0.0	36	0
3 繰 入 金	564,206	68.9	570,585	△ 6,379
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	2,011	0.2	1,811	200
× 県 支 出 金	0	0.0	1,836	△ 1,836
歳 入 合 計	819,188	100.0	806,627	12,561

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	15,539	1.9	18,481	△ 2,942
2 後期高齢者医療広域連合納付金	801,186	97.8	785,883	15,303
3 保 健 事 業 費	1,803	0.2	1,603	200
4 諸 支 出 金	210	0.0	210	0
5 予 備 費	450	0.1	450	0
歳 出 合 計	819,188	100.0	806,627	12,561

介護保険特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 保 險 料	1,025,984	20.6	991,740	34,244
2 使 用 料 及 び 手 数 料	116	0.0	60	56
3 国 庫 支 出 金	1,189,376	23.8	1,207,127	△ 17,751
4 支 払 基 金 交 付 金	1,286,376	25.8	1,245,350	41,026
5 県 支 出 金	706,581	14.2	687,083	19,498
6 財 産 収 入	18	0.0	12	6
7 繰 入 金	770,101	15.4	760,566	9,535
8 繰 越 金	1	0.0	1	0
9 諸 収 入	10,621	0.2	10,620	1
歳 入 合 計	4,989,174	100.0	4,902,559	86,615

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	107,138	2.1	103,620	3,518
2 保 險 給 付 費	4,581,229	91.8	4,485,126	96,103
3 地 域 支 援 事 業 費	297,487	6.0	310,499	△ 13,012
4 基 金 積 立 金	19	0.0	13	6
5 諸 支 出 金	301	0.0	301	0
6 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
歳 出 合 計	4,989,174	100.0	4,902,559	86,615

押切外四ヶ大字財産区特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	5,005	99.8	5,005	0
2 繰 入 金	1	0.0	1	0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	10	0.2	10	0
歳 入 合 計	5,017	100.0	5,017	0

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 管 理 費	4,900	97.7	4,901	△ 1
2 諸 支 出 金	50	1.0	50	0
3 予 備 費	67	1.3	66	1
歳 出 合 計	5,017	100.0	5,017	0

少年自然の家特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 使用料及び手数料	9,375	28.6	9,060	315
2 財 産 収 入	34	0.1	34	0
3 繰 入 金	15,923	48.7	14,492	1,431
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	7,401	22.6	8,014	△ 613
歳 入 合 計	32,734	100.0	31,601	1,133

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 施 設 運 営 費	32,634	99.7	31,501	1,133
2 予 備 費	100	0.3	100	0
歳 出 合 計	32,734	100.0	31,601	1,133

工業団地造成事業特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	193,387	100.0	1	193,386
2 繰 越 金	1	0.0	1	0
3 諸 収 入	1	0.0	1	0
× 繰 入 金	0	0.0	2,078	△ 2,078
歳 入 合 計	193,389	100.0	2,081	191,308

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 諸 支 出 金	193,389	100.0	0	193,389
× 工 業 団 地 造 成 事 業 費	0	0.0	8	△ 8
× 公 債 費	0	0.0	2,073	△ 2,073
歳 出 合 計	193,389	100.0	2,081	191,308

合併特例事業 起債額一覽表(年度別・地区別)

●市町村合併特例事業

合併特例借入限度額 21,082,600
翌年度以降借入可能額 5,097,800

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
特別養護老人ホーム建設事業補助	その他				45,700	1,411,500	
道路新設改良事業	京ヶ瀬	24,500	13,200	12,000	3,300	5,700	27,500
	水原	93,900	17,100	80,200	29,100		
道路新設改良事業	笠神	10,100	34,300	35,100	62,200	229,700	201,400
	安田	94,600	20,300	21,900	12,900		
	京ヶ瀬	84,200	31,400	31,200	22,800		
道路消雪パイプ設置事業	笠神	117,700	34,100	8,800	7,600		
	水原			111,800	10,800	84,700	74,600
交通安全施設整備事業	水原			111,800	10,800	84,700	74,600
道路整備事業(主要地方道新潟安田線)	安田	8,500	7,400	4,500	2,800		4,400
県営広域営農田地農道整備事業(北蒲原南部地区)	その他	12,300	18,500	32,400	42,900	30,800	20,500
県営湛水防除事業〔特大規模〕(安野川地区)	その他	188,600	218,700	161,800	148,400	177,400	172,100
県営湛水防除事業〔小規模〕(沢田地区)	安田	9,200	36,900	1,600	12,100		
県営湛水防除事業〔小規模〕(島田地区)	笠神	4,200	17,900	3,100	7,400	5,100	22,400
県営基幹水利施設補修事業(阿賀野川右岸地区)	その他	4,400	3,100	1,300	1,900	500	600
国営付帯県営かんがい排水事業(塚田川)	笠神						900
国営付帯県営かんがい排水事業(旧小里川)	京ヶ瀬						
県営林道事業(森林基幹林道 五頭山麓南線)	その他	22,200	19,500	15,100	8,600	6,600	13,300
合併記念公園整備事業(瓢湖水きん公園)	水原				9,900		
道路整備事業(県道新関水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線)	水原				900		
	笠神			1,800	500	4,000	2,300
道路整備事業(国道290号)	笠神						200
JR京ヶ瀬駅周辺整備事業	京ヶ瀬	24,600	39,300	8,900			
中小河川整備事業	笠神		5,900				
合併記念公園整備事業(阿賀野テクノタウン)	安田	36,000	32,100				
道路整備事業(主要地方道新潟五泉間瀬線)	笠神	12,000	5,600				
消防防災施設整備事業(はしご付消防ポンプ自動車)	その他	83,600					
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業	その他			122,200			
県営かんがい排水事業〔排特型〕(大和地区)	安田	7,400	6,400	9,700			
消防防災施設整備事業(高規格救急車)	その他					13,100	
消防防災施設整備事業(耐震性貯水槽整備事業)	京ヶ瀬					8,700	
JR水原駅周辺整備事業	水原						
学校施設耐震化大規模改修整備事業	安田						87,800
	京ヶ瀬					23,600	9,600
	水原						6,900
	笠神						102,400
保田小学校増築・大規模改修事業	安田						
葬斎施設整備事業	その他						
消防機能再編事業	安田						
	水原						
新病院整備事業	その他						
水原公民館耐震化改修等整備事業	水原						
水原総合体育館耐震化改修等整備事業	水原						
安田地区複合施設整備事業	安田						
県営かんがい排水事業〔排特型〕(花立川地区)	水原						
県営かんがい排水事業〔排特型〕(沖山地区)	笠神						
道の駅整備事業	その他						
計	計	838,000	561,700	663,400	429,800	2,001,400	746,900
	安田	155,700	103,100	37,700	27,800	0	92,200
	京ヶ瀬	133,300	83,900	52,100	26,100	38,000	37,100
	水原	93,900	17,100	192,000	50,700	84,700	81,500
	笠神	144,000	97,800	48,800	77,700	238,800	329,600
その他	311,100	259,800	332,800	247,500	1,639,900	206,500	

●合併市町村振興基金造成事業

合併特例借入限度額 2,454,200
翌年度以降借入可能額 4,200

事業名	地区別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
合併市町村振興基金造成事業	—	950,000	950,000	550,000	—	—	—

(単位：千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 発行見込み	平成30年度 発行見込み	平成31年度 発行見込み	計	
										1,457,200	
5,500	25,400	23,900	32,000	16,400				4,200	5,700	199,300	
12,600	22,900	104,000	78,900	17,500		104,000	107,800	65,600	49,700	783,300	
	11,100	22,700	72,500			2,700	2,800	1,900		686,500	
			30,500	30,000		33,700	17,700			261,600	
			13,600	26,100		55,600	23,500	66,200	84,100	438,700	
			14,900	8,600		15,700	11,200	1,900		220,500	
110,800	131,700	53,200	66,300	99,300						743,200	
1,800										29,400	
5,500	34,900	18,000								215,800	
132,100	129,400	129,300	129,400	129,400	107,100	117,800	101,300	128,400	112,900	2,284,100	
										59,800	
11,000	14,500	39,100	15,100							139,800	
4,600	12,200	500	600							29,700	
1,300		5,000	2,100	8,700	5,800	19,600	31,500	28,200	8,000	111,100	
				3,400	300	2,700	23,100	39,200	17,100	85,800	
										85,300	
						11,000	22,600	16,600		60,100	
										900	
200										8,800	
1,000										1,200	
										72,800	
										5,900	
										68,100	
										17,600	
										83,600	
										122,200	
										23,500	
										13,100	
										8,700	
		13,600								13,600	
4,400		1,300				563,700	55,500			712,700	
										33,200	
6,000	34,400	57,800	1,510,300							1,615,400	
11,700	12,700	10,700								137,500	
					54,900	85,700				140,600	
51,000	236,300	295,800	47,300							630,400	
		4,300	427,700							432,000	
		2,700	123,800							126,500	
			380,300	807,800	546,500					1,734,600	
					277,500					277,500	
					450,900					450,900	
							128,700	899,300		1,028,000	
									16,300	16,300	
									17,100	17,100	
									300,900	300,900	
359,500	665,500	781,900	2,945,300	1,147,200	1,443,000	1,012,200	525,700	1,251,500	611,800	15,984,800	100.0%
6,200	0	5,600	458,200	30,000	54,900	683,100	201,900	899,300	0	2,755,700	17.2%
5,500	25,400	23,900	45,600	45,900	300	58,300	46,600	109,600	106,900	838,500	5.2%
129,400	189,000	231,300	1,779,300	116,800	728,400	115,000	130,400	82,200	66,000	4,087,700	25.6%
25,200	38,300	77,500	104,600	17,300	5,800	38,000	45,500	32,000	25,100	1,346,000	8.4%
193,200	412,800	443,600	557,600	937,200	653,600	117,800	101,300	128,400	413,800	6,956,900	43.5%

※平成16～28年度は実績額、平成29～30年度は平成31年1月末時点の見込額、平成31年度は当初予算額

(単位：千円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 発行見込み	平成30年度 発行見込み	平成31年度 発行見込み	計
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,450,000

平成 31 年度 当初予算
主要事業説明書

平成 31 年 2 月

阿 賀 野 市

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
一般会計									
	2	総務費							
	1	総務管理費							
	1	一般管理費							
				自治会集会施設建設補助事業	総務課	継続	10,000		1
	6	企画費							
				ふるさと納税促進対策事業	市長政策・市民協働課	継続	42,034		1
				地域ポイントカード事業	企画財政課	継続	2,292	●	2
				移住・定住情報発信事業	市長政策・市民協働課	継続	4,050		
				UIJターン起業支援事業	企画財政課	新規	5,160	●	3
				あがの市民活動補助事業	市長政策・市民協働課	継続	3,000		
				地域おこし協力隊推進事業費	市長政策・市民協働課	新規	3,515		4
				「空き校舎」活用による地域活性化事業	市長政策・市民協働課	新規	1,412	●	
	8	交通安全対策費							
				交通安全対策事業	総務課	継続	5,750		5
	9	防犯対策費							
				防犯対策事業	総務課	継続	3,637		5
				防犯灯維持・整備事業	建設課	継続	52,352		6
	12	広報広聴費							
				市政モニター活動事業	市長政策・市民協働課	継続	262		6
	3	民生費							
	1	社会福祉費							
	2	障害者福祉費							
				障がい者基幹相談支援センター事業	社会福祉課	継続	14,916		7
				人工透析通院費助成事業	社会福祉課	新規	1,345		
	3	老人福祉費							
				高齢者訪問理美容助成事業	高齢福祉課	継続	905		8
	2	児童福祉費							
	1	児童福祉総務費							
				ひとり親家庭就労支援事業	社会福祉課	継続	3,365		8
	2	児童措置費							
				病児保育事業	社会福祉課	継続	10,429	●	9
				施設型・地域型保育給付事業	社会福祉課	継続	1,176,542	●	
				延長保育事業	社会福祉課	継続	11,494	●	10
				一時預かり事業	社会福祉課	継続	16,014	●	
				未満児保育事業	社会福祉課	継続	112,102	●	11
				障害児保育事業	社会福祉課	継続	1,242	●	
				保育環境改善等事業	社会福祉課	継続	3,087	●	12
				地域子育て支援拠点事業	社会福祉課	継続	48,246	●	
				保育士加配支援事業	社会福祉課	継続	25,200	●	13
				保育園舎等改修補助事業	社会福祉課	継続	145,092		

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
			3	児童福祉施設費					
				あがの子育て支援センターにこにこ運営事業	社会福祉課	継続	10,197	●	14
			4	放課後児童対策費					
				放課後児童クラブ運営事業	社会福祉課	継続	98,371	●	14
			4 衛生費						
			1	保健衛生費					
			1	保健衛生総務費					
				元気長生き応援事業	健康推進課	継続	785	●	15
				食育推進事業	健康推進課	継続	647	●	
				塾のコンビニ(フィットネス健康塾)事業	健康推進課	継続	3,448	●	16
				塾のコンビニ(ラジオ体操健康塾)事業	健康推進課	継続	1,736	●	
				地域医療推進事業	地域医療推進課	継続	4,086	●	17
				地域医療啓発事業	地域医療推進課	継続	573	●	
				塾のコンビニ(新潟大学医学部健康講座塾)事業	地域医療推進課	継続	589	●	18
			3	母子衛生費					
				妊娠・出産包括支援事業	健康推進課	継続	577	●	18
				子ども医療費助成事業	社会福祉課	継続	132,020	●	19
				特定不妊治療費助成事業	健康推進課	継続	2,100		
				紙おむつプレゼント事業	健康推進課	継続	10,000	●	20
				産後健診助成事業	健康推進課	継続	2,264	●	
				妊産婦医療費助成事業	健康推進課	継続	300		21
			4	健康増進対策費					
				健康増進対策事業	健康推進課	継続	59,759	●	21
				中学生生活習慣病予防事業	健康推進課	継続	538	●	22
				20歳の健康プレゼント事業	健康推進課	継続	594	●	
				新潟大学寄附講座設置事業(生活習慣病)	健康推進課	継続	20,000		23
				新潟大学寄附講座設置事業(消化器疾患)	地域医療推進課	継続	40,000		
				新潟大学寄附講座設置事業(運動器疾患)	地域医療推進課	新規	20,000		
			2	清掃費					
			3	環境衛生費					
				合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道局(下水道)	継続	2,730		24
			6 農林水産業費						
			1	農業費					
			3	農業振興費					
				がんばる農家応援(新規就農者等確保)事業	農林課	継続	8,450	●	25
				がんばる農家応援(複合営農推進)事業	農林課	継続	3,000	●	
				施設園芸生産拡大事業	農林課	継続	3,000	●	26
				園芸ハウスリニューアル事業	農林課	新規	5,000	●	
				うらのの森農園運営事業	農林課	継続	12,282	●	27
				有害鳥獣捕獲事業	農林課	継続	6,096	●	

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
			6	農地費					
				ほ場整備事業	農林課	継続	30,089	●	28
		7	商工費						
			1	商工費					
			2	商工振興費					
				安田瓦普及支援事業	商工観光課	継続	5,000	●	28
				創業・事業展開支援事業	商工観光課	継続	2,300	●	29
				買い物支援事業	商工観光課	継続	928		
			4	観光施設費					
				どんぐりの森周辺施設整備事業	商工観光課	新規	12,000	●	30
			7	企業誘致等対策費					
				企業誘致推進事業	商工観光課	継続	7,743	●	30
		8	土木費						
			2	道路橋りょう費					
			2	道路維持費					
				道路側溝清掃自治会支援事業	建設課	継続	5,680		31
			5	道路除雪費					
				道路消雪施設整備事業(国庫補助)	建設課	継続	315,000		31
				道路消雪施設修繕事業(国庫補助)	建設課	継続	297,000		32
			4	都市計画費					
			1	都市計画総務費					
				住宅リフォーム補助事業	建設課	継続	30,000		32
				虹の架け橋住宅取得支援事業	建設課	継続	28,000	●	33
				道の駅整備事業	建設課	継続	562,162	●	
			3	公園費					
				瓢湖水きん公園維持管理事業	公園管理事務所	継続	43,092	●	34
		9	消防費						
			1	消防費					
			2	非常備消防費					
				消防団装備品整備事業	消防本部	継続	3,026		34
				消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業	消防本部	継続	43,836	●	35
			3	消防施設費					
				消火栓用ホース等交付事業	消防本部	継続	1,500		35
			6	災害対策費					
				防災設備維持・整備事業	危機管理課	継続	30,408		36
				防災訓練実施事業	危機管理課	継続	450	●	
				塾のコンビニ(防災塾)事業	危機管理課	継続	151	●	37
		10	教育費						
			1	教育総務費					
			2	事務局費					
				通学バス運行事業	学校教育課	継続	149,582		37

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
				地域連携プログラム作成活用支援事業	学校教育課	継続	430	●	38
				あがの子ども未来フォーラム事業	学校教育課	継続	832	●	
				英語力向上推進事業	学校教育課	継続	20,363	●	39
				奨学生Uターン奨励事業	学校教育課	継続	853		
				小中学校長寿命化等改修事業	学校教育課	継続	246,800		40
				非核平和記念事業	学校教育課	継続	721		
		2	小学校費						
		1	学校管理費						
				小学校コンピュータ教育環境設備整備事業	学校教育課	継続	38,603		41
		2	教育振興費						
				要保護及び準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続	25,437		41
				学習支援教員配置事業(小学校)	学校教育課	継続	6,033	●	42
		3	中学校費						
		1	学校管理費						
				中学校コンピュータ教育環境設備整備事業	学校教育課	継続	25,405		42
		2	教育振興費						
				要保護及び準要保護生徒就学援助事業	学校教育課	継続	27,334		43
				学習支援教員配置事業(中学校)	学校教育課	継続	10,000	●	
		4	幼稚園費						
		1	幼稚園費						
				認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業	学校教育課	継続	34,485		44
				施設型給付事業	学校教育課	継続	107,924	●	
				地域子ども・子育て支援事業	学校教育課	継続	3,240	●	45
		6	社会教育費						
		1	社会教育総務費						
				越後府開府150年記念事業	生涯学習課	継続	301	●	45
				国民文化祭阿賀野市コア事業	生涯学習課	新規	196		46
		2	生涯学習推進費						
				学習支援事業	生涯学習課	継続	14,108	●	46
		7	保健体育費						
		3	屋外体育施設費						
				城ノ内野球場維持管理事業	生涯学習課	継続	20,259		47
国民健康保険特別会計									
		4	保健事業費						
		1	保健事業費						
		1	保健事業費						
				働きざかりへの健康プレゼント事業	健康推進課	継続	353	●	47

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
介護保険特別会計									
	3	地域支援事業費							
		2	一般介護予防事業費						
			1	一般介護予防事業費					
				介護予防把握事業	高齢福祉課	継続	3,245	●	48
				介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	継続	212	●	
				水中運動普及事業	健康推進課	継続	24,281	●	49
				地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	継続	1,778	●	
				地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続	161	●	50
		3	包括的支援事業・任意事業費						
			1	総合相談事業費					
				総合相談事業	高齢福祉課	継続	5,280	●	50
			3	任意事業費					
				成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	継続	1,693		51
			4	在宅医療・介護連携推進事業費					
				在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続	2,546	●	51
			6	認知症総合支援事業費					
				認知症対策事業	高齢福祉課	継続	1,419		52
病院事業会計									
				あがの市民病院運営事業	地域医療推進課	継続	923,571	●	52
下水道事業会計									
				接続効果促進事業	上下水道局(下水道)	継続	14,150		53
一般会計									
				保育認定利用者負担額軽減事業	社会福祉課	継続	0	●	53

※次ページ以降の各事業シート中の「前年度予算額(うち一般財源)」欄は、30年度の当初予算額となっています。したがって、29年度からの繰越額及び30年度途中の補正予算額は含まれていません。

※「活動・成果状況」欄中、30年度当初の指標値は、30年度当初予算に対しての数値となっています。

自治会集会施設建設補助事業

15
総務部 総務課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	58	前年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
基本事業	01 コミュニティ施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
自治会 自治会集会施設		自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		補助率 限度額			
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。		<ul style="list-style-type: none"> ・新築 80% 200万円 ・全面改築 80% 200万円 ・修繕 50% 100万円 (事業対象額20万円以上) ・下水道接続 50% 30万円 ・合併浄化槽接続 50% 60万円 			

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金交付申請件数 (件)	18	17	15
活動					
成果	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数 (施設)	13	7	6	
成果	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数 (施設)	5	10	9	

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

ふるさと納税促進対策事業

33
総務部 市長政策・市民協働課

政策	07 信頼される行政経営	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	42,034千円 (42,034)千円
施策	01 行政経営の推進	予算書 ページ	64	前年度 予算額 (うち一般財源)	25,270千円 (25,270)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市外の人		阿賀野市への寄附(ふるさと納税)を募集し、自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源に充てます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		寄附者に対し、寄附金額に応じて阿賀野市の特産品を贈呈します。			
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。		ふるさと納税額の増加を図ります。			
		<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 ・寄附の返礼品について、全国的な状況の調査や他市町村との連携の検討を行い、充実させます。 			

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	新聞 雑誌等への記事掲載回数 (回)	5	6	4
活動	返礼品数 (品)	109	100	100	
成果	ふるさと納税者数 (人)	2,771	3,500	7,000	
成果	ふるさと納税額 (円)	42,081,000	50,000,000	100,000,000	

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

地域ポイントカード事業

34
総務部 企画財政課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,292千円 (2,292)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	66	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,359千円 (2,359)千円
基本事業	04 ポイント制度を活用した地域の活性化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		APOカードのポイント付与 ・市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などの参加者に「行政(まちづくり)ポイント」を付与します。 APOカード(あがのポイントカード)とは、地元商店での買い物や地域活動等に対してポイントが付与され、地域通貨として地元商店での買い物に利用できるポイントカードです。 子ども・高齢者等見守りメール配信サービスの実施 ・APOカードの普及促進のため、子どもや高齢者の居場所をメール配信するサービスを行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。 子ども・高齢者見守りメール配信サービスが利用されることにより、安全・安心なまちづくりが推進されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	行政(まちづくり)ポイント付与メニュー数(メニュー)	35	37	40
	活動	子ども・高齢者見守りメール配信サービスのPRで施設等を訪問した回数(回)	0	20	3
	成果	行政(まちづくり)ポイント付与数(ポイント)	2,240,740	4,402,000	4,300,000
	成果	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス登録者数(人)	230	100	300

主要事業
 実施計画
 総合戦略

移住・定住情報発信事業

39
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	4,050千円 (1,050)千円
施策	04 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	予算書 ページ	66	前年度 予算額 (うち一般財源)	50千円 (50)千円
基本事業	03 情報発信の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
移住・定住に関心を持っている人		ホームページ専用サイトにより、情報発信を行います。 ・空き家・空き地バンク登録物件の紹介 ・各種支援制度の紹介 ・各種イベント出展情報の紹介 首都圏で行われる新潟U・Iターンフェアに出展します。 U・Iターンにより市内中小企業への就業者等に対して補助金を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
当市への移住・定住に関する必要な情報を入手しています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	ホームページ専用サイトの情報更新回数(回)	24	12	12
	活動				
	成果	ホームページ専用サイトの年間アクセス件数(件)	31,268	30,000	30,000
	成果				

主要事業
 実施計画
 総合戦略

Uターン起業支援事業

918
総務部 企画財政課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,160千円 (5,160)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	66	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
起業家 (起業予定者、起業間もない者等含む)	地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方に対して事業費の一部を補助します。 各支援機関と連携し、起業家等の事業立ち上げを支援します。 対象となり得る起業家等を掘り起こすために、事業のプロモーション活動に取り組みます。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
地域課題の解決を通して、新たなビジネスを創出しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	起業家等へのアプローチ件数 (件)	-	-
活動	活動				
成果	成果	地域課題解決に資する起業件数 (件)	-	-	1
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

あがの市民活動補助事業

40
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	68	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
基本事業	03 市民活動の活性化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市民 市民活動団体	市民や地域が抱える課題の解決に向けて取り組む活動に要する経費を補助します。 補助対象団体：市内を活動拠点としている市民活動団体等 補助額： ・新規及び拡大事業...対象経費の10分の10 (上限10万円) ・継続事業...対象経費の10分の10 (上限5万円・2年) 地域住民が自主的に必要な防災・防犯活動を実施する組織に対して経費を補助します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
地域課題の解決や地域コミュニティの活性化のために積極的に取り組んでいます。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	新規及び拡大事業に対する補助金交付件数 (件)	4	21
活動	活動	継続事業に対する補助金交付件数 (件)	4	18	18
成果	成果	本補助を受けた新規及び拡大事業件数(累計) (件)	29	73	72
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

地域おこし協力隊推進事業費

911
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,515千円 (3,515)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	68	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
首都圏に在住する人	地域おこし協力隊の募集 市・県・JOINのホームページを活用して隊員を募集するとともに、表参道・新潟館ネスパス「新潟移住支援デスクココスにいがた」の移住相談担当者とも連携を図ります。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
地域おこし協力隊員が市内に移住し、市の魅力について情報発信を行っています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	地域おこし協力隊の募集人数 (累計)(人)	-	-
活動	活動				
成果	成果	地域おこし協力隊の隊員数 (累計)(人)	-	-	1
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

空き校舎「活用による地域活性化事業

917
総務部 市長政策・市民協働課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,412千円 (1,412)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	70	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 地域資源を生かした観光の活性化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
未活用の空き校舎	芸術を学ぶ現役学生に空き校舎の黒板を活用して「黒板アート」作品の制作を依頼し、市内の小中学生をはじめとする市民や市外の人々に作品を公開します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
阿賀野市に関心を持つ人や、阿賀野市の関わりを持つ人の増加に寄与しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	黒板アート作品展」の開催日数 (日)	-	-
活動	活動				
成果	成果	黒板アート作品展」への来場者数 (人)	-	-	200
成果	成果	作品制作者招聘数 (人)	-	-	10

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

交通安全対策事業

59
総務部 総務課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,750千円 (4,158)千円
施策	08 交通安全対策の推進	予算書 ページ	72	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,332千円 (4,689)千円
基本事業	01 交通安全意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		街頭指導等、交通事故防止活動を実施します。 交通指導車によるパトロールを実施します。 幼児、小中学校、高齢者交通安全教室を実施します。 交通安全啓発活動(街頭啓発、啓発品の配布等)を実施 します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		交通安全啓発看板等を設置します。 新入学児童へ交通安全帽を交付します。 後部座席シートベルト着用など普段から実践できること について、安全安心メール、市報などで周知啓発します。 交通事故危険箇所の原因を明確にして、警察、道路管理 者と必要な対策、整備を実施してその検証を実施します。			
一人ひとりの交通安全意識が高まっています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	幼児・小中学校交通安全教室開催回数(回)	39	40	40
	活動	高齢者交通安全教室開催回数(回)	12	7	7
	成果	幼児・小中学校交通安全教室参加者数(人)	3,541	4,000	4,000
	成果	高齢者交通安全教室参加者数(人)	226	175	175

主要事業 実施計画 総合戦略

防犯対策事業

62
総務部 総務課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,637千円 (3,637)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	72	前年度 予算額 (うち一般財源)	554千円 (554)千円
基本事業	01 防犯意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		駅前やスーパー、各種イベント会場等で街頭防犯PRを 実施します。 青色回転灯装備車両によるパトロールを実施します。 安全安心メールや広報紙により注意喚起を実施します。 特殊詐欺被害を未然防止するため、通話録音装置を貸与 します。 見守りカメラを市内4か所に設置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		犯罪に遭わないように、未然防止の意識が高まっています。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	啓発活動実施回数(回)	36	35	35
	活動				
	成果	啓発活動の参加者数(人)	522	400	400
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

防犯灯維持・整備事業

64
産業建設部 建設課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	52,352千円 (52,352)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	72	前年度 予算額 (うち一般財源)	53,275千円 (53,275)千円
基本事業	02 防犯設備の整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市域		自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 自治会管理の防犯灯 ・LED灯の新設や修繕等に要する経費に対し、補助金を交付します。 交付基準：LED灯の新設、改設、修繕費用の2分の1 (上限24,000円、専用柱設置、修繕を伴う場合は上限37,000円を加算) 市管理の防犯灯 ・計画的にLED化を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。			

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	自治会管理 LED灯整備数 (累計) (灯)		1,084	1,521
活動	市管理 LED灯整備数 (累計) (灯)		641	761	961
成果	自治会管理防犯灯のLED化実施率 (%)		19.8	27.8	34.1
成果	市管理防犯灯のLED化実施率 (%)		44.7	53.0	67.0

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

市政モニター活動事業

873
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	262千円 (262)千円
施策	04 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	予算書 ページ	76	前年度 予算額 (うち一般財源)	262千円 (262)千円
基本事業	02 広聴活動・情報公開の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		市政モニターを募集し、意見や提言を継続的に伺い、市政運営に反映させます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		活動内容 ・モニター会議の開催			
市政に対する意見や提言を述べる機会が増えています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	モニター会議数 (回)		-	1
活動					
成果	市政に対する意見・要望数 (件)		-	50	30
成果					

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

障がい者基幹相談支援センター事業

121
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	14,916千円 (12,671)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	98	前年度 予算額 (うち一般財源)	14,282千円 (13,735)千円
基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
障がい者とその家族		<p>○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者及び障がい児等やその家族に対する総合相談支援 ・相談支援事業所への助言・指導、スキルアップのための研修の実施 ・地域移行支援及び地域定着支援の取組 ・権利擁護、障がい者虐待防止等の普及啓発 ・障害者自立支援協議会、各部会の運営 など 			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
必要とするときに相談ができ、適切な支援を受けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	研修会 相談支援部会開催回数 (回)	10	13	10
	活動	事業所連絡会開催回数 (回)	1	2	2
	成果	研修会 相談支援部会参加者数 (累計)(人)	270	200	330
	成果	事業所連絡会出席者数 (累計)(人)	23	35	55

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

人工透析通院費助成事業

907
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,345千円 (1,345)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	102	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 障がい者への適切な支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
人工透析治療のために通院している人		<p>自家用車を利用して通院している人に対し、次の計算式により算出した実費相当額の1/2を燃料費助成金として支給します。</p> <p>通院距離(往復) × 通院回数 ÷ 燃費 × 燃料費単価</p> <p>タクシーを利用して通院している人に対し、年間24枚の福祉タクシー券を追加交付します。</p> <p>1枚720円 × 24枚 = 17,280円</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
人工透析治療のための通院にかかる経済的負担を軽減します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	審査件数 (件)	-	-	170
	活動	助成金額 (千円)	-	-	1,345
	成果	本事業による負担軽減を受けている人の割合 (%)	-	-	100
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

高齢者訪問理美容助成事業

784
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	905千円 (905)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	106	前年度 予算額 (うち一般財源)	430千円 (430)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
要介護認定3以上で在宅(居宅)で生活する市民税非課税世帯の者		身体状況により散髪に出向くことが困難なため、居宅において訪問理美容サービスを受ける場合の調髪料に対して助成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		助成金額：3,000円/年4回 対象要件：要介護認定3以上で、居宅で生活し、理美容店舗へ出向くことが困難な者(市民税非課税世帯) 居宅には市内デイ、ショート施設も含む(取扱可能のみ)			
在宅での保健衛生が保持されています。 在宅サービスが促進されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	認定件数(件)	5	140	120
	活動				
	成果	訪問理美容サービス利用件数(件)	3	140	300
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

ひとり親家庭就労支援事業

171
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,365千円 (842)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,850千円 (463)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
ひとり親家庭		高等職業訓練促進給付金 支給内容：対象者が自立効果の高い資格(看護師、介護福祉士等)を取得するため、1年以上の養成機関等で修業する場合、入校中の支援と入学金の一部を支給します。 手続き：事前相談の上申請し、毎月前月分の出席状況報告書を提出、提出月の月末に支払います。 自立支援教育訓練給付金 支給内容：対象者が就職に有利な資格を習得するため、国が指定する講座(介護職員初任者研修、医療事務等)を修了した場合、入学料と受講料の一部を支給します。 手続き：事前相談の上申請し、講座修了後に実績報告書を提出、審査により認定された場合に支払います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		母子家庭の母、父子家庭の父が就労のための資格を取得します。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	高等職業訓練促進給付金支給者数(人)	0	1	3
	活動	自立支援教育訓練給付金支給者数(人)	0	3	3
	成果	高等職業訓練後の就職者数(事業開始時からの累計)(人)	2	2	2
	成果	自立支援教育訓練後の就職者数(事業開始時からの累計)(人)	0	3	6

主要事業 実施計画 総合戦略

病児保育事業

179
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,429千円 (2,093)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	7,885千円 (1,195)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
病気やケガをした子どもの保護者		病気やケガ等で、本来、保護者の看護が必要な子どもを専門スタッフが揃う保育室で預かります。 開設場所：あがの子育て支援センターにここに2階(旧水原郷病院健康管理センター)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
子どもが病気やケガをした場合でも、その保護者が安心して仕事に行くことができます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	病児保育における医師連絡票発行指定医療機関数 (か所)	32	30
活動	活動				
成果	成果	(代替)病児保育室利用者数 (人)	410	350	400
成果	成果	病児保育が定員を超えて利用できない人がいた日数 (日)	0	0	0

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

施設型 地域型保育給付事業

180
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,176,542千円 (403,996)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,090,450千円 (408,271)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園児の保護者 認定こども園		国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乘せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子半額、第3子以降の保育料は無料。 国が示した公定価格(対象施設の規模や運営形態、職員の経験年数及び入所児童の年齢ごとに設定された保育単価×入所児童数)を各施設に給付。 認定こども園数 10園			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保育園児の保護者の経済的負担が軽減されています。設備運営基準を満たし、継続して安定的に運営できる施設となっています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	保育料無料化の対象範囲	拡大	据置
活動	活動	給付金額 (千円)	1,012,808	1,090,450	1,176,542
成果	成果	保護者負担軽減額 (千円)	10,323	13,773	13,773
成果	成果	教育 保育施設の設備運営基準不足や未整備による事故・トラブル件数 (件)	0	0	0

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

延長保育事業

181
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	11,494千円 (3,832)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,494千円 (3,832)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		保育時間を延長して保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】利用者の年齢及び人数に応じて保育士を配置し(2人以上)、開所時間(11時間)を超えて30分から1時間の延長保育を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	13	14	14
	活動	補助金額 (千円)	8,668	11,494	11,494
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	260	450	450
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

一時預かり事業

182
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	16,014千円 (5,338)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	16,430千円 (5,476)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就園児とその保護者及び保育園等入園児童とその保護者		一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育する保育園等及び認定こども園を利用している3歳以上児に対して保育する施設に対し、その経費の一部を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【補助基準】 (一般型)利用者の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、園に通っていない子どもを一時的に預かります。 (幼稚園型)園児の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、当該幼稚園等に在籍する満3歳以上の子どもを教育時間の前後等に一時的に預かります。			
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	9	10	11
	活動	補助金額 (千円)	13,055	16,430	16,014
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	10,640	10,000	9,500
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

未満児保育事業

183
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	112,102千円 (56,051)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	105,984千円 (52,992)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
保育園等入園児童とその保護者		未満児(入所措置が行われた年度の初日の前日において、2歳に達しない児童)保育の設備、職員配置等適切な条件下で保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】0～1歳児に対して、おおむね3人につき保育士を1人配置します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	13	14	14
	活動	補助金額 (千円)	73,186	85,955	112,102
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	3,134	3,101	3,300
	成果				

 主要事業 実施計画 総合戦略

障害児保育事業

184
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,242千円 (621)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,656千円 (828)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
保育園等入園児童とその保護者		障がい児等を受け入れている保育所等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】集団保育が可能で日々通所できる障がい児等に対し、保育士を加配します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	0	5	3
	活動	補助金額 (千円)	0	3,685	1,242
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	0	108	36
	成果				

 主要事業 実施計画 総合戦略

保育環境改善等事業

185
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,087千円 (1,029)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,087千円 (1,029)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		障害児等を受け入れている保育所等の施設整備等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】当該年度中又は翌年度中に障がい児の受入れを予定している保育所等に対し、改修等を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	3	3	3
	活動	補助金額 (千円)	3,087	3,087	3,087
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	48	36	36
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

地域子育て支援拠点事業

187
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	48,246千円 (16,082)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	39,732千円 (13,244)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就園児とその保護者		地域において子育て親子の交流等を行う場所を開設する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】保育所等の子育て親子が集う場として適した場所で、子育ての知識と経験を有する専任の者を2名配置し、4つの基本事業を実施し、週3日以上かつ1日5時間以上開設します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	5	5	6
	活動	補助金額 (千円)	35,376	39,732	48,246
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	16,438	15,000	17,000
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

保育士加配支援事業

188
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	25,200千円 (25,200)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	25,200千円 (25,200)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等運営法人		保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。			
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助対象施設数 (か所)	14	14	14
	活動	補助金額 (千円)	24,552	25,200	25,200
	成果	(代替)補助対象施設の専任職員数 (人)	20	14	14
	成果	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率 (%)	142.9	100	100
<input type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略					

保育園舎等改修補助事業

189
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	145,092千円 (48,594)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	22,356千円 (7,452)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等運営法人		市内保育園、幼稚園の大規模改修に係る費用を補助します。木造園舎は5か所ありますが、そのいずれもが耐用年数を大幅に超過しています。SRC(鉄骨鉄筋コンクリート)造園舎も11か所が老朽化により大規模改修が必要な状況にあるため、計画的に整備を進めます。 ・平成31年度 建替え 1園、耐震改修 1園			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		保育園舎等の計画的な改修により、入園児が快適な保育園生活を送ることができます。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助件数 (件)	0	1	2
	活動				
	成果	改修件数 (園)	0	1	1
	成果	建替え件数 (園)	0	0	1
<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略					

あがの子育て支援センターにここ運営事業

194
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,197千円 (2,959)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	8,242千円 (1,425)千円
基本事業	01 未就学児・保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就学児とその保護者		あがの子育て支援センター「にここ」を運営します。 開設日時：水曜日から日曜日の午前9時から午後4時まで ・育児・健康相談の実施(第1・第3週の月2回) ・各種教室、講座の実施 ・一時預かりの実施 運営方法：直営 運営体制(職員体制)：職員2人、臨時職員3人 ファミリー・サポート・センターの運営			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	育児・健康相談実施回数(回)	18	30	30
	活動	各種教室、講座実施回数(回)	78	80	80
	成果	あがの子育て支援センター「にここ」の来場者数(人)	15,905	14,000	20,000
	成果	(代替)育児・健康相談受付件数(件)	120	144	480

主要事業 実施計画 総合戦略

放課後児童クラブ運営事業

195
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	98,371千円 (29,699)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	99,936千円 (29,070)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
昼間、保護者等が不在の小学生		保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 2か所(定員130人) ・私立児童クラブ 7か所(定員314人) ・公立児童館 1か所 補助申請から補助報告までの流れ：5月に利用児童数、開所日数等を記載し補助申請を受け、6月に補助金を交付します。翌年4月に実績報告を受けます。 具体的なクラブでの活動内容：発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助対象クラブ数(か所)	9	10	9
	活動	補助金額(千円)	81,524	99,936	98,371
	成果	放課後児童クラブ待機者数(人)	0	0	0
	成果	(代替)放課後児童クラブ年間延べ利用者数(人)	62,751	70,000	70,000

主要事業 実施計画 総合戦略

元気長生き応援事業

211
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	785千円 (785)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	918千円 (918)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 ・けんこつ体操、シャキ！いき！健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など健康啓発活動を行います。 ・広報紙等による意識啓発			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動		元気長生き応援隊運動教室開催回数 (回)	65	100
活動					
成果		元気長生き応援隊運動教室参加者数 (人)	1,590	1,000	1,000
成果					

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

食育推進事業

214
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	647千円 (647)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	545千円 (545)千円
基本事業	01 望ましい食習慣の確立				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・料理教室の開催 10代からの朝食摂取の促進と啓発 食育メッセージの普及啓発 ・イベント参加・広報誌の発行・減塩リーフレット作成 ・20歳の健康プレゼント事業での普及啓発 関係機関との連携強化 ・ネットワーク委員会、庁内会議の開催 食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・役員会の開催 ・栄養教室の協働開催 ・朝食摂取促進事業 クックパッドへの掲載			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動		料理教室の開催回数 (回)	6	5
活動		食育普及活動回数 (回)	1	1	1
成果		料理教室参加者数 (人)	122	115	115
成果		食育普及活動参加者数 (人)	576	500	500

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

塾のコンビニ(フィットネス健康塾)事業

769
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,448千円 (3,448)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,939千円 (2,939)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		フィットネス機器の利用開放の実施 ・市立図書館並びに安田交流センターに設置のフィットネス機器を利用開放します。 ・市立図書館内に健康測定器やフットマッサージ器、ティーサーバー等を配置したけんこう交流スペースを開設します。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	フィットネス教室開催回数(回)	48	48
活動	活動	フィットネス機器一般開放日数(日)	284	240	560
成果	成果	フィットネス教室参加者数(人)	572	600	0
成果	成果	フィットネス機器一般開放利用者数(人)	2,576	2,400	7,280

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

塾のコンビニ(ラジオ体操健康塾)事業

51
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,736千円 (1,736)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,284千円 (1,284)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		地域等におけるラジオ体操普及活動 ・ラジオ体操講習会の開催 ・ラジオ体操指導者の育成 ・各地域での体操会の普及 ・「健康づくり優良事業所」認定事業 阿賀野市まちづくりポイント付与対象事業			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	ラジオ体操講習会開催回数(回)	2	2
活動	活動				
成果	成果	ラジオ体操講習会延べ(累計)参加者数(人)	291	500	500
成果	成果	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている地区(体操会)数(地区)	2	3	4

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

地域医療推進事業

212
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	4,086千円 (3,472)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,986千円 (3,263)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市内医療機関 あがの市民病院	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 市内開業医の協力により休日診療を行います。 (当番制により市内1か所で診療)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。 休日の診療体制が整っています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数(回)	2	2	2
活動	休日診療日数(年間)(日)	69	70	73	
成果	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数(件)	3	2	2	
成果	休日診療を行う市内開業医数(施設)	12	12	13	

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

地域医療啓発事業

213
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	573千円 (573)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	580千円 (580)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市民	市民の健康の維持増進や適正な受診を促す取組を行います。 ・健康講座や出前講座の開催 ・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発 ・地域医療フォーラムの開催
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	健康講座・出前講座開催回数(回)	3	8	4
活動	地域医療フォーラム開催回数(回)	1	1	1	
成果	健康講座・出前講座参加者数(人)	211	250	180	
成果	地域医療フォーラム参加者数(人)	84	150	150	

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

塾のコンビニ (新潟大学医学部健康講座塾)事業

779
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	589千円 (589)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	472千円 (472)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導 (看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等) 			
専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	健康講座塾開催回数 (回)		10	8
活動					
成果	健康講座塾参加者数 (人)		826	720	800
成果					

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

妊娠・出産包括支援事業

870
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	577千円 (447)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	439千円 (439)千円
基本事業	01 未就学児・保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
妊産婦、乳幼児とその保護者		妊産婦及び乳幼児等の実情を把握します。 (妊娠届出・母子手帳交付) 妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行います。 (健康・育児相談) 支援プランを策定します。 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行います。 産前・産後サポート事業、産後ケア事業を開始します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
支援の必要な対象に適切な支援が提供されています。 相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減し、悩みが解決されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	妊娠・出産・育児に関する各種相談件数 (件)		-	500
活動	妊娠届出時の妊婦面接実施率 (%)		-	100	100
成果	妊娠届出者のうち支援プランを作成した人の割合 (%)		-	100	100
成果	妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)		-	90	90

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

子ども医療費助成事業

230
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	132,020千円 (91,224)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	137,831千円 (101,136)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
高校3年生までの子どもを持つ保護者		子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。 自己負担額：通院 530円/回 (同一医療機関、診療科で5回目以降は無料)、入院1,200円/日 (差額ベット代、病衣等は対象外)、訪問看護250円/日			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【手続き】 ・出生届または転入届時に受給者証の交付申請します。 ・受給者は、医療機関等の窓口で受給者証を提示し、自己負担額を支払います。県外受診・夜間救急等、受給者証が使えない場合は償還払いで対応します。(領収書を持って市役所で手続きします。)			
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	助成対象範囲	据置	据置	据置
	活動				
	成果	保護者負担軽減額 (千円)	124,629	132,082	125,720
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

特定不妊治療費助成事業

231
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成21年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,100千円 (2,100)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,800千円 (1,800)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
特定不妊治療を考えている市民		特定不妊治療を受けた人に、通算5回、1治療当たり上限15万円を助成します。 ・相談受付 ・事業の情報発信			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		特定不妊治療が受けやすくなっています。			
特定不妊治療が受けやすくなっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	申請受付数 (実人数) (人)	14	10	12
	活動	助成金額 (円)	1,736,010	1,800,000	2,100,000
	成果	本助成により特定不妊治療を受けている人数 (延べ人数) (人)	17	12	14
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

紙おむつプレゼント事業

233
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
乳児の保護者		乳児の保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ代を助成します。 対象者：乳児の保護者 条件：市内に住所があること 期間：出生した翌月から1歳の誕生日まで 助成金額：月額5,000円 必要書類等：母子手帳、交付申請書兼請求書、印鑑、振込先の通帳等 平成31年3月31日以前に生まれた乳児は旧事業の対象になります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
経済的な負担が軽減されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	対象者への通知件数 (件)	51	50	250
	活動	助成金額 (千円)	2,985	3,000	10,000
	成果	助成により負担が軽減された乳児がいる世帯数(累計) (件)	118	175	418
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

産後健診助成事業

234
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,264千円 (2,264)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,264千円 (2,264)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
乳児の保護者		産後1か月母子健診に要する費用を全額助成します。(医療費等は除きます。) 対象者：出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 申請期間：1か月健診受診日から6か月以内 必要書類：1か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の1か月健診の領収書 その他：申請書は出生届の際に配布			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	対象者への案内配布数 (件)	231	250	250
	活動	助成金額 (円)	1,873,303	2,250,000	2,250,000
	成果	産後1か月母子健診助成実施率 (%)	97.8	100	100
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

妊産婦医療費助成事業

869
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	300千円 (300)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	300千円 (300)千円
基本事業	04 母子の健やかな成長の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
市民税非課税世帯に属する妊産婦		医療費助成として保険者が給付する付加給付等を控除した自己負担額を助成します。 (医療保険各法の規定による診察、薬剤、診療材料の支給、処置、手術など) 外来1回530円、入院1日1,200円以上の自己負担額を助成します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		期間：妊娠届出をした翌月初日から出産した翌月末まで		
妊産婦の経済的負担を軽減し、妊産婦が適切な医療を受けています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	助成人数(実人数)(人)	-	3
成果	成果	本事業により経済的負担が軽減される人数(人)	-	3	3
成果	成果				

 主要事業 実施計画 総合戦略

健康増進対策事業

237
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	59,759千円 (47,997)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	58,133千円 (43,240)千円
基本事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性		地区別集団検診(7~9月) ・胃、肺、大腸、前立腺、子宮頸がん検診 未受診者対象集団検診(11月) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 集団検診(6月・11月・2月) ・乳、子宮頸がん検診 施設検診 ・子宮頸がん、乳がん 無料クーポン券事業 ・胃・大腸・乳がん(41・46・51・56・61歳) *平成30年度から胃の対象年齢を46~61歳にも拡大 ・子宮頸がん(21・26・31・36・41歳)		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
定期的ながん検診を受診する市民が増えています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	各種検診実施回数(回)	27	27
成果	成果	各種検診受診者数(人)	12,751	13,600	13,850
成果	成果				

 主要事業 実施計画 総合戦略

中学生生活習慣病予防事業

238
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	538千円 (538)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	614千円 (614)千円
基本事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)		
中学2年生		生活アンケート調査の実施 健康診査の実施(血圧測定・血液検査) 事後指導・結果報告会(健康劇など)の実施		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
正しい生活習慣の大切さを理解し、生活習慣病を予防する意識をもつ中学生が増えています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	健診実施回数(回)	4	4
成果	成果	生活習慣病の理解度(%)	98.2	100	100
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

20歳の健康プレゼント事業

239
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	594千円 (594)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	725千円 (725)千円
基本事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)		
新成人(当年度成人式を迎える20歳)		新成人を対象に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	健診実施日数(日)	2	2
成果	成果	健診受診者数(人)	130	160	130
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

新潟大学寄附講座設置事業 (生活習慣病)

241
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成33年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	20,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,800千円 (5,800)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・平成30年10月1日から平成33年9月30日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【講座の取組内容】 ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析・介護保険データの解析・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習			
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	寄附金額 (千円)	19,500	5,800	20,000
	活動				
	成果	糖尿病 生活習慣病予防治療センター設置数 (か所)	1	1	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	4	4	4

主要事業 実施計画 総合戦略

新潟大学寄附講座設置事業 (消化器疾患)

899
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成32年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	40,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	40,000千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。			
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	寄付金額 (千円)	-	40,000	40,000
	活動				
	成果	消化器病センター設置数 (か所)	-	1	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	-	3	3

主要事業 実施計画 総合戦略

新潟大学寄附講座設置事業 (運動器疾患)

915
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成33年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	20,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
新潟大学医学部	新潟大学医学部に「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」を開設します。 ・平成31年4月1日から平成34年3月31日までの3年間 ・寄付総額 6,000万円
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市民の各種検診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、運動器疾患等の研究がおこなわれています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	寄付金額 (千円)	-	-	20,000
	活動				
	成果	骨粗鬆症予防センター設置数 (か所)	-	-	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	-	-	2

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

合併処理浄化槽設置整備事業

264
産業建設部 上下水道局 (下水道)

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,730千円 (1,848)千円
施策	05 汚水処理の推進	予算書 ページ	138	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,731千円 (1,849)千円
基本事業	01 汚水処理施設の整備と接続の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
下水道認可区域外の世帯	公共下水道認可区域外で、個人の専用住宅及び併用住宅に合併処理浄化槽等を設置する場合、補助金を交付します。 【補助金額 (限度額)】 5人槽352,000円、7人槽441,000円、10人槽588,000円 事務手順： 補助金交付申請 (工事着工前確認) 補助金交付決定通知 実績報告書 (工事完了確認) 補助金交付額確定通知 補助金交付
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理が行われています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助件数 (件)	6	6	6
	活動	補助金額 (千円)	2,704	2,646	2,646
	成果	公共下水道認可区域外の合併処理浄化槽設置率 (%)	40.3	41.0	35.0
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

がんばる農家応援 (新規就農者等確保)事業

279
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	8,450千円 (200)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	7,700千円 (200)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
新規就農者、農業後継者	新規就農者支援補助金の交付 ・経営開始後まもない新規就農者が大型特殊免許等を取得する場合や技術習得のための研修会に参加する際の経費の2分の1を補助します。(限度額5万円) 青年就農支援資金の交付 ・就農計画が認定された新規就農者に資金を交付します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	新規就農者支援補助金の交付申請者数(人)	1	4	4
	活動	青年就農給付金の交付申請者数(H27~H32累計)(人)	5	8	8
	成果	新規就農者支援補助金の交付を受け営農を継続している人数(H27~H32累計)(人)	5	4	8
	成果	就農計画を遂行した人数(H27~H32累計)(人)	5	8	8

主要事業
 実施計画
 総合戦略

がんばる農家応援 (複合営農推進)事業

280
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成26年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
農業者 農業生産法人	育苗ハウス集約化・園芸導入 育苗ハウスを集約化する取り組みに対し、その整備費用の1/3以内(限度額100万円)を補助します。 要件：対象水田面積20ha以上、空き期間利用として園芸導入を実施すること 予算：300万円(100万円×3か所)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
水稲育苗が集約されることで、育苗生産コストが低減されています。育苗ハウスの空き期間に園芸導入することにより複合経営を行う農業者が増えています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金の交付申請者数(人)	9	3	3
	活動				
	成果	補助金の交付を受け複合営農に取り組んでいる人数(人)	32	35	38
	成果				

主要事業
 実施計画
 総合戦略

施設園芸生産拡大事業

898
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,500千円 (2,500)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者 農業生産法人		県単事業を活用して、園芸施設を整備又は借り受ける農業者に対し、その経費の一部を助成します。 【対象：生産組織・法人】 助成内容：施設整備を行う場合、その補助残を助成する。 補助率：補助残の1/2以内 【対象：個人農家】 助成内容：県単事業を活用した施設の借受者となる場合、リース料又は利用料の一部を助成する。 補助率：リース料又は利用料の1/2以内			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
施設の整備が進み、園芸農業に取り組む農業者が増えています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金の交付申請件数 (件)		-	4
活動					
成果	補助金の交付を受け、施設園芸に取り組んでいる農業者数 (人)		-	4	4
成果					

主要事業
実施計画
総合戦略

園芸ハウスリニューアル事業

895
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成33年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
個人農家及び農業生産法人		事業内容：園芸ハウスビニールの張替、遮光の内貼及び防風ネット等のリニューアルに係る費用の一部を補助します。(園芸ハウスに限る。保険加入していること。) 事業期間：平成31年度から平成33年度までの3か年 事業費用：対象事業の2分の1(上限50万円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
ハウスをリニューアルして継続的に施設園芸に取り組む農家が増えています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	個人農家申請件数 (件)		-	-
活動	法人農家申請件数 (件)		-	-	5
成果	個人農家支援ハウス面積 (累計)(㎡)		-	-	1,000
成果	法人農家支援ハウス面積 (累計)(㎡)		-	-	1,000

主要事業
実施計画
総合戦略

うららの森農園運営事業

795
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	12,282千円 (2,712)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,081千円 (6,256)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 農業者 新規就農希望者		パイロット事業としてうららの森農園を運営します。 施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ICT大型ハウスで研修します。 市民農園で特産品となる農産物を試験栽培し、魅力のある農産物の生産が見込める段階でオーナーを募集します。 市内の小・中・高校に働きかけ、ICTによる園芸ハウスの環境制御の学習会を開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 市民農園でオーナーが積極的に農業を体験しています。 小・中・高校生がICTによる環境制御を学んでいます。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	研修生の募集回数 (回)	2	1	1
	活動	市民農園オーナーの募集回数 (回)	0	0	0
	成果	本事業による新規就農者数 (人)	0	0	1
	成果	市民農園オーナー数 (人)	0	0	0

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

有害鳥獣捕獲事業

284
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成20年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	6,096千円 (3,647)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	146	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,492千円 (3,133)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農作物・農地		阿賀野市鳥獣被害対策実施隊員によるパトロール、追い払いを行います。 ・隊員がパトロール等を実施、イノシシ、サル等は、市の指示で駆除 ・出勤日当(3,000円)と捕獲に対する経費等(8,000円) ・檻・罠の設置 有害鳥獣の駆除を猟友会に委託して実施します。 ・鳥類駆除は、4月から10月檻・罠の見回り及び餌の補充 被害自治会と関係機関で組織する阿賀野市鳥獣対策協議会において、被害防止対策を検討・協議します。 集落環境診断実施集落で、合意形成により電気柵等設置する場合、経費の1/2補助、上限10万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
農作物等の有害鳥獣による被害を軽減する。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	被害発生時の出勤回数 (回)	48	39	39
	活動	駆除頭数 (鳥類除く) (頭)	23	35	35
	成果	有害鳥獣による農産物被害額 (鳥類除く) (千円)	418	400	547
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

ほ場整備事業

304
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	30,089千円 (4,689)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	150	前年度 予算額 (うち一般財源)	39,943千円 (5,743)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
ほ場整備が必要な農地		農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 事業実施を促すため、モデル地区の調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。 助成割合：農家負担分の2分の1 ほ場整備事業費の10%を市が負担します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・現在のモデル地区 中ノ通地区 堀耕東地区 滝沢地区 発久地区 勝屋地区			
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場(30a以上)となっています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	調査事業実施地区数(累計)(地区)	5	6	6
	活動	ほ場整備事業採択地区数(累計)(地区)	3	3	5
	成果	調査事業実施面積(累計)(ha)	200	202.8	298.2
	成果	ほ場整備事業採択面積(累計)(ha)	86	202.8	199.4

主要事業
実施計画
総合戦略

安田瓦普及支援事業

337
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	160	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
安田瓦製造者 屋根工事業者		安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1(上限10万円) 公共施設等に安田瓦や廃瓦リサイクル製品を展示・利活用して、PRします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	安田瓦普及助成事業の補助金額(千円)	2,729	5,000	5,000
	活動	公共施設等における製品展示・利活用箇所数(累計)(か所)	4	5	5
	成果	本補助による安田瓦設置家屋棟数(棟)	42	50	55
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

創業・事業展開支援事業

338
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,300千円 (2,300)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	160	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,300千円 (2,300)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
事業者		企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金額 (千円)	2,300	2,300	2,300
	活動				
	成果	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合 (%)	24.5	40	40
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

買い物支援事業

809
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	928千円 (928)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	160	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,293千円 (1,293)千円
基本事業	04 買物環境改善による市内購買力向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 (主に自動車を使用できない高齢者)		自治会等と水原六斎市、水原本町商店街を往復する送迎車を運行し、露店市場や商店街での買い物、おんこ茶屋の利用促進を図るため、市民ニーズの把握に努め、事業を遂行します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
買物弱者が減少し、市場・商店街の利用者が増加します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	送迎車の運行回数 (回)	9	36	36
	活動				
	成果	本事業の利用者数 (人)	89	200	215
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

どんぐりの森周辺施設整備事業

919
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成31年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	12,000千円 (6,000)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	166	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	03 観光施設の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
どんぐりの森周辺施設 (キャンプ場・登山道)	どんぐりの森 (五頭県民の森) 周辺の施設整備を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオトイレ設置 2基 ・テーブル、ベンチセット整備 5基 ・ベンチ整備 5基 ・道標整備 7基 			
多くの人が訪れる施設になっています				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	工事進捗率 (%)	-	-	100
	活動				
	成果	快適な施設に改修された箇所数 (箇所) (箇所)	-	-	19
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

企業誘致推進事業

372
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	7,743千円 (7,743)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	13,820千円 (13,820)千円
基本事業	01 企業誘致の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
企業 新潟県東部産業団地	新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	【主な優遇制度】 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の課税免除又は不均一課税 (3年間) ・用地取得助成金 (10%以内、上限1億円) 			
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	市外の企業訪問回数 (回)	14	25	25
	活動				
	成果	東部産業団地の事業所で働いている人の数 (人)	339	330	360
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

道路側溝清掃自治会支援事業

381
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,680千円 (5,680)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	172	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,469千円 (5,469)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	自治会	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)	自治会が行う道路側溝清掃の際、蓋上げ機を貸出します。(汚泥運搬は市が行います。) 高齢化が進み自治会での作業が困難である場合、業者・シルバー人材センター等の委託費およびボランティア団体への謝礼の一部を補助します。 補助率：委託費等の2分の1(上限3万円)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	道路側溝の維持管理が自治会によって行われています。		

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	側溝清掃支援自治会数 (自治会)	80	89
活動	活動	側溝清掃補助金申請件数 (件)	4	9	9
成果	成果	側溝清掃自治会数 (自治会)	80	89	90
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

道路消雪施設整備事業 (国庫補助)

395
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	315,000千円 (41,900)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	310,000千円 (37,400)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市管理道路 道路利用者	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)	家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線(箇所)に消雪パイプの新設整備を行います。 ・5か年(H28~H32)の整備延長 21.5km (平成31年度の事業箇所) 警察官舎前線 延長100m, 学校町5号線 延長80m, 小浮新田渡場線ほか 延長400m, 寺社沢田2号線ほか 延長480m, 保田砂山線 延長310m, 久保新保線 延長170m, 新栄住宅団地1号線ほか 延長770m, 緑岡107号線ほか 延長2,000m, 飯森杉月崎線 延長65m, 京ヶ島171号線ほか 延長750m, 箸木免川前線 延長140m, 美里357号線ほか 延長620m, 駒林要害線ほか 延長300m, 大室村中3号線 延長150m,
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	冬期間の道路交通の安全が確保されています。		

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	消雪パイプ整備延長 (km)	6.3	5.7
活動	活動				
成果	成果	消雪パイプ整備済延長 (km)	200.7	204.5	210.8
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

道路消雪施設修繕事業 (国庫補助)

396
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	297,000千円 (118,800)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	173,000千円 (69,200)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市管理道路 道路利用者	老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 ・5か年(H28～H32)の修繕延長 16.2km (平成31年度の事業箇所) 井戸 5箇所 掘替 パイプ 中学校前通り線 打替 延長400m 旭町外城線ほか 打替 延長770m 袖ノ葉線ほか 打替 延長870m 寺社保田久保線 打替 延長290m 飯山藤屋周辺1号線ほか 打替 延長810m 今板羽黒線 打替 延長290m 大日村中2号線ほか 打替 延長430m
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
冬期間の道路交通の安全が確保されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	消雪パイプ修繕延長 (km)	3.3	1.6
成果	成果	消雪パイプ修繕済延長 (km)	5.4	7.3	11.2
成果					

主要事業 実施計画 総合戦略

住宅リフォーム補助事業

403
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (30,000)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (30,000)千円
基本事業	03 土地・家屋の適正利用と有効活用				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
所有者が自ら居住する住宅 定住を目的に改修する空き家住宅	住宅リフォーム経費の一部を補助します。(併用住宅は自己の居住部分のみ) 補助率：リフォームに係る経費の10分の2(上限15万円) 多世代世帯は経費の10分の2を加算(上限10万円) 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続(下水道供用開始区域のみ)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
リフォームにより有効かつ長期に利用されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	補助金申請件数 (件)	179	160
成果	成果	(代替)本補助によりリフォームをした件数(補助金交付件数)(件)	174	160	160
成果					

主要事業 実施計画 総合戦略

虹の架け橋住宅取得支援事業

404
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	28,000千円 (28,000)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	21,900千円 (21,900)千円
基本事業	02 適正な開発の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 (45歳未満の2人以上で居住する者)	子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。 【補助率】 転入者...住宅取得費の100分の4から100分の10(上限100万円) 市内在住者...住宅取得費の100分の1から100分の7(上限70万円)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加します。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	募集件数(転入者)(件)	20	20	25
	活動	募集件数(市内在住者)(件)	35	35	45
	成果	本補助を受けた転入世帯数(累計)(世帯)	86	113	138
	成果	本補助を受け定住した市内在住世帯数(累計)(世帯)	222	233	278

主要事業
実施計画
総合戦略

道の駅整備事業

407
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	562,162千円 (0)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	253,240千円 (0)千円
基本事業	01 新たな生活 交流の拠点形成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
道の駅	阿賀野バイパス沿線に市内外の人との交流が盛んになる拠点として、下黒瀬地内約3.3haのエリアに道の駅を設置し、交流施設、休憩施設、情報発信施設、防災拠点施設などを整備します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	事業進捗率(事業費ベース)(%)	0.5	3	12
	活動				
	成果	整備施設数(施設)	0	0	0
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

瓢湖水きん公園維持管理事業

353
産業建設部 公園管理事務所

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	43,092千円 (42,714)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	182	前年度 予算額 (うち一般財源)	23,223千円 (20,104)千円
基本 事業	03 観光施設の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
瓢湖水きん公園		国の天然記念物及びラムサール条約登録湿地である瓢湖とその周辺の水きん公園を適切に維持管理します。 平成31年度は瓢湖駐車場のトイレを改築します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切な維持管理がされ、多くの人が利用しています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	開園日数 (日)	365	365
成果	成果	瓢湖水きん公園利用者数 (人)	305,127	317,925	320,000
成果	成果	瓢湖水きん公園の維持管理上の損害賠償件数 (件)	0	0	0

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

消防団装備品整備事業

420
消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,026千円 (3,026)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	190	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,023千円 (4,023)千円
基本 事業	03 消防団体制の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
消防団員		○消防団員の活動に必要な装備品を整備します。 ・制服・活動服等の貸与品の購入・配布			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
消防団員が消防団活動を円滑かつ安全に遂行できるように装備品が貸与されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	貸与品の購入額 (千円)	2,583	4,023
成果	成果	装備品の不具合・不足件数 (件)	387	45	40
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業

424
消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成32年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	43,836千円 (3,836)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	192	前年度 予算額 (うち一般財源)	61,560千円 (4,860)千円
基本事業	03 消防団体制の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
小型動力ポンプ付積載車		○耐用年数を越えた車両又は重大な故障をした車両を更新します。 ・平成31年度の更新台数 7台			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
機動力が高く、消防活動に最適な車両に更新されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	車両購入額 (千円)	60,138	61,560	43,836
	活動				
	成果	更新した小型動力ポンプ付積載車台数 (台)	22	32	39
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

消火栓用ホース等交付事業

426
消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成20年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,200)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,200)千円
基本事業	07 防火意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
自治会		○老朽化したホース等消火栓用器具を更新し、費用の一部を自治会から徴収します。 更新対象：消火栓用ホース及び筒先、開閉ハンドル、格納箱 自治会負担率：購入費の1/5 手続き：申請のあった自治会へホース等を交付し、負担金を徴収します			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
消火栓用ホース等を適切に維持管理し、火災に備えています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	助成金額 (千円)	1,438	1,200	1,200
	活動				
	成果	消火栓用ホース等を更新した自治会数 (総計開始時からの累計)(自治会)	212	225	282
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

防災設備維持・整備事業

439
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	30,408千円 (30,158)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	196	前年度 予算額 (うち一般財源)	33,429千円 (31,429)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
防災設備		国・県との情報伝達、通信システムの維持管理を行います。 ・新潟県総合防災情報システム ・全国瞬時警報システム など 市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 ・屋外拡声子局数 134局 防災行政無線戸別受信機の配置 ・土砂災害警戒区域(イエローゾーン)の世帯に配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手段が確保されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	保守点検実施機器数 (機器)	134	134	134
	活動	修繕・更新件数 (件)	4	0	0
	成果	防災設備不具合件数 (件)	0	0	0
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

防災訓練実施事業

441
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成26年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	450千円 (450)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	198	前年度 予算額 (うち一般財源)	450千円 (450)千円
基本事業	02 地域防災力の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		大規模災害時における円滑な防災活動に資するため、関係機関との連携のもと実動訓練を実施し、災害対応能力の向上、防災意識の高揚を図ります。 (平成26年度から毎年1回開催) 【訓練内容】 安否確認訓練、避難訓練、避難所運営訓練、初期消火訓練、AED操作訓練、救助訓練、応急手当訓練等 平成31年度は安野小学校区で防災訓練を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
防災訓練に参加する市民が増加しています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	防災訓練(市主催)実施回数(回)	1	1	1
	活動				
	成果	防災訓練(市主催)の延べ参加者数(人)	1,957	2,300	3,000
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

塾のコンピニ (防災塾)事業

848
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	151千円 (151)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	198	前年度 予算額 (うち一般財源)	64千円 (64)千円
基本事業	01 防災減災意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 自治会		自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施します。 【内容】 ・災害に備える自助・共助の取組の紹介 ・避難行動要支援者への支援などを確認する避難訓練の実施 ・避難行動要支援者個別計画の策定支援			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		土砂災害警戒区域、阿賀野川浸水想定区域内の自治会を中心にその他希望自治会。			
地域の災害リスクを理解し、自助(自らの命は自ら守るための備え)と、共助(自分たちの地域は自分たちで守るための備え)の取組を行っています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動		防災塾実施団体数 (団体)	7	6
活動		避難訓練実施団体数 (団体)	35	6	10
成果		避難行動要支援者個別計画策定者数 (人)	65	30	95
成果		防災士の養成人数 (人)	0	0	23

主要事業 実施計画 総合戦略

通学バス運行事業

451
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	149,582千円 (20,591)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	152,195千円 (33,615)千円
基本事業	04 安全な学校生活 通学環境の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
通学バスを利用する児童生徒		遠距離通学児童生徒に通学バスを運行します。 通年通学バス：概ね3km以上の地域、統合地域 冬季通学バス：概ね2km以上の地域 運行主体：業務委託 運行方法：停留所方式 冬季の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。 運行対象地区の児童・生徒の状況(人数)に応じ、経路や運行方式(路線バス・市営バス・タクシーの活用)の適宜見直しを行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		児童生徒の安全な通学環境が確保されています。			

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動		通学バス運行台数 (台)	18	18
活動		通学バス運行台数 (冬季) (台)	15	15	14
成果		通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数 (人)	577	561	542
成果		冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数 (人)	396	440	421

主要事業 実施計画 総合戦略

地域連携プログラム作成活用支援事業

467
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	430千円 (305)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	310千円 (310)千円
基本事業	05 学校・家庭・地域の協働体制の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒、市民		各学校は、これまでに行っている地域に学ぶ教育活動を整理し、それらを教育課程に明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、その活用を図ります。 地域に学ぶ教育活動(郷土調べ学習、職場体験、地域貢献活動、伝統行事の継承等)に対して、地域コーディネーターがその活動にふさわしい人材や場所などを、各学校の地域連携担当教員に紹介して支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
学校・家庭・地域の連携で、児童生徒が地域に学ぶ教育活動が支えられ、地域連携の協働体制が構築されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	小中学校の地域連携活動実施回数 (回)	217	84
成果	成果	小中学校の地域連携プログラム作成校数 (校)	12	12	12
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

あがの子ども未来フォーラム事業

464
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	832千円 (832)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	832千円 (832)千円
基本事業	07 故郷への愛着意識の醸成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		故郷に愛着を持ち、阿賀野市の未来を創造する子どもたちの成長を願って、「あがの子ども未来フォーラム」を実施します。 ・フォーラムでは、中学校区別に児童生徒が一堂に会し、教育活動を通じて、地域に学び、地域でつながる経験を深めてまとめた互いの学習活動の成果を発表します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
教育活動を通じて地域に学び、地域での経験を深め、学びを発表し、地域の特色や良さを理解しています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	あがの子ども未来フォーラム実施回数 (回)	4	4
成果	成果	あがの子ども未来フォーラム参加児童生徒数 (累計) (人)	3,592	4,154	5,537
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

英語力向上推進事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	20,363千円 (20,363)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	20,172千円 (20,172)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		A L T の配置 ・民間業者との委託契約により A L T を各中学校区に 1 人以上配置します。 ・1 小学校当たり年間平均42日配置、1 中学校当たり年間平均96日配置 イングリッシュキャンプの開催 ・小学 5 年生から中学 3 年生を対象として、英語だけを使って活動するキャンプを開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	ALT配置数(人)	4	4	4
	活動	プレゼンテーションコンテスト及びイングリッシュキャンプ実施回数(回)	2	2	2
	成果	プレゼンテーションコンテスト参加者数(人)	37	20	20
	成果	イングリッシュキャンプ参加者数(人)	7	30	20

主要事業 実施計画 総合戦略

奨学生Uターン奨励事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	853千円 (853)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	206	前年度 予算額 (うち一般財源)	300千円 (300)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
阿賀野市奨学貸付奨学基金条例に基づく奨学金の貸与を受け、最終学歴として新潟県外に所在する大学等を卒業した後に、当市に再居住し、かつ、就業している者		対象者に補助金を交付します。 補助額：前年度に返還すべき金額の2分の1(上限20万円) 支給方法：交付請求後、30日以内に支給 申請方法：4～5月に申請 必要書類：申請書及び申請書記載の添付書類			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
阿賀野市奨学金を受けている人のUターン定住者が増加しています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	本事業の告知件数(件)	0	1	1
	活動	補助金額(千円)	0	700	853
	成果	本補助により阿賀野市へのUターン定住者数(累計)(人)	0	4	6
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

小中学校長寿命化等改修事業

864
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成36年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	246,800千円 (51,432)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	206	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,000千円 (6,000)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
小学校施設 中学校施設		施設機能を向上させ、快適で長期間使用できる施設改修を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		躯体強度維持に向けた改修 ライフラインの更新 維持管理の容易性の確保 トイレ改修・空調整備による環境改善			
快適で学びやすい学習環境となっています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	改修進捗率 (%)	-	0	22.2
	活動				
	成果	改修を実施した学校数 (校)	-	0	1.3
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

非核平和記念事業

43
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	721千円 (721)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	206	前年度 予算額 (うち一般財源)	762千円 (762)千円
基本事業	02 こころとからだの健全育成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 中学生		平和記念式典 (広島市) に中学生を派遣します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平和記念式典 (広島市) に中学生を派遣します。			
原爆被害の実情を知り、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を考える機会が提供されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	原爆絵画展開催日数 (日)	14	14	14
	活動	平和記念式典への派遣生徒数 (人)	4	8	8
	成果	原爆絵画展入場者数 (人)	2,084	2,000	2,000
	成果	平和記念式典への派遣生徒数 (累計) (人)	4	12	20

主要事業 実施計画 総合戦略

小学校コンピュータ教育環境設備整備事業

472
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	38,603千円 (70)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	210	前年度 予算額 (うち一般財源)	22,492千円 (22,492)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童 小学校		○既定の更新時期が到来した教育用コンピュータと周辺機器を更新し、時代に即した情報教育環境を維持します。情報通信技術 (I C T) を活用した授業の実施のため、タブレット P C、電子黒板、無線 L A N を導入します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
時代に即した情報教育の設備環境が整ったなかで、授業が行われています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	管理しているパソコン台数 (台)	477	658
活動	活動	パソコン更新台数 (台)	43	36	269
成果	成果	授業に支障をきたした情報機器の不具合件数 (件)	0	0	0
成果	成果	児童の I C T 活用を指導する能力 (%)	74.3	78.0	82.0

主要事業 実施計画 総合戦略

要保護及び準要保護児童就学援助事業

479
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	25,437千円 (25,106)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	212	前年度 予算額 (うち一般財源)	24,810千円 (24,428)千円
基本事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者		小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	就学援助費の支給人数 (人)	257	290
活動	活動	支給金額 (千円)	21,592	24,537	25,437
成果	成果	(代替) 就学援助費を受給している割合 (%)	12.7	14.3	13.5
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

学習支援教員配置事業 (小学校)

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	6,033千円 (6,033)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	212	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,199千円 (6,199)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童 教員		習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行う ために、学習を補助する教員を配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業について いくことができています。 教員の負担が軽減されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	学習支援教員配置数 (人)	3	3
成果	成果	学習支援教員がサポートした日数 (日)	613	621	620

主要事業 実施計画 総合戦略

中学校コンピュータ教育環境設備整備事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	25,405千円 (39)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	216	前年度 予算額 (うち一般財源)	21,983千円 (0)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
生徒 中学校		○既定の更新時期が到来した教育用コンピュータと周辺機 器を更新し、時代に即した情報教育環境を維持します。 情報通信技術 (ICT) を利活用した授業の実施のため、 タブレットPC、電子黒板、無線LANを導入しま す。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
時代に即した情報教育の設備環境が整ったなかで、授業が 行われています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	管理しているパソコン台数 (台)	289	331
活動	活動	パソコン更新台数 (台)	9	274	0
成果	成果	授業に支障をきたした情報機器の不具合件数 (件)	0	0	0
成果	成果	生徒のICT活用を指導する能力 (%)	50.3	60.0	65.0

主要事業 実施計画 総合戦略

要保護及び準要保護生徒就学援助事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	27,334千円 (27,157)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	218	前年度 予算額 (うち一般財源)	28,231千円 (27,828)千円
基本事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者		中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、 市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、 国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	就学援助費の支給人数 (人)	174	200	180
	活動	支給金額 (千円)	26,333	27,985	27,334
	成果	(代替) 就学援助費を受給している割合 (%)	15.7	18.0	17.5
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

学習支援教員配置事業 (中学校)

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	218	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,022千円 (11,022)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
生徒 教員		習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行う ために、学習を補助する教員を配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。 教員の負担が軽減されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	学習支援教員配置数 (人)	4	5	5
	活動				
	成果	学習支援教員がサポートした日数 (日)	826	1,040	1,015
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業

497
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	34,485千円 (24,110)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	222	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,729千円 (7,747)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
京ヶ瀬幼稚園 京ヶ瀬幼稚園に通う園児と保護者		○幼稚園の運営と必要な物品の購入、維持管理するための修繕・業務委託を行います。 通常教育：平日午前8時30分から午後8時30分まで 預かり保育：午前8時から午後6時まで 標準保育：午前7時から午後6時まで(月～土) 延長保育：午後6時から午後7時まで 保育料：年額72,000円(教育認定こども)、市規則による(保育認定こども) 通園バス負担金：片道500円、往復1,000円 預かり保育料：日額200円 運営方法：すべて直営 維持管理方法 施設の点検、修繕、清掃等の委託			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
園児が安全な環境で教育課程に従って学んでいます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	京ヶ瀬幼稚園定員数(人)	90	90	126
	活動	修繕件数(件)	7	3	3
	成果	京ヶ瀬幼稚園定員充足率(%)	47.7	46.7	35.7
	成果	京ヶ瀬幼稚園の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数(件)	0	0	0

主要事業 実施計画 総合戦略

施設型給付事業

499
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	107,924千円 (40,907)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	224	前年度 予算額 (うち一般財源)	98,959千円 (38,686)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
幼稚園児の保護者		国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加えて、市が独自に上乗せして保育料の軽減措置を行います。 ・小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、第2子以降は無料とします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
幼稚園児の保護者の経済的負担が軽減されています。		国の基準 小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、第2子は半額、第3子以降は無料			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	保育料無料化の対象範囲	据置	据置	据置
	活動	給付金額(千円)	85,966	98,959	107,924
	成果	保護者負担軽減額(千円)	1,920	1,920	1,920
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

地域子ども・子育て支援事業

500
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,240千円 (1,004)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	224	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,733千円 (913)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
私立幼稚園		一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対して、運営費の一部を補助します。 幼稚園数：2園(日章幼稚園、ひまわり幼稚園)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
幼児の保護者が急な用事などで保育ができない時に、一時的に子どもを預かる体制が整っています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金額 (千円)	2,642	2,733	3,240
	活動				
	成果	(代替)一時預かり事業延べ利用者数 (人)	5,948	3,970	7,483
	成果	需給バランスの関係で一時預かり事業を受けられなかった件数 (件)	0	0	0

主要事業 実施計画 総合戦略

越後府開府150年記念事業

882
民生部 生涯学習課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成31年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	301千円 (301)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	230	前年度 予算額 (うち一般財源)	850千円 (850)千円
基本事業	01 地域資源を生かした観光の活性化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		150年前におきた戊辰戦争の本市における戦跡をバスで巡るツアーを開催します。 ツアーに使用できる戊辰之役古戦場マップを作成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市の150年前の史実を知ることによって郷土の歴史に関心を持つことで郷土愛が深まり、次世代への継承の必要性を認識する市民が増えます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	イベント募集定員数 (人)	-	703	40
	活動	パンフレット作成 (配布) 部数 (部)	-	20,000	40
	成果	イベント参加者数 (人)	-	81	40
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

国民文化祭阿賀野市コア事業

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成31年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	196千円 (196)千円
施策	02 生涯学習の充実	予算書 ページ	230	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市外の人	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)	第34回国民文化祭・にいがた2019、第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会が開催されるため、大会開催期間の9月下旬にコア事業"川湊(まちあるき)"のテーマのもと関係事業を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	阿賀野市の水運や瓦産業の歴史に関心を持つ人が増えていきます。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	イベント開催回数 (回)	-	-
成果	成果	イベント参加者数 (人)	-	-	200

主要事業 実施計画 総合戦略

学習支援事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	14,108千円 (1,638)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	232	前年度 予算額 (うち一般財源)	9,735千円 (7,335)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	学習意欲のある小学校5・6年生、中学生	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)	宿題や予習、復習などの自主学習を支援する放課後スクールや温故塾を開講します。 【放課後スクール】対象者：小学校5、6年生 開講時間： 水原会場A(水原)：毎週月曜日の登校日 水原会場B(安野・分田・堀越)：毎週水曜日の登校日 安田会場(安田)：毎週金曜日の登校日 京ヶ瀬会場(京ヶ瀬)：毎週木曜日の登校日 笹神会場(笹岡・神山)：毎週月・水・金曜日の登校日 月曜：午後3時20分から4時20分まで 水・木・金曜：午後4時15分から5時15分まで 【温故塾】対象者：中学生 開講時間：毎週土曜日：午後1時30分から3時30分まで		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	放課後や休日に学習支援が行われています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	放課後スクールの開講箇所数 (か所)	4	4
活動	活動	温故塾の開講箇所数 (か所)	3	3	3
成果	成果	放課後スクールの利用者数 (人)	45	80	100
成果	成果	温故塾の利用者数 (人)	43	60	60

主要事業 実施計画 総合戦略

城ノ内野球場維持管理事業

569
民生部 生涯学習課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	20,259千円 (19,996)千円
施策	03 生涯スポーツの充実	予算書 ページ	254	前年度 予算額 (うち一般財源)	440千円 (171)千円
基本事業	01 生涯スポーツ施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
城ノ内野球場		○城ノ内野球場の維持管理を行います。 開館時間：午前9時から午後9時30分まで 休館日：12月から翌年4月まで(グラウンド状況による) 主要設備：球場 管理方法：直営(安田地区の複数施設を職員2人で管理、夜間祝日は代行員) 利用申込：安田体育館で申請(3か月前から受付、先着順) 受益者負担：使用料及び照明実費を徴収 平成31年度は野球場脇トイレを改築して児童遊園と一体的な整備を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切に維持管理され、多くの人利用しています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	修繕件数(件)	3	0	0
	活動				
	成果	城ノ内野球場利用者数(人)	4,673	4,500	4,500
	成果	城ノ内野球場の維持管理上の不具合件・トラブル数(件)	0	0	0

主要事業 実施計画 総合戦略

働きざかりへの健康プレゼント事業

712
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	353千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	287	前年度 予算額 (うち一般財源)	488千円 (0)千円
基本事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
国民健康保険の被保険者の40歳と50歳 国民健康保険の被保険者の45歳と55歳のうち特定健診未受診者		40歳と50歳の国保被保険者全員へ保健師・看護師が訪問し、血圧測定や健康相談を行います。また、訪問時に、特定健診の無料券を直接手渡して受診を勧奨します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康意識や特定健診の受診率が向上しています。		45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者に保健師・看護師が訪問して血圧測定を行い、健康意識の啓発とともに受診を勧奨します。			

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	40歳と50歳の国保被保険者への訪問件数(件)	191	180	180
	活動	45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者への訪問件数(件)	105	190	100
	成果	40歳と50歳の特定健診受診率(%)	25.6	30	30
	成果	45歳と55歳の特定健診受診率(%)	25.3	30	30

主要事業 実施計画 総合戦略

介護予防把握事業

633
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,245千円 (1,149)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,965千円 (1,742)千円
基本事業	04 介護予防・社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
第1号保険者		平成31年度に70歳となる方全員に基本チェックリストを郵送・回収し、支援が必要な方を把握します。 地域のサロンに出向いた際や窓口等での相談においても基本チェックリストを実施し、支援が必要な方を把握します。 リスクが高いと思われる方へは訪問を行い、より詳細な状況の把握と予防活動への方向付けを行います。 関係機関との連携を進めることで、何らかの支援を必要とする高齢者を早期に把握します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
住民主体の介護予防活動へつなげます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	二次予防事業対象チェックリスト実施数 (枚)	129	-	-
	活動	基本チェックリスト実施数	-	-	900
	成果	二次予防事業対象者把握数 (%)	67.4	-	-
	成果	支援対象者把握率 (%)	-	-	70.0

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

介護予防普及啓発事業

638
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	212千円 (75)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	557千円 (328)千円
基本事業	04 介護予防・社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
高齢者 (65歳以上)		元気づくり教室の開催 ・サロン等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組 (栄養や運動等) を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 サロン：地域の集いの場 介護予防講演会の開催 介護予防教室の開催			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	元気づくり教室開催回数 (回)	8	8	8
	活動	介護予防教室の開催回数 (回)	6	6	6
	成果	元気づくり教室参加者延べ人数 (人)	121	120	120
	成果	介護予防教室の参加者延べ人数 (人)	69	42	70

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

水中運動普及事業

636
民生部 健康推進課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成21年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	24,281千円 (5,851)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	23,412千円 (8,252)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		(株)水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。 【水中運動】 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	水中運動教室数 (教室)	24	25	24
	活動	水中運動教室受入定員数 (年間累計) (人)	560	565	550
	成果	水中運動教室参加者数 (人)	460	485	455
	成果	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合 (%)	93.1	90	90

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

地域介護予防活動支援事業

637
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,778千円 (631)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	700千円 (412)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		元気づくりサポーター養成講座の開催 ・隔年で講座を開催し、介護予防の自主活動ができるボランティアを養成します。 元気づくりサポーター継続研修の実施 ・養成した元気づくりサポーターの再研修を行い、自主活動が継続できるよう支援します。 元気づくり継続教室の開催 ・元気づくり教室終了後、地域の集まりの場(サロン)として定着するまでを支援します。 地区組織活動の支援 ・活動しているサロン等に出向き、支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
サロンを運営するボランティア(元気づくりサポーター)が増え、身近な所にサロンが設置されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	元気づくりサポーター継続研修開催回数 (回)	2	2	2
	活動	地区組織活動の支援回数 (回)	26	19	20
	成果	元気づくりサポーター数 (人)	82	104	70
	成果	サロン設置数 (か所)	61	73	64

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

地域リハビリテーション活動支援事業

800
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	161千円 (58)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	335	前年度 予算額 (うち一般財源)	120千円 (70)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民 (住民が自主的に運営する通いの場などへの参加者)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	通いの場などへの参加を含めた毎日の生活動作を続けることの大切さについて理解が深まり、自ら介護予防に向けた取り組みができるようになります。	リハビリテーション専門職が地域包括支援センター職員とともに「地域のサロンなど住民が自主的に運営する通いの場」や「認知症カフェ」などへ出向き、介護予防、認知症予防、生活行為向上、自立支援などに関する講話や運動等を行います。

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	本事業の実施回数 (回)	-	30
成果	成果	本事業を活用した通いの場などへの参加人数 (人)	-	300	200
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

総合相談事業

639
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,280千円 (2,228)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	335	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,426千円 (1,873)千円
基本事業	01 医療介護の連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	65歳以上の高齢者 40歳～64歳の介護認定を受けた人	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	気軽に介護などの相談ができるようになっています。	相談窓口のPR 開設場所：地域包括支援センター阿賀野、京ヶ瀬支所、 地域包括支援センター笹神、安田支所 訪問による相談対応 ・75歳以上単身世帯及び高齢世帯、虚弱高齢者を訪問し、 困りごとの有無を確認します。 関係機関との連携による支援の必要な人の把握と相談対応 ・医療機関、介護（予防）保険サービス提供事業所、居宅 介護支援事業所、地域住民（民生委員等）との連携を強化し、 利用者のニーズに対応します。

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	相談窓口PRのためのパンフレット配布 (部)	790	950
活動	活動	相談窓口数 (か所)	4	4	4
成果	成果	電話、来所による相談件数 (件)	2,391	2,610	2,640
成果	成果	訪問による相談件数 (件)	1,878	2,300	2,400

主要事業 実施計画 総合戦略

成年後見制度利用支援事業

644

民生部 高齢福祉課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,693千円 (715)千円
施策	03 人権を尊重するひとづくり	予算書 ページ	337	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 高齢者の人権擁護の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
低所得の高齢者		成年後見制度の市長申し立てに要する費用や成年後見人等の報酬の助成を行います。申請者で対象者要件に該当する後見人等に報酬助成を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市長申し立てが必要でかつ低所得の高齢者が、速やかに制度を利用することができます。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	本事業の申請者数 (人)	0	0	5
	活動				
	成果	申請条件を満たした人で本助成を受けた割合 (%)	0	0	5
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

在宅医療 介護連携推進事業

645

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,546千円 (1,076)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	337	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,824千円 (1,193)千円
基本事業	01 医療介護の連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
医療機関 介護関係者		地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議を開催します。 あがの市民病院の地域医療・連携センターの包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 多職種連携研修会を開催します。 *多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議の開催回数 (回)	2	5	5
	活動	多職種連携研修会の開催回数 (回)	3	3	3
	成果	スムーズに連携できていると思う医療 介護関係者の割合 (%)	36.9	35	37
	成果	情報連携システムを利用する医療機関、介護事業所の数 (か所)	0	15	20

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

認知症対策事業

905
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,419千円 (600)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	337	前年度 予算額 (うち一般財源)	492千円 (208)千円
基本事業	02 認知症施策の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		認知症地域支援推進員を配置して市民や認知症の家族等の相談に対応します。状態に応じて適切な医療や介護サービスへつなぎます。また、相談の傾向等分析し施策に反映します。 ・認知症初期にチームで集中的に支援し、医療等につなげます。 ・認知症カフェを開催し、認知症の方や家族・地域住民・専門職がふれあう場及び相談の場を提供します。 ・認知症の理解者である「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心な地域づくりを目指します。 ・事前登録制の見守りステッカーを配布し関係機関等で情報を共有し、地域の見守り体制を構築します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
認知症になっても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりを目指します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	認知症地域支援推進員数 (人)	3	3	3
	活動	認知症カフェ開催回数 (回)	25	18	23
	成果	認知症相談件数 (延べ件数) (件)	-	310	320
	成果	認知症カフェ利用者数 (延べ人数) (人)	134	140	160

主要事業 実施計画 総合戦略

あがの市民病院運営事業

703
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	923,571千円 (8,766)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	945,749千円 (30,558)千円
基本事業	01 あがの市民病院の機能強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
あがの市民病院		指定管理者(J A新潟厚生連)と協働して常勤医師(特に、循環器内科、消化器内科、整形外科、産婦人科、小児科の医師)の招へいに取り組みます。 指定管理者と経営協議を定期的に行います。 新公立病院改革プランの進捗管理を実施し、経営改革に取り組みます。 高度・急性期病院、介護施設との連携会議を開催し、受入れ患者を増やします。 消化器疾患患者の受入れにより、外科的処置の実績を増やし、外科医の増員を図ります。 軽症～中等症の救急患者の受入れを拡充していきます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
救急指定病院となっています。常勤医が確保され、診療体制が充実しています。経営改革が行われ、経営が安定しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	指定管理者との経営協議回数 (回)	9	12	12
	活動				
	成果	常勤医師数 (人)	18	19	20
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

接続効果促進事業

664
産業建設部 上下水道局 (下水道)

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成22年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	14,150千円 (7,150)千円
施策	05 汚水処理の推進	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	14,150千円 (7,150)千円
基本事業	01 汚水処理施設の整備と接続の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
下水道の供用開始区域内の世帯	下水道工事が完了し、供用開始から3年以内に接続する一般住宅及び一般住宅兼店舗等を対象に、接続促進制度を実施します。 ・浄化槽撤去費等の助成(助成額：1年目接続3万円、2年目接続2万円、3年目接続1万円) ・下水道使用料の免除期間(1年目接続12か月、2年目接続6か月、3年目接続3か月) ・利子補給(1年目接続-利子の全額、2年目接続-利子の2分の1の額、3年目接続-利子の3分の1の額) ・下水道接続工事支援助成(対象となる工事費の3分の1を助成、上限10万円)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
供用開始後3年以内に下水道へ接続する世帯が多くなります。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	浄化槽撤去費等助成件数 (件)	69	145	150
	活動	利子補給利用者数 (人)	0	30	20
	成果	本事業を利用して接続した世帯数 (世帯)	71	165	165
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

継続

保育認定利用者負担額軽減事業

191
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
保育園児の保護者	国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乘せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子は半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子は半額、第3子以降の保育料は無料
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
経済的負担が軽減されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	負担軽減対象者	拡大	据置	据置
	活動				
	成果	保護者負担軽減額	13,015	13,015	16,108
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略



平成31年2月26日
地域医療推進課

「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」 設置に係る協定書締結式を行います

4月1日から新潟大学医学部に寄附講座「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」を設置することになりました。

この講座では、市民の骨粗鬆症による大腿骨頸部骨折と胸椎・腰椎圧迫骨折、脊椎や関節の変性による運動器の疾患（ロコモ）、骨格筋量及び骨格筋力の低下によるサルコペニアの病態と日常生活動作に支障をきたす機序を解明し、健康増進のための施策立案を科学的かつ効果的に進め、健康寿命日本一を目指すための研究を行います。

講座の設置に当たり、阿賀野市と国立大学法人新潟大学との間で寄附講座設置に係る協定書締結式を行います。

- 1 日 時 平成31年3月22日（金）午後2時20分から
- 2 場 所 阿賀野市役所 4階「委員会室」
- 3 締結式次第 裏面のとおり



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」

【問い合わせ】

担当：地域医療推進課 地域医療推進係 田中

電話：0250-62-2510 内線2263

mail：chiikiiry@city.agano.niigata.jp

「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」設置に係る協定書締結式

- 1 日 時 平成 31 年 3 月 22 日（金）午後 2 時 20 分から
- 2 場 所 阿賀野市役所 4 階 委員会室
- 3 出席者 阿賀野市 市 長 田 中 清 善
新潟大学 学 長 高 橋 姿
新潟大学 医学部長 染 矢 俊 幸（新潟大学大学院医歯学
総合研究科精神医学分野 教授）
新潟大学大学院医歯学総合研究科整形外科学分野
教 授 遠 藤 直 人
あがの市民病院院長 藤 森 勝 也

（敬称略）

4 締結式内容

（1）開式（概要説明）

（2）協定書署名・・・阿賀野市 市長、新潟大学 学長
（締結式）

（3）関係者記念撮影

5 寄附講座開設基調講演会

演題：『百寿のためのフレイルとロコモ予防～足腰を丈夫にしよう～』

講師：新潟大学大学院医歯学総合研究科整形外科学分野

教授 遠 藤 直 人

（敬称略）

時間：午後 3 時 30 分から

場所：水原保健センター研修室

対象：阿賀野市民